

カンボジア王国
裁判官・検察官養成校民事教育
改善プロジェクト
終了時評価調査 報告書

平成 20 年 2 月
(2008 年)

独立行政法人国際協力機構
社会開発部

カンボジア王国
裁判官・検察官養成校民事教育
改善プロジェクト
終了時評価調査 報告書

平成 20 年 2 月
(2008 年)

独立行政法人国際協力機構
社会開発部

序 文

カンボジア王国においては、1991年の内戦終結以来、「法の支配」確立のための法制度及び司法改革を国家の最重要課題の一つと位置づけてきました。しかしながら、1970年代から約20年続いた内戦と社会的混乱の影響から、法曹界の人材の絶対的不足という問題があり、加えて裁判所をはじめ司法機関において汚職が蔓延し、適正な裁判が行われていなかったため、司法への信頼が著しく低いという問題がありました。この問題に対し、カンボジア政府は2002年2月に王立裁判官・検察官養成校の設置を決定し、2003年11月から開講しました。しかしながら、一貫したカリキュラムがない、教材が不足している、民法・民事訴訟法両草案に基づく実務についての教官の理解が十分ではないなど、様々な問題が散見される状態でした。このような状況の下、わが国はカンボジア政府からの要請に基づき、王立裁判官・検察官養成校での民事教育改善を目的とした「裁判官・検察官養成校民事教育改善プロジェクト」を2005年11月から開始しました。

当初の計画で合意された協力の終了期日である2008年3月まで約6ヶ月を残すところとなり、これまでの活動実績の確認、目標達成度の評価を行うと共に、これらを踏まえて次年度以降の計画について意見交換することを目的として、2007年10月15日から10月27日まで終了時評価調査団を派遣することとしました。

本報告書は、同調査団の調査・協議結果を取りまとめたものであり、今後の法曹養成支援活動の進展に広く活用されることを願うものであります。

最後に、これまでのプロジェクトにご協力を賜りました内外の関係者各位に心から謝意を表すると共に、今後の更なる発展に向け、いっそうのご支援をお願いする次第であります。

2008年2月

独立行政法人国際協力機構

社会開発部

部長 岡崎 有二

写真



作成した講義録



ロールプレイ記録



協議風景



RSJP



建設中の建物（執行官養成校、書記官養成校、弁護士養成校が入る予定）



署名式

略語一覧

C/P	Counter Part	カウンターパート
ICD	International Cooperation Department Research and Training Institute Ministry of Justice	法務省法務総合研究所国際協力部
M/M	Minutes of Meeting	協議議事録
MOJ	Ministry of Justice	司法省
MR-WG	Mock Record Working Group	模擬記録ワーキンググループ
PT-WG	Prospective Trainers Working Group	教官候補生ワーキンググループ
PDM	Project Design Matrix	プロジェクトデザインマトリックス
PDMe	Project Design Matrix for Evaluation	評価用プロジェクトデザインマトリックス
RAJP	Royal Academy for Judicial Professions	王立司法学院
R/D	Record of Discussions	合意議事録
RSJP	Royal School for Judges and Prosecutors	王立裁判官・検察官養成校
RSJP-WG	RSJP Working Group	RSJP ワーキンググループ (RSJP 及び RSJP 校長)

評価調査結果要約表

1. 案件の概要	
国名：カンボジア王国	案件名： 裁判官・検察官民事教育改善プロジェクト
分野：法制度整備	援助形態：技術協力プロジェクト
所轄部署： 社会開発部第一グループ（ガバナンス・日本センター）ガバナンスチーム	協力金額（評価時点）：112,500 千円
協力期間	R/D 署名日：2005 年 11 月 10 日
	2005 年 11 月 10 日 ～2008 年 3 月 31 日
	先方関係機関： 王立司法学院 王立裁判官・検察官養成校（RAJP/RSJP）
	日本側協力機関： 最高裁判所、司法研修所、法務省法務総合研究所、弁護士から成る法曹養成研究会
	他の関連協力： ・法制度整備支援プロジェクト フェーズ1、フェーズ2 ・弁護士会司法支援プロジェクト
1-1 協力の背景と概要	
<p>カンボジア王国（以下「カ」国）においては、基本法を含む法体系が整備されていないという問題に加え、1970年代から1990年代前半までの内戦と社会的混乱の影響から、法曹界の人材の絶対的不足という問題がある。これに対し、「カ」国政府は、法制度及び司法改革を国家の最重要課題のひとつとして掲げ、2002年王立裁判官・検察官養成校（RSJP：Royal School of Judges and Prosecutors）の設置を決定し、裁判官・検察官の養成及び教育は、同校において行なわれることになった。</p> <p>我が国が「法制度整備支援プロジェクト（フェーズ1、2）」を通じて起草・立法化を支援している「民法」、「民事訴訟法」が、施行された後に適切に運用されるには、裁判官、検察官など法曹人材の育成が必要不可欠である。しかしながら、開校されるまでの準備期間が十分に取れなかったことから、RSJPにおいては①カリキュラムの不備、②教材の不備、③両法に基づく実務についての教官の理解不足、④学校の運営能力不足、⑤教官の都合により頻繁に変更される講義予定、⑥教官が非常勤であるため教官の学校への帰属意識の欠如、⑦ドナーへの過度の依存と教育体系・内容の一貫性の欠如といった問題に直面していた。本プロジェクトは、こうした問題解決のため、RSJPにおける法曹人材育成のための教育の改善を目指して開始された。</p>	
1-2 協力内容	
(1) 上位目標	
RSJP において民法（草案）・民事訴訟法（草案）に基づく民事裁判の手続きを理解した裁判官・検察官候補生が育成される。	

(2) プロジェクト目標	
RSJP が裁判官・検察官養成のために必要な民法（草案）・民事訴訟法(草案)に関する教育を実施する。	
(3) 成果	
1. RSJP と民事分野の教官が民法（草案）・民事訴訟法（草案）に関する教育内容を改善するために組織的に取り組む体制を構築する。	
2. RSJP における民法（草案）・民事訴訟法（草案）に関する教育内容(カリキュラム)が改善される。	
3. RSJP において民法（草案）・民事訴訟法（草案）に関する教材が整備される。	
4. RSJP の民法（草案）・民事訴訟法（草案）に関する科目を担当する教官の能力が向上する。	
(4) 投入（評価時点）	
日本側：112,500 千円	
長期専門家派遣	2 名(43 人月) 機材供与 1,081,000 円
短期専門家派遣	9 名(10.4 人月) ローカルコスト負担 14,504,000 円
研修員受入	38 名(38 人回) その他 454,000 円
相手国側：	
カウンターパート配置	24 名 機材購入 なし
土地・施設提供	日本人専門家事務所スペース、セミナー会場
ローカルコスト負担	光熱水道費
その他	なし
2. 評価調査団の概要	
調査者	(担当分野：氏名 職位)
(1) 総括	熊谷 晃子 独立行政法人国際協力機構 社会開発部第一グループ ガバナンスチーム長
(2) 法曹養成	稲葉 一生 法務省法務総合研究所 国際協力部長
(3) 法曹養成支援	佐藤 直史 独立行政法人国際協力機構 国際協力専門員
(4) 計画評価	琴浦 容子 独立行政法人国際協力機構 社会開発部第一グループ ガバナンスチーム職員
(5) 評価分析	渡辺亜矢子 株式会社 地域計画連合
(6) 通訳	諏訪井 廉 財団法人日本国際協力センター
調査期間	2007 年 10 月 15 日～2007 年 10 月 27 日 評価種類：終了時評価
3. 評価結果の概要	
3-1 実績の確認	
(1) プロジェクト目標の達成	
改定されたカリキュラムに基づいた授業の内容については、第 2 期生、第 3 期生及び RSJP 民事分野の教官に対するアンケート調査結果及びヒアリング調査、また第 2 期生のインターンシップ配属先である裁判所におけるヒアリング調査においても、その教育内容は高く評価されていることがわかった。理由としては、体系的なカリキュラムの存在、講義内容の充実が挙げられている。また、RSJP 研修生の民法（草案）・民事訴訟法*にかかる理解度については、RSJP 側が主体となって実施している試験、日本人専門家が実施しているペーパー試験、	

プレゼンテーションや各種セミナーにおける質問・議論の内容などから、科目や設問の難易度により多少のばらつきはあるものの、総じて彼らの理解が深まっていることがわかった。

このように本プロジェクトは、プロジェクト目標の達成に向かい、着実な進捗を遂げている。組織体制の整備は未達成であるため自立発展性は低いが、カリキュラムが策定され、必要な教材が作成されており、同カリキュラムに沿って、教材を用いて教育が実施されるようになってきている。また、教員の能力も向上してきており、教育を実施するプロジェクト目標は、概ね達成されつつある、と判断された。

*民事訴訟法は2006年7月に公布されたため、これ以降の文章では「民事訴訟法」と記載する。民法は2007年12月に公布されたが、調査時(2007年10月)は草案であったため、本報告書内では「民法(草案)」と記載する。

(2) 成果の達成

本プロジェクトには、1. 組織体制の整備、2. カリキュラムの策定、3. 教材の整備、及び4. 教官の能力向上、の4つの成果が設定されている。

2のカリキュラムは、プロジェクト開始以前の第1期生の教育に対する反省点、問題点を分析し、必要な教育内容を検討する作業を通じて、第2期生用のカリキュラムを策定、同カリキュラムに沿って教育が実施された。また、第2期生前期終了後、当該教育の結果をレビューし、更に改善すべき点を整理して、第3期生用カリキュラムへと改定している。第3期生前期の教育は、同改定カリキュラムに沿って実施されている。

3の教材については、教材が揃っていなかった開校当時と比較すると、「作成された」といえる。民事訴訟法、民法のそれぞれの講義に対して、教材が揃えられつつある状況にある。しかしながら、内容・量共に更なる改善は必要である。特に、将来的にRSJPにおける教育がより実務的なトレーニングに移行していく必要があることを考慮すると、必ずしも十分とはいえない状況である。

4の教官能力については、カリキュラム及び教材の作成、セミナーやJICA-Netセミナーなどを通じて、民法(草案)及び民事訴訟法に関する理解を深めてきており、彼らの能力は着実に向上しつつある。現在RSJPで実施している講義については、概ね彼ら自身で実施することが可能な状態になっている。しかし、主に民法(草案)に関しては、条文数・包含する内容が多く、かつ参考のできる資料がまだ十分でないことなどから、全ての教官の理解が十分ということは依然難しく、更なる向上が必要であり、十分に自立的にはなっていないことが確認された。

このように、成果2～4については、いずれも更なる向上は必要ではあるものの、概ね順調に達成されつつあるが、成果1の組織体制については、継続的な教育内容改善のための組織体制は十分に整備されていない、といわざるを得ない。当初C/Pとして設定していたRSJP教官及び校長から成るワーキンググループ(以下、RSJP-WG)のメンバーは、裁判官等の本業に多忙を極め、本プロジェクトに関わる全ての活動を彼らに期待することは過重負担であることが明らかとなり、事実上予定されていた活動を行うことができない状態になったことから、新たに教官候補生ワーキンググループ(Prospective Trainers Working Group, 以下PT-WG)、模擬記録ワーキンググループ(Mock Record Working Group, 以下MR-WG)を設置することとした。このような措置を取り、プロジェクト活動の進捗を確保することができたことは評価に値することではあるが、「カ」国法曹分野における人材不足はプロジェクト計画作成段階から深刻であったことから、こうした人材拡張、若手育成のニーズを当初から明確に認識し、プロジェクトの枠組みに盛り込むことが必要であった。結果として、現時点においてRSJPにおいて継続的に教育内容を改善していくに足る組織体制は確立しておらず、成果

1の達成は困難であると判断された。成果1が達成されなかったことはプロジェクト目標達成に影響を及ぼすことが想定されたが、前述のとおり新たにワーキンググループを設置したことで対応した。

3-2 評価結果の要約

(1) 妥当性

「カ」国は、近年、司法制度改革に取り組んでおり、「四辺形戦略」や「国家戦略開発計画」などにおいて、重点課題として位置づけている。一方、日本の対「カ」国 ODA 政策では、「グッドガバナンスの強化」が重点課題の一つとして掲げられており、その中で司法分野における人材育成を位置づけている。本プロジェクトは、裁判官・検察官の教育の質の向上を目指すものであり、法曹人材の育成を通じてグッドガバナンスを強化するものであることから、「カ」国、日本いずれの政策にも整合していることが確認された。

さらに、「カ」国の民法(草案)及び民事訴訟法は、日本の協力の下に起草されたものであり、民事分野の法曹人材育成に取り組むことには、立法趣旨等も踏まえた協力ができる日本の優位性があることが確認された。

これらのことから、本プロジェクトの妥当性は高いと判断された。

(2) 有効性

本プロジェクトの実施を通じて、RSJP は民事分野のカリキュラムを策定し、同カリキュラムに沿って教育を実施しており、民事分野において適切な教育を実施する能力を身につけてきている。一方で、一部の講義は、依然日本人専門家の支援が必要であり、R/D に記載の成果が十分に産出されているとは言えない。

RSJP の組織体制の整備については、本プロジェクトでは、RSJP-WG のほかに PT-WG、MR-WG を設置し、教官候補生等の若手の育成を開始した。この活動は、当初の計画には設定されていなかったが、プロジェクト活動の進捗と成果の産出に貢献した。教官候補生は、着実に能力を向上しつつあり、カンボジア側も彼らの活用を検討している。こうした取り組みは、今後も継続していく必要がある。一方で、若手育成のニーズは、プロジェクトの計画段階で明確に認識されおり、プロジェクト開始時から枠組みの中に位置づけられるべきものであり、計画された成果はプロジェクト目標の達成に十分だったとはいえない。

上記の通り、本プロジェクトの有効性は高いと判断されたが、プロジェクト目標を十分に達成するには、依然一部課題が残っていると判断された。

(3) 効率性

短期専門家による特別講義や JICA-Net セミナー、本邦研修など日本側の投入のタイミングについては、適切であったと判断された。日本国内にも支援体制を敷き、日本に滞在して活動するリソースとして、長期専門家と一体となり、必要とされる協力を進めてきたこと、また長期専門家が、現地の事情や考え方、進捗を適切に日本側につなぐとともに、本邦研修の同行しその前後の現地におけるフォロー活動等を有機的一体的に行ってきたことは効率的な協力実施に大きな役割を果たした。

カンボジア側投入については、PT-WG、MR-WG の設置は効率性の点でも高く評価される。同投入は、当初の計画には設定されていなかったものの、カンボジア側は柔軟に対応し、活動の進捗を確保できた。また、このようなカンボジア側の投入を導くことができたのは、日本側長期専門家の適切な判断とカンボジア側への助言活動によるところが大きく、この点においても、長期専門家の活動は高く評価できる。しかしながら、前述のとおり、こうした人材養成の投入は、本プロジェクトの枠組みの中に明確に位置づけてあるべきものであった。

民法・民事訴訟法の起草支援を行っている法制度整備支援プロジェクトとの密接な協力関係、及びそのために生じた人材の重複は、本プロジェクトの効率性に正と負の両方の影響を与えている。RSJP-WG メンバーは本プロジェクトの開始時から、既に両法についての一定程度の知識を有しており、本プロジェクトの効率性を高めることが期待された。しかし、このために RSJP-WG メンバーは、カンボジアにおける法曹人材の人材層の薄さにより本来業務で多忙な状況に加えて2つのプロジェクトに関する多大な責務を負うことになり、結果的にWG の活動ができなくなるという影響が生じた。上記のように、本プロジェクトは概ね効率的に実施されてきていると判断された。一方で、やむを得ない事情とはいえ、RSJP-WG メンバーの過重負担を招いたことは、効率性の観点から見て好ましいものとはいえない状況であった。

(4) インパクト

RSJP からは、第1期生 55 名が卒業し、うち 36 名が裁判官に、19 名が検察官に任官している段階であり、RSJP 卒業生による民事訴訟法適用の事例は、非常に限られている。したがって、現時点で上位目標の達成見込みを検証するのは、時期尚早である。しかし、現在インターンシップ中の第2期生、あるいは実際に裁判実務に携わっている教官候補生は、しばしば民法(草案)、民事訴訟法に関して現職裁判官・書記官から問い合わせを受けていること、また、第2期生を受け入れている裁判所からも RSJP の教育に対して高い評価が得られていることから、RSJP が裁判官・検察官による両法の適切な適用を促進する上で、重要な役割を果たすことが期待できる。教官候補生の能力が向上するにつれ、「カ」国政府は、同分野における若手育成の重要性を認識するようになった。教官候補生1名が書記官養成校の講師に、また、MR-WG メンバー1名は弁護士養成校の準教授に任命された。さらに、MR-WG メンバーである司法省 (Ministry of Justice, 以下 MOJ) 職員は、司法省内部の民事訴訟法普及支援のためのメンバーに正式に配置された。このように、本プロジェクトは裁判官・検察官そのものの養成のみならず、広い意味でカンボジアにおける若手法曹人材の育成にも重要な役割を果たしているといえる。このほか、現職裁判官を対象とした継続教育が、他ドナーとの協力の下に開始された。また、フランスが、本プロジェクトの手法を取り入れて、RSJP における刑事分野で教官候補生の育成に乗り出している。これらの効果は、正のインパクトであると判断された。なお、負のインパクトは生じていない。

(5) 自立発展性

政策面において、法曹人材の育成・強化は、「カ」国において重点課題と位置づけられている。この方向性はプロジェクト終了後も維持されると見込まれる。予算面においては、現況は満足できる状況ではない。これまで刑事・民事の両分野における資金の支援を行ってきたフランスが、RSJP における民事部門への資金援助を中止した。そのため、RAJP は政府から予算を獲得するよう努める必要がある。組織面においては、民事分野におけるカリキュラムや教育内容等の継続的な改善に必要な組織体制は、依然十分に整備されたとは言えない。したがって、RSJP において、継続的な講義改善に必要な、自立発展的な組織体制が確立していない。人材面においては、本プロジェクトは教官の超過負担という問題に直面したが、若手の養成により、プロジェクト活動の自立発展性を高めるよう努めてきた。短期的・長期的に見ても、こうした活動はカンボジア側にとって非常に重要なことである。技術面については、本プロジェクトを通じて移転された知識の、「カ」国における適用可能性は高いが、現在 RSJP で実施されている民事教育は、民法(草案)・民事訴訟法の理解にまだ多くの時間を割いており、裁判官・検察官の実務能力を高めるためには、十分ではない。今後は、より実務的な教

育を行う能力の強化が必要である。

これらの状況から、自立発展性については課題が残っていると判断された。自立発展性を高めるための対応策としては人材養成が挙げられるが、詳細は3-6 提言にて言及している。

3-3 効果発現に貢献した要因

(1) 計画内容に関すること

本プロジェクトの実施にあたっては、日本において最高裁判所司法研修所の教官を委員長とする法曹養成研究会が組織され、法律実務及び法曹教育の経験豊かな裁判官・検事及び弁護士が助言・協力を行った。また、本プロジェクトの長期専門家が所属する法務省法務総合研究所国際協力部は、本プロジェクトの実施において同部教官が法曹養成研究会の委員として活動したことに加え、同部が長期専門家の活動を日本にて組織的にサポートしたことにより、プロジェクトに多大な貢献を行った。

カンボジア側のマネジメント体制は、R/D 署名前はRSJPの組織・責任体制が不明確という問題があったが、プロジェクト開始後はRAJP 学院長、事務局長及びRSJP 校長がRSJPのマネジメントを行うようになり、長期専門家と調整を行った。WGの設置に関しては、既に記述のとおりRSJP-WGのメンバーがそれぞれの本来業務で多忙を極めたため、新たにWGを設置し、活動を行った。

マネジメント体制の問題点は3点指摘される。1点目は、RSJPの組織体制である。RSJPの組織・責任体制が明確になった時点で、外部から招聘されている教官に頼るだけでなく、学校のマネジメント部門を巻き込んでプロジェクトの実施体制を整え、RSJPが組織的・主体的に教育内容の改善に取り組む体制が必要であった。2点目はRSJP-WGのメンバーの業務負担が過多としない対応である。当初計画ではRSJP-WGのメンバーが講義の実施に加え、カリキュラム作成・改訂、教材作成・改訂を行うことになっていたが、本来業務を他に抱えていることを鑑みれば、この計画はRSJP-WGのメンバーに過多の負担を強いるものであり、更なる工夫の余地があったといわざるを得ない。3点目は新たに設置されたMR-WG及びPT-WGの位置づけである。これらのWGの活動がプロジェクト目標の達成に大きく貢献したことは疑いがないが、この活動をプロジェクトにおいてどのように位置づけるべきか、日本側・カンボジア側で認識を共有する機会を早期の段階で設けることを考える必要があった。いずれのWGもRSJPのマネジメント層との合意のもとで設置したWGであるが、人材不足の中でやむを得ないこととはいえ、目先のニーズへの対応が先行し、カンボジア側及び日本側に長期的なビジョンが共有されないまま活動が行われたことについては、プロジェクトのマネジメントの観点からは、検討の余地があるといえる。

(2) 実施プロセスに関すること

当初予定していた短期専門家のシャトル派遣ではなく、長期専門家を派遣し、常時現地に駐在したことにより、教官等への日常的な助言・指導活動などを通じてカンボジア側との信頼関係を築いたこと、また長期専門家の派遣元である法務省法務総合研究所国際協力部の国内からの支援があったことはプロジェクト実施における貢献要因として評価できる。また、現地では法制度整備プロジェクトと適切に連携・共同が取れていたことも、貢献要因として挙げることができる。さらに、RSJPのマネジメント部門の合意のもと、PT-WG及びMR-WGを組織し、これらWGと活動を行うというフレキシブルな対応を行ったことは、マネジメントの観点からはその過程に検討の余地が残るものの、結果としてはプロジェクトの効果発現に大きく貢献したと評価できる。

3-4 問題点及び問題を惹起した要因

- (1) 特になし。
- (2) 実施プロセスに関すること

RSJP-WG のメンバーが本来業務で多忙を極めたことから、WG の活動ができなくなったことは大きな阻害要因であった。さらに、クメール・ルージュ特別法廷の判事に任命されるなどの関係で、教官としての業務すら困難になったことも、同様に阻害要因となった。

3-5 結論

本プロジェクトで達成が期待されている成果については、成果1を除いて、十分なレベルではないが、着実に成果を挙げつつある。カリキュラムは、第2期生用が策定され、第3期生用に修正されている。教材は、RSJPにおける民事分野の講義の実施に必要なものが作成されつつある。教官は、民法（草案）、民事訴訟法についての理解を深めている。したがって、RSJPにおいては、民事分野の教育を行うための基本的環境が整いつつあるといえる。つまり、本プロジェクトは概ね成功裏に進捗している。

しかしながら、一方で、成果1である組織体制の構築については、更なる教官の養成・確保と教材の改訂が必要であり、また、組織面・財政面における自立発展性とオーナーシップの向上が今後の課題である。

3-6 提言（当該プロジェクトに関する具体的な措置、提案、助言）

- (1) 人材の更なる拡充 RSJPにおいては、RSJP-WGメンバーの負担軽減、安定的な講義の実施及び学校運営のため、教官及び教官候補生の数を増やすことが必要である。RSJP-WGメンバーが過重負担になる可能性は、プロジェクトの計画段階で既に認識されていたが、「カ」国における法曹人材は非常に限られていたため、現メンバーをWGメンバーとして選定するほかなかった。現在においても、状況は改善していない。したがって、教官候補生養成に関する取り組みは、今後も一層強化し継続していき、現教官の指導の下、カリキュラムや教材の作成などの業務に取り組むアシスタント教官として、順次採用していくことが強く望まれる。
- (2) 常勤教官の確保

RSJPが組織的に教育内容の改善に取り組むには、RSJPマネジメント部門とRSJPにおける民事教育のカリキュラム、教材等全体的な枠組みを決めるための常勤教官が必要である。しかしながら、教官をどのようなリソースからどのようにリクルートするのかという点に関しては、RAJP/RSJPに決定の権限がないため、RAJP/RSJPは継続的にカンボジア政府に対して常勤教官確保の仕組みについて提案・要望を出し、働きかける必要がある。

- (3) カリキュラムの更なる改訂

現在、RSJPにおいては、同校の本来業務である実務科目の教育のほかに、相当の時間数、民法（草案）及び民事訴訟法の内容について講義が行われている。これは、現時点において、「カ」国内の大学で両法について教育が実施されていないためであるが、本来であればRSJPでは実務教育に重点を置く必要がある。したがって、RAJP/RSJPは、既に実施しているとおり、今後も大学教育における両法についての教育の実施状況を継続的に調査し、RSJPにおける教育の重点を、順次実務科目へと移行できるよう、カリキュラムの改訂及び教育内容の見直し・検討を行う必要がある。

3-7 教 訓

(1) 案件立案時における人材育成の視点

本案件では、案件実施の早期から人材育成の重要性が認識され、プロジェクトの一つの活動として教官候補生が養成されてきた。しかしながら、プロジェクト形成の時点において、RSJPの教官をどのように確保・養成するのかという問題に対して、カンボジア側・日本側双方の認識が十分に高いとはいえなかった。当初のPDMでは、「教官が継続的にRSJPの講義を担当し続けること」が外部条件となっていたが、教官の確保・養成は本来外部条件ではなく、プロジェクトの枠内で方策につき検討する必要があるがあった。特に「カ」国のように、復興期を経て人材の層が薄く、脆弱であるような国では、計画を立案する際に、人材育成の仕組みをプロジェクトのコンポーネントとして含めるべきか十分に検討することが必要である。

(2) 法整備支援における長期的な視点

「カ」国では日本の協力によって1999年より民法・民事訴訟法案の起草作業や立法支援を目的とした「法制度整備プロジェクト」を2回にわたり実施してきた。こうした協力を進める中で、法制度整備の実施に当たっては、起草に協力するだけでなく、運用に関する支援まで念頭において協力の枠組みを考える必要があることが強く認識され、2005年から本プロジェクトが開始された。その後、民事訴訟法は2007年7月に適用され、民法は2007年10月に下院を通過した。民事訴訟法適用後から、実務的な問題に関する質問がRSJPに寄せられていることから、今後「カ」国内では運用に向けた協力がより一層必要となることが考えられる。特に「カ」国のように復興期を経て国家の様々な組織が制度・人材ともに脆弱であるような国の場合、法律の起草支援のみでは起草した法令は実際に社会の中で適切に運用されず、死文化する可能性がある。したがって、法整備支援の分野では、長期的な視野で協力を開始する必要がある。このことを案件開始時に関係者間で共有しておく必要がある。また、起草支援・運用支援は共に、日本の各関係機関が協力して臨む体制が不可欠である。運用する人材を育成するRSJPなどの養成校に対する協力においては、裁判官・検察官のほか、実務に携わる幅広い人材の知見が必要となる。こうした人材に国際協力で携わってもらうためには、携われるだけの実働人員の確保が必要であり、関係機関の理解・協力、及びその協力体制の構築が不可欠である。またODA事業の実施機関であるJICAとしては、折に触れて関係者の理解を求めることが必要である。

(3) プログラムとしての計画の必要性

本プロジェクトは、法制度整備支援プロジェクトと共に1つの「プログラム」の中の「プロジェクト」として実施していこうとしているが、これまでのところJICAの中で「プログラム」としての明確な計画は作成されていない。また、司法省・RSJP・弁護士会等、プログラムを構成する各プロジェクトの責任主体が一つではなく、カンボジア側にプログラムという認識が共有されている状態ではない。両プロジェクトは、これまで緊密に連絡を取り合い、互いに協力・連携して業務に当たってきているが、これらは日本人専門家間の個人的な協力意識に全面的に依存するものである。今後、複数のプロジェクトを「プログラム」として位置づける場合には、こうした点を十分に考慮し、個々のプロジェクトの計画と共にプログラムとしての計画を明確化し、相手国側の認識も含め、プログラムとしての成果を担保していくことが必要である。

3-8 フォローアップ状況

特になし。(但し、フェーズ2実施予定)

目 次

序文
写真
略語表

評価調査結果要約表

第1章 終了時評価調査の概要	1
1-1 調査団派遣の経緯と目的	1
1-2 調査団の構成と派遣期間	1
1-3 対象プロジェクトの概要	1
1-4 調査方針	3
第2章 終了時評価の方法	5
2-1 評価設問と必要なデータ・評価指標	5
2-2 データ収集方法	5
2-3 データ分析方法	6
第3章 調査結果	7
3-1 聞き取り調査結果	7
3-1-1 聞き取り対象者と実施日	7
3-1-2 聞き取り内容の概要	7
3-2 質問表回答結果	8
3-3 関係者協議結果	8
3-3-1 関係者協議のアジェンダと参加者	8
3-3-2 協議の概要	9
3-4 合同評価会議結果	9
第4章 プロジェクトの実績	10
4-1 プロジェクト目標の達成状況	10
4-2 アウトプットの達成状況	10
4-3 投入実績	13
4-4 上位目標の達成見込み	14
第5章 実施プロセスの評価	15
5-1 プロジェクトマネジメント体制	15
5-1-1 日本側マネジメント体制	15
5-1-2 カンボジア側マネジメント体制	15
5-1-3 プロジェクト実施上の問題	15

5-2	カンボジア側実施機関のオーナーシップ	16
5-3	プロジェクトの効果発現に影響を与えた要因	17
第6章	評価5項目による評価	18
6-1	妥当性	18
6-2	有効性	18
6-3	効率性	19
6-4	インパクト	19
6-5	自立発展性	20
第7章	提言と教訓	21
7-1	提言	21
7-2	教訓	21
付属資料		
1.	PDM (和文)	23
2.	ミニッツ (PDMe、評価グリッド、カウンターパートリスト等添付)	25
3.	日程表 (実績ベース)	73
4.	現地ヒアリング議事録 (要約)	74
5.	質問票回答 (要約)	86
6.	協議議事録 (要約)	89
7. (1)	総括表	99
7. (2)	日本・カンボジア両側からの投入及び活動実績	100

第1章 終了時評価調査の概要

1-1 調査団派遣の経緯と目的

2005年11月から2008年3月までの予定で実施している「カンボジア裁判官・検察官養成校民事教育改善プロジェクト」は、実施協議の合議議事録（Record of Discussions、以下 R/D、2005年11月10日署名）で合意された計画に沿って事業が実施されてきた。当初の計画で合意された協力の終了期日である2008年3月31日まで約6ヶ月を残すところとなり、以下の諸点を目的として2007年10月15日から2007年10月27日まで終了時評価調査団を派遣することとした。

- (1) 評価にあたって評価用プロジェクトデザインマトリックス（以下、PDMe）を作成し、これをもとに評価を行うことを確認する。
- (2) R/D 及び PDM に基づき、これまでのプロジェクト活動の進捗状況、実績及び目標達成見込みを確認する。
- (3) プロジェクトについて評価5項目（妥当性、有効性、効率性、インパクト、自立発展性）の観点から評価を行う。
- (4) 上記協議内容を協議議事録（英文）としてまとめる。
- (5) 協議結果を踏まえ、2008年4月以降の後継案件の方向性につき、C/P 機関と意見交換する。
- (6) 今後のプロジェクト実施に資する教訓・提言を導き出し、上記評価結果を含めて終了時評価報告書（和文）に取りまとめる。

1-2 調査団の構成と調査期間

氏名（期間）	担当業務	所 属
熊谷 晃子 (10月20日～10月27日)	団長・総括	独立行政法人国際協力機構 社会開発部第一グループガバナンスチーム長
稲葉 一生 (10月20日～10月27日)	法曹養成	法務省法務総合研究所 国際協力部長
佐藤 直史 (10月21日～10月27日)	法曹養成支援	独立行政法人国際協力機構 国際協力専門員
琴浦 容子 (10月20日～10月27日)	計画評価	独立行政法人国際協力機構 社会開発部第一グループガバナンスチーム職員
渡辺 亜矢子 (10月15日～10月27日)	評価分析	株式会社 地域計画連合 主任研究員
諏訪井 廉 (10月15日～10月27日)	通訳	財団法人日本国際協力センター 通訳

※日程は付属資料2のとおり

1-3 対象プロジェクトの概要

1-3-1 背景

カンボジアにおいては、基本法を含む法体系が整備されていないという問題に加え、1970年代から1990年代前半までの内戦と社会的混乱の影響から、法曹界の人材の絶対的不足という問題がある。これに対し、カンボジア政府は法制度及び司法改革を国家の最重要課題の一つとして掲げ、「司法官職高等評議会」を設置し、2002年2月発令のロイヤル・デクラーにより閣僚評議会

の管轄下に王立裁判官・検察官養成校（Royal School for Judges and Prosecutors, 以下 RSJP）の設置を決定し、裁判官・検察官の養成及び教育は同校において行われることになった。

しかしながら RSJP 設立から開校まで準備が十分に行われなかったことから、①一貫したカリキュラムがない、②教材が不足している、③民法・民事訴訟法両法草案に基づく実務について教官の理解が十分ではない、④講師の配置、スケジュール等学校の運営能力に問題がある、⑤カリキュラム・研修日程が教官の都合に左右される、⑥全員が非常勤講師であって、教材作成やスケジュールに関する時間的制約がある上、教官の RSJP への帰属意識の欠如、⑦学校の運営及び講義の両面で、ドナーに過度に依存しており、教育体系・内容の一貫性を損なっているといった問題が挙げられた。

こうした状況の下、わが国はカンボジア政府からの要請に基づき、RSJP が裁判官・検察官養成のために必要な民法（草案）・民事訴訟法（草案）¹に関する教育を実施することを目的としたプロジェクトに協力することを決定し、2005年11月に R/D 署名・交換を行い、プロジェクトを開始した。

1-3-2 協力内容（PDM は付属資料 1、PDMe は付属資料 2 ミニッツ添付資料参照）

（1）上位目標

RSJP において民法（草案）・民事訴訟法に基づく民事裁判の手続きを理解した裁判官・検察官候補生が育成される。

（2）プロジェクト目標

RSJP が裁判官・検察官養成校のために必要な民法（草案）・民事訴訟法に関する教育を実施する。

（3）成果

1. RSJP と民事分野の教官が民法（草案）・民事訴訟法に関する教育内容を改善するために組織的に取り組む体制を構築する。
2. RSJP における民法（草案）・民事訴訟法に関する教育内容（カリキュラム）が改善される。
3. RSJP において民法（草案）・民事訴訟法に関する教材が整備される。
4. RSJP の民法（草案）・民事訴訟法に関する科目を担当する教官の能力が向上する。

（4）活動

- ①-1 RSJP 代表者及び民事担当教官から成るワーキンググループ（Working Group, 以下 WG）を設置する。
- ①-2 WG が活動計画案を決定する。
- ①-3 WG の活動をモニタリングし、必要に応じて改善する。
- ②-1 第 1 期生のカリキュラムを再検討する。
- ②-2 民事訴訟に関するセミナー/ワークショップの実施計画を策定する（対象：研修生及び現職裁判官、検察官）。
- ②-3 (2)-2 のセミナー/ワークショップを実施する。
- ②-4 第 2 期生のカリキュラムを策定し、民事分野の科目及び時間数を定める。

¹ プロジェクト開始当時は民事訴訟法（草案）であったが、2006年7月に公布された。このため、これ以降の文章では「民事訴訟法」という記載にする。なお、民法は2007年12月に公布されたが、調査実施時（2007年10月）には草案であったため、本文中では（草案）と記載する。

- ②-5 第2期生のカリキュラムを策定し、民事分野の科目及び時間数を定める。
- ②-6 上記カリキュラムの実施状況をモニターし、適宜調整する。
- ②-7 第2期生のインターンシップ期間における民事訴訟に関するセミナー/Work Shop (以下 WS) の実施計画を策定する。
- ②-8 ②-7に記載のある民事訴訟に関するセミナー/WS を実施する。
- ②-9 第2期生のカリキュラムを再検討し、第3期生のカリキュラムを策定する。
- ③-1 WGにおいて民法(草案)、民事訴訟法に関連した科目の内容と分担を決定する。
- ③-2 WGにおいて必要な教材と作成の工程を決定する。
- ③-3 WGメンバーが教材を作成する。
- ③-4 WGメンバーがシラバスを作成する。
- ③-5 新しいシラバスと教材を活用して、民事分野の講義を実施する。
- ③-6 新しいシラバスと教材を活用して実施した講義の実施状況をモニターし、必要に応じて調整もしくは新たに作成を行う。
- ④-1 RSJPにおける民事分野の教官に対する研修内容を策定する。
- ④-2 WGメンバーを含むRSJP教官に民事分野の現地研修を実施する。
- ④-3 トレーナーズ・トレーニングとしてWGメンバーと専門家が共同で民事分野の授業を行う。
- ④-4 WGメンバーに対する本邦研修を行う。

(5) 評価用 PDM での変更事項

成果2については、もともと「教育内容が改善される」となっていたが、教育内容の示す中身が不明瞭であった。また、教育内容の改善には、成果3の教材整備及び成果4の教官の能力向上も含まれることから、3者を並列することは不適切であった。そこで、評価用 PDM では、「教育内容(カリキュラム)」と修正した。

活動④-1～3では、「民事訴訟の教官」という表記になっていたが、他の活動部分と平仄を合わせ、「民事分野の教官」に揃えた。

外部条件は、上位目標へ繋がる外部条件には、当初「RSJP 教官が RSJP に継続して勤務する」という表記になっていたが、これはプロジェクト目標に繋がる外部条件であるとして、「RAJP、閣僚評議会が RSJP において裁判官・検察官養成を行う方針を変更しない」に変更した。また、プロジェクト目標に繋がる外部条件に「育成された RSJP 教官が RSJP に継続して勤務する」「プロジェクトで作成した民事関連科目のカリキュラム、教材が RSJP の全体カリキュラムに盛り込まれる」が追記された。

1-4 調査方針

(1) 評価対象期間の取扱い

本案件は、2004年1月～2004年7月の短期専門家派遣により支援内容を検討し、2005年の初めの R/D 署名を目指していたが、2005年1月21日発令のロイヤル・デクリーにより RSJP の上位組織として王立司法学院(Royal Academy for Judicial Professions, 以下 RAJP) の設立が決定され、RSJP 校長の職責が不透明な時期があったこと、また RSJP 校長の人事異動の可能性が懸念されたことにより、カンボジア側署名者が確定できなかったため、署名が2005年11月まで後ろ倒しとなった。そのため、準備フェーズとして短期専門家を派遣し協力を行ってお

り、PDM 記載の内容は準備フェーズから実施している。そこで、今回の評価の対象期間は準備フェーズが始まった 2004 年 11 月から現時点までとする。

(2) ワーキンググループの位置づけ

PDM で記載されているカンボジアの実施体制では、WG メンバーは RSJP の教官及び現校長の 7 名となっている（以下、RSJP-WG）。しかしながら、実際は RSJP-WG メンバーが多忙であったために、若手教官養成の WG（教官候補生 WG）及び同 WG メンバーを含めた、実質的な活動を行う WG（模擬記録 WG）を設置し、活動を行っている。したがって、これら 2 つの WG における活動に関しても、プロジェクトの実績として評価の対象とする。

(3) 継続案件の意見交換に関する本報告書での取扱い

本案件及び「法制度整備支援フェーズ 2」は 2008 年度から新しいフェーズに切り替わるようになっており、2008 年 1 月に行われる事前調査に向け、今次調査で司法省及び RAJP・RSJP と後継案件に関して意見交換を行った。内容に関しては、別途後継案件の事前評価調査報告書にて記載することとし、本報告書では取り扱わないこととする。

第2章 終了時評価の方法

本終了時評価は、「JICA 事業評価ガイドライン改訂版（2004年2月）」に基づき実施された。同ガイドラインは、経済協力開発機構（OECD）開発援助委員会（DAC）の“The Principles for Evaluation of Development Assistance”（1991年）に沿ったものであり、以下の3つの要素から成る。

- （1）PDM に要約された計画とプロジェクトの実績を比較することにより、プロジェクトの効果を検証すること。
- （2）妥当性、有効性、効率性、インパクト及び自立発展性の5つの評価項目の視点から、プロジェクトの価値判断を行うこと。
- （3）当該プロジェクトから、他のプロジェクト形成及び実施に際しての提言及び教訓を導き出すこと。

評価の実施に際しては、事前に「評価グリッド」（附属資料2 ミニッツの添付資料2、3）を作成した。これは、評価に必要なデータ、情報を明確化するためである。同グリッドには、プロジェクトの各種報告書、インタビュー・アンケート調査から得られた情報などを整理した。

2-1 評価設問と必要なデータ・評価指標

本終了時評価に際しては、事前に報告書等の資料及び既存 PDM をレビューした結果、下記の数点が依然不明瞭であった。したがって、これらの点につき、確認することとした。

- ◆ プロジェクト目標、成果の達成度
- ◆ JICA とプロジェクトとの連携・協力体制、カンボジア側関係機関間の協力体制
- ◆ カンボジア国及び RSJP のニーズとの整合性
- ◆ 他ドナーの RSJP に対する支援状況（現状）
- ◆ RSJP 以外の関係機関からの評価
- ◆ プロジェクト開始後の重大な変化（政策の変更など）の有無
- ◆ プロジェクト実施に際して直面した問題点（有無及び内容）
- ◆ 成果の達成・プロジェクト目標の達成に際する阻害・促進要因
- ◆ インパクト
- ◆ 自立発展性：政策支援の継続見込み、予算措置状況と今後の見込み、教官確保の見込み、組織体制の整備状況
- ◆ 技術移転方法（アプローチ）の適否
- ◆ RSJP、RAJP の意思決定状況

2-2 データ収集方法

主な情報データ収集方法は、下記の通りである。

- 過去の調査報告書のレビュー
- プロジェクトより提出された関連資料のレビュー
- 日本人専門家へのインタビュー
- カウンターパート（RSJP-WG、教官候補生 WG、模擬記録 WG）への質問票調査及びインタビュー
- RAJP 学院長、RSJP 校長への質問票調査及びインタビュー

- RSJP 第2期生及び第3期生へのインタビュー
- プノンペン市裁判所へのインタビュー
- 法曹養成研究会委員への質問票調査
- フレンチ・コーポレーションへのインタビュー

2-3 データ分析方法

今回の終了時評価においては、量的な目標値が設定されていなかったこと（教材の数など）、キャパシティ・ディベロップメント的側面の強い活動が多かったこと（教官の能力向上、RSJPの組織体制確立など）等の理由により、主に定性分析によるものとなった。

(1) これまでの実績など、既存資料に情報のある項目

まず、既存資料の情報を達成度グリッド、評価グリッドに整理した。既存情報を書き込んだ両グリッドにつき、日本人専門家の確認を受けると共に、必要な情報が欠けている部分については、質問票調査及びインタビュー調査を行い、補完した。可能な限り正確性を求めるため、1つの項目につき複数の情報源を設定するよう努めた。

(2) 既存資料に言及されていない項目（自立発展性など）

日本人専門家、法曹養成研究会委員、カウンターパート、RAJP/RSJP関係者を対象とした質問票をそれぞれ作成した。各質問項目は、それぞれ回答適任者と思われるグループの質問票に掲載するとともに、できる限り複数の質問票に盛り込み、裏づけを得ることができるようにした。カウンターパートについては、RSJP-WG（7名）、教官候補生WG及び模擬記録WG（計17名）の合計24名全員に配布され、うち20名から回答を得た。回答を確認の上、必要に応じて更に詳細な聞き取り調査（セミ・ストラクチャード・インタビュー）を行うこととしたが、限られた期間に全員に集まってもらうことはできないため、インタビューは24名全員を対象とせず、RAJP学院長、RSJP-WGから校長及び教官3名、教官候補生WGから2名、模擬記録WGから3名、第2期生2名、第3期生4名について詳細聞き取り調査を行った。このほか、プロジェクトのコスト比較のため、RAJP/RSJPのマネジメント及び刑事分野で協力しているフレンチ・コーポレーションにもインタビューを行った。

第3章 調査結果

3-1 聞き取り調査結果

本調査ではプロジェクト実績を示す資料、現地関係者からの質問票回答及び聞き取り、日本側関係者からの質問票回答から実績、実施プロセス、実施上の貢献・阻害要因等にかかる情報を得た。これらのプロジェクトに関する情報をカンボジア側との協議をふまえてまとめたのが評価グリッド（付属資料2：ミニッツの別添資料2、3のとおり）である。以下に聞き取り調査結果、調査票回答、カンボジア側との協議、合同評価会議の概要を説明する。

3-1-1 聞き取り対象者と実施日

聞き取り調査は日本人専門家2名とカンボジア側関係者を対象に、カンボジア国内で実施した。対象者及び聞き取り実施日時を表に示すとおりである。

月日（曜日）	時間	対象者
10月16日（火）	8:30～12:00	柴田紀子専門家 森田隆専門家
10月17日（水）	09:00～10:30 10:30～12:00 14:00～15:00 15:00～16:00	テップ・ダロン RAJP 学院長 ヴァン・パン RSJP 校長 サリ・ティアラ RSJP 教官（控訴裁判所判事） ソム・セレイブット RSJP 教官（最高裁判所判事）
10月18日（木）	09:00～10:00 10:00～11:00 13:00～14:00 14:00～15:00 15:30～16:30	イッ・プン氏（模擬記録 WG、弁護士） イン・ヴァンビボル氏 （教官候補生、コンポンチュナム州裁判所判事） チャン・シナ氏 （教官候補生、プノンペン市裁判所判事） イム・サリー氏（模擬記録 WG、弁護士） ユー・ブンレン RSJP 教官（控訴裁判所所長）
10月19日（金）	08:00～09:00 09:00～10:00 10:00～11:00 11:00～12:00 14:00～15:00 15:30～16:30	ソッチア氏 （2期生、コンポンチュナム州裁判所実務修習生） フオットヒエン氏 （2期生、プノンペン市裁判所実務修習生） エリーゼ氏（French Cooperation） トゥッ・タリッ氏（司法省民事局局長） テッ・ソティエー・ボラチャー氏、セイン・リエン氏、 ピッ・マラエン氏（それぞれ RSJP 3期生） カエ・ケコン氏（プノンペン市裁判所副所長） ソック・ドゥオン氏（プノンペン市裁判所検察官） ヘンボッ・ピエン氏（プノンペン市裁判所書記官）

3-1-2 聞き取り内容の概要（議事録要約は付属資料4のとおり）

日本人専門家からは、成果1の達成状況について、RSJPの組織運営面に問題があるという点、教官候補生養成の活動はPDMには記載が無かったが活動に支障は生じていない点、民法成立の遅延・資料の少なさにより民法科目の活動が実施しづらいという問題が生じた点が指摘された。

RAJP 学院長、RSJP 校長からは、共に RSJP の組織運営（教官確保）に問題がある旨指摘があった。一方で、教官候補生は教官の経験がないため、すぐに教官にすることはできないというコメントがあった。また、日本の支援はプロジェクトの計画が詳細で良いという評価、及び支援を継続してもらいたいという要望があった。

RSJP 教官からは共通して、教材の量が十分ではないがまだカンボジア側だけで改善する能力はないこと、教官候補生は教官としての経験を積む必要があるが、継続して養成する意義があることが指摘された。

教官候補生からも、教官と同様に、教材が不十分であるがまだカンボジア側だけで作成・改善することはできないこと、また教官候補生の人数を増やしてほしいとのコメントがあった。

模擬記録 WG のメンバーからは、教官が忙しいために模擬記録 WG を設置したことで教材作成が進められた、また模擬記録という形に残すことができたという評価があった。

現在実務修習生として裁判所に所属している RSJP 2 期生は、RSJP にて民法・民事訴訟法を十分に学ぶことができたが、手続に関しては第一審手続しか扱っておらず、保全・執行の手続が教えられていないことが問題点として挙げられた。また、裁判所では本人訴訟が多いために様々な問題に直面しているとのコメントがあった。一方で、同 2 期生は、2.5 日の継続教育しか受けていない現職裁判官よりも、新しい民法（草案）・民事訴訟法を理解しており、書記官等から質問を受けているという情報が得られた。

現在 RSJP において教育を受けている 3 期生からは、一つのトピックについて複数回の講義が行われるようになっているが、カリキュラムどおりに講義が行われていないという問題が指摘された。また教材については量・質ともに向上が必要との意見、日本人教官とカンボジア人教官の違い（日本人教官の方が、資料が詳細であり、説明の中に事例が多いため、分かりやすい）について指摘があった。

実務修習生の受け入れ及び 1 期生の就職先となっているプノンペン市裁判所では、学校での勉強をもう少し増やす必要があると感じることもあるが、全体としてインターン生は新民事訴訟法についてよく理解しているという評価があった。

RAJP の運営指導及び RSJP において刑事分野の支援を行っているフレンチ・コーポレーションに対しては、効率性の比較を行うことを目的として聞き取りを行ったが、様々なプロジェクトの総額及び現地専門家の人数しか把握することができなかった。

3-2 質問票回答結果（主要なコメントの要約は付属資料 5 のとおり）

既に述べたように日本国内の法曹養成研究会関係者に対しては質問票を配布し、7 名から回答を得た。

質問票に対する回答では、カンボジア側関係者の能力は向上が見られるが不十分であり、まだ支援が必要である、また教材は質・量ともにまだ作成する必要があること、そして教官候補生を継続して養成する重要性を強調するコメントが寄せられた。なお、カンボジア国内にて聞き取りを行った対象者に対する質問票配布・回答受領しているが、内容は聞き取り内容と重複するため割愛する。

3-3 関係者協議結果

3-3-1 関係者協議のアジェンダと参加者

10 月 22 日午前に、それまでのインタビュー結果を確認し、情報を補足するとともに、評価結

果に関してカンボジア側プロジェクト関係者と協議を実施した。日本側参加者は調査団員6名、現地専門家2名及び法制度整備支援プロジェクト専門家3名、事務所職員2名であった。カンボジア側参加者は以下のとおりであった：

テップ・ダロン学院長、ヴァン・パン校長、ユー・ブンレン教官、モン・モニチャリア教官、サリ・ティアラ教官、イン・ヴァンビボル教官候補生、チャン・シナ教官候補生、セム・サコラ教官候補生、セン・ニャン教官候補生、タン・スンレイ教官候補生、プラン・サムナン教官候補生、ユー・ブナ教官候補生

3-3-2 協議の概要（協議内容要約は付属資料6のとおり）

関係者協議では、日本側調査団から評価の趣旨と5項目評価の仕組みを説明した。その後、本プロジェクトは後継案件の実施が決まっていることから、現フェーズでの課題を整理する趣旨で、カンボジア側参加者が自己評価を述べ、これに調査団から質問する形で協議が進められた。

教官候補生はそれぞれプロジェクトの活動を通して民法（草案）・民事訴訟法の理解を深めることができたという評価を行っている。一方で、今後の課題としては、①民法（草案）、民事訴訟法は新しいためさらに理解を深める必要がある、②全国で解釈の統一を進める必要がある、③統一的な書式の作成が必要であるという3点が共通して述べられた。教官からは、民法（草案）に関しては教材のもととなる資料が不足していること、教官が講義の資料を作成する時間を十分に取れないこと、教材作成は、従前、教官全員で議論していたが、教官を小グループ化して分野別に教材作成をする方が集まりやすく良いという意見が出された。教官候補生に関しては、教官として教壇に立つには実務経験が必要であるという指摘があった。

教官候補生と同様、教官からも共に統一書式作成の必要性についての指摘があった。本来であれば司法省が中心となって書式作成を行うべきであるものの、司法省も人材不足であり、司法省の下に委員会を設置し、RSJP教官や教官候補生が委員として参加し作業を進める案も挙げられた。

3-4 合同評価会議結果

関係者からの聞き取り、日本側関係者・カンボジア側関係者からの質問票回答、評価団とカンボジア側関係者の協議を通して得られた情報をもとに、評価団はプロジェクトの実績、実施プロセス、評価5項目に基づく分析を行い、10月23日に評価分析結果をミニッツ案としてカンボジア側に示し、コメントを受ける形で合同評価会議を開催した。

日本側からの参加者は評価団6名、本プロジェクト専門家2名、法制度整備支援プロジェクト専門家3名、事務所職員2名だった。カンボジア側は、テップ・ダロン RAJP 学院長、コエツ・セカノ事務局長、ヴァン・パン RSJP 校長が参加した。この内容を踏まえ、修正したものを10月25日午前双方で再度内容の確認を行った。合同評価会議の協議結果は付属資料2の「Minutes of Meetings」として最終的にまとめられ、10月26日午前評価調査団長とテップ・ダロン RAJP 学院長との間で署名交換がなされた。

第4章 プロジェクトの実績

4-1 プロジェクト目標の達成状況

プロジェクト目標：RSJPが裁判官・検察官候補生養成のために必要な民法（草案）・民事訴訟法に関する教育を実施する。

RSJPにおいて必要な民法（草案）、民事訴訟法についての教育が実施できているか否かを測る指標としては、1）改訂されたカリキュラムに基づいた授業の内容、及び2）RSJP研修生の民法（草案）・民事訴訟法にかかる理解度、の2つが設定されている。プロジェクト目標の指標として適切と判断されたことから、これら2つの指標を用いて達成度を確認した。

まず、改定されたカリキュラムに基づいた授業の内容であるが、本プロジェクトで策定した第2期生のカリキュラムについては、既に前期8ヶ月の講義全てが終了しており、当該講義につき第2期生（研修生）及びRSJP教官に対して、プロジェクトの活動の中で、アンケート調査を実施している。同結果によると、研修生、教官ともに民事分野の教育内容を高く評価しており、彼らの高い満足度を示している。その理由としては、カリキュラムの存在、講義内容の充実及び教材の豊富さなどが挙げられている。また、本プロジェクトでは、第2期生用カリキュラムを改善し、第3期生用カリキュラムも作成しており、同様のアンケート調査を第3期生に対しても実施している。第3期生は、現在、前期課程の途中であることから、民事訴訟法科目の講義が終了した時点で、民事訴訟法科目のみを対象として実施したが、第2期生と同様、高い評価を示す結果となっている。

RSJP研修生の民法（草案）・民事訴訟法にかかる理解度については、RSJP側が主体となって実施している試験（前期終了後に実施）結果、日本人専門家が実施しているペーパー試験結果、プレゼンテーションや各種セミナーにおける質問・議論の内容など、いずれをとっても、科目や設問の難易度により多少のばらつきはあるものの、総じて彼らの理解が深まっていることを示す結果となっている。

このように本プロジェクトは、プロジェクト目標の達成に向かい、着実な進捗を遂げていると言える。カリキュラムが策定され、必要な教材が作成されており、同カリキュラムに沿って、教材を用いて教育が実施されるようになってきている。また、教員の能力も向上してきている。したがって、プロジェクト目標は、概ね達成されつつある、と判断された。

4-2 アウトプットの達成状況

本プロジェクトで達成が期待される成果(PDMに記載のもの)

成果1：RSJPと民事分野の教官が民法（草案）・民事訴訟法に関する教育内容を改善するために組織的に取り組む体制を構築する。

成果2：RSJPにおける民法（草案）・民事訴訟法に関する教育内容（カリキュラム）が改善される。

成果3：RSJPにおいて民法（草案）・民事訴訟法に関する教材が整備される。

成果4：RSJPの民法（草案）・民事訴訟法に関する科目を担当する教官の能力が向上する。

成果1を除き、概ね計画通りに進捗していることが確認され、プロジェクト期間中の達成が見込まれると判断された。成果1については、プロジェクト期間中の達成は困難であると判断された。

成果 1：RSJP と民事分野の教官が民法（草案）・民事訴訟法に関する教育内容を改善するために組織的に取り組む体制を構築する。

指標としては、1) WG 会合の回数、及び 2) WG 会合の内容、の 2 つが PDM に設定されていた。これは、プロジェクト計画当初には、民事分野の教官、教務部長から成る RSJP-WG が定期的に会合を持ち、また、会合において必要な議論がなされることが確保されれば、日本の司法研修所における民事裁判教官室のような組織体制が構築できると見込んでいたことによると思われる。しかしながら、実際には、教官は全員兼任であり、RSJP の専任教官がいないこと、また、彼らは全員裁判官等の本業で多忙を極めており、実質上は RSJP のマネジメントにかかる業務については、自らの責任事項であるとの認識を有していないこと、また、WG は本プロジェクト実施のために、暫定的に設置されたものであり、もともと RSJP 内部で恒常的に存在するものではなかったこと、などの理由により、上記 2 つの指標のみでは、組織体制の構築という成果 1 の達成度を測るには不十分であると判断された。そこで、評価用 PDM では、新たに 3) WG 会合のメンバー構成、4) RSJP 組織体制としての WG の機能状況の 2 つを新たに指標として追加し、計 4 つの指標を用いて達成度を確認した。

RSJP-WG メンバーは、プロジェクト期間を通じて、RSJP における教官業務についてはその責務を果たしてきている。しかし、2005 年以降、裁判官等の本業で多忙を極めるようになり、本プロジェクトにおいて彼らの参加が期待されていた活動について、参加することが困難となった。これまでプロジェクト活動を実施してきた中で、カンボジア側、日本側ともに、「RSJP-WG メンバーに対し、RSJP 民事教育に関する全てのこと、つまり講義の実施からカリキュラムの策定・改定、教材の作成、学校運営までを期待すること自体に無理があった」と認識するに至っている。本プロジェクトでは、RSJP-WG が事実上、予定されていた活動を行うことができない状況になったことから、新たに別のメンバーからなる教官候補生 WG、模擬記録 WG を設置し、彼らの参加によりプロジェクト活動の一部を実施、成果を得てきている。

このように、現状を正しく認識し、迅速に代替策を講じ、教官候補生 WG、模擬記録 WG を設置して活動を実施してきたことは、高く評価された。一方で、人材拡充の必要性は、プロジェクト計画段階で明確に認識し、プロジェクトの枠組みの中に盛り込まれるべきであったとの反省点も得た。教官候補生 WG、模擬記録 WG の設置によりプロジェクト活動は実施されたが、RSJP が将来に渡り継続的に教育内容を改善していくための組織体制は、必ずしも構築されたとはいえないのが現状である。

成果 2：RSJP における民法（草案）・民事訴訟法に関する教育内容（カリキュラム）が改善される。

指標としては、1) カリキュラム改訂プロセス、2) 改訂されたカリキュラムの評価（内容、質）、3) 民事関連科目の実施状況（回数・内容・参加者数）、及び 4) セミナー／WS の実施状況（回数・内容・参加者数）の 4 つが設定されている。成果 2 の指標としてはいずれも適切と判断されたため、これらの指標により、終了時評価時点における達成度を確認した。

民事分野に関するカリキュラムは、第 1 期生の教育経験から得た問題点・反省点を考慮し、RSJP-WG メンバーを中心に、日本人長期専門家及び法曹養成共同研究会委員の助言・支援を得つつ、第 2 期生用のカリキュラム概要を作成した。同概要は、RSJP 校長が主体となってとりまとめの作業

が行われた後、RSJP 全体のカリキュラムに盛り込まれ、第 2 期生の教育に適用された。また、第 3 期生用カリキュラムについても、第 2 期生の教育経験から更に改善すべき点を整理し、修正を加えて作成、RAJP 学院長・RSJP 校長と日本人長期専門家の議論を踏まえ、策定された。第 3 期生についても、同カリキュラムに基づいて教育が実施されている。

第 2 期生及びカンボジア人教官に対して実施したアンケートの結果では、RSJP 民事科目の講義に対する高い評価を示している。理由の一つとしては、カリキュラムの存在と講義内容の充実が挙げられている。なお、民事関連科目は、第 2 期生前期は概ねカリキュラムどおりに、全 105 回の講義が実施された。

セミナー／WS については、2005 年 6 月に模擬裁判を行い、RSJP 研修生 50 名、弁護士養成校研修生 15 名が参加した。実施計画は主に日本人専門家が作成しているが、使う教材や研修生の理解促進のために留意すべき点については RSJP-WG と共に検討した。

このように、カリキュラムの策定に際しては、各科目の意味や位置づけについて考慮しつつ、議論を重ねて策定されたことから、民事分野の教育内容は改善されたと判断された。

成果 3：RSJP において民法（草案）・民事訴訟法に関する教材が整備される。

指標としては、1) 教材・シラバス作成のプロセス、2) 整備された教材・シラバスの質、数、及び 3) 教材が使用された講義の回数の 3 つが設定されている。成果 3 の指標としてはいずれも適切と判断されたため、これらの指標により、終了時評価時点における達成度を確認した。

教材としては、民法レジュメ (1)、民法ケーススタディ、民事第一審手続きマニュアル、民事訴訟法レジュメが作成されているほか、模擬記録及び民法レジュメ (2) が作成中である。レジュメ作成の前段階として、各科目につき講義メモを作成したが、同メモを検討し、内容の充実を図ることでレジュメの形に整理した。シラバスに該当するものは作成していない。

本プロジェクトの開始段階では、カンボジア側が主体となって活動を実施し、日本人専門家は彼らの活動をサポートする、という位置づけを堅持し、こうした活動を通じてカンボジア側のキャパシティ・ディベロップメントにつなげることを第一優先事項とするため、あえて作成する教材の数について目標値を設定しなかった。終了時評価時に至るまで、目標値は設定されておらず、したがって計画段階での目標値と比較して、量的評価を行うことはできなかった。

しかしながら、教材が皆無に近い状態であったプロジェクト開始時の状況と比較すると、上記の教材を作成し、既に教育に活用されており、それにより教官が講義を適切に行えるよう、また、研修生の理解が促進されるようになったことは、高く評価されるべき事項であることが確認された。

質の面では、民事訴訟法関連の教材は、必要なトピックは概ねカバーされており、また、内容も正確性、詳細性のいずれについても一定程度のレベルに達している。しかしながらより充実した教育には数を増やす必要がある。一方、民法関連の教材については、民法自体が膨大なボリュームのある法律であり、条項数も多いことから、必要なトピック全てがカバーされているとは言えず、また内容についても、十分とは言えない状況である。このように、裁判官、検察官を養成する学校で使用する教材としては、質、量の両面において依然十分ではなく、更なる充実が必要であると判断された。

成果4：RSJPの民法（草案）・民事訴訟法に関する科目を担当する教官の能力が向上する。

指標としては、1) セミナー／WS のレポートと参加者数、2) 研修内容に関する教官の理解度、及び3) 教官による民事関連科目の実施状況（回数、内容、参加者数）の3つが設定されている。成果4の指標としては適切と判断されたため、終了時評価時点における達成度を確認した。

カリキュラム及び教材作成を通じて、また、カンボジア国内で実施されたセミナーや JICA-Net セミナーなど日本人長期専門家や法曹養成共同研究会の委員によって行われた知的投入を消化することにより、RSJP 民事科目の教官は民法（草案）及び民事訴訟法に関する理解を深めてきており、彼らの能力は着実に向上しつつある。現在 RSJP で実施している講義については、教材の作成、教官自身の理解促進、これまでの経験の蓄積などから、一部の教科に関しては、既に RSJP 教官自身で実施することが可能な状態になっている。

しかし、主に民法（草案）に関する一部のトピックについては、教材が十分に揃っていないこと、また、条文が多いため民法（草案）に関する教官の理解が依然十分でないことから、更なる向上が必要な部分も残っている。こうした部分については、現在でも日本人専門家が RSJP での講義を実施している。

したがって、RSJP は、日本人専門家の支援なしで、自立して講義を実施していくのに十分な能力を有するには至っていないことが確認された。

4-3 投入実績（投入内容詳細は付属資料7のとおり）

以上のようなアウトプットを産出するため、日本側は次ページのような投入を行った。内訳は、人材、資機材、本邦研修及び経費である。

プロジェクトの投入実績（日本側）

		2004. 11 -2005. 10 ^{※1}	2005. 11 -2006. 3	2006. 4 -2007. 3	2007. 4 -2007. 10 (現在)	2007. 10 (現在) -2008. 3 (予定)
専門家派遣	長期		1名 (~2006. 2) 2名 (2006. 2~) 延べ 5M/M	2名 延べ 24M/M	2名 延べ 14M/M	2名 延べ 10M/M
	短期	4名	2名	3名	なし	6名
本邦研修		6名		16名	16名	なし
経費 (千円)	専門家	6,818	11,776	22,452	12,183	未定
	通訳備上	1,706		1,920	0	未定
	国別研修	7,141	0	10,442	10,772	0
	現地業務費	1,128	2,895	4,452	6,029	未定
	供与機材	122	959	0	0	0
	JICA-net (通訳)	N/A	N/A	225	229	0
[合計]		16,915	15,630	39,491	29,213	

※1 準備フェーズ。

なお、カンボジア側からは、日本人専門家の事務所スペース、カウンターパートの配置（RSJP-WGメンバー7名、教官候補生WG及び模擬記録WG17名の計24名）、セミナー等開催の際の会場が提供されている。また、日本人専門家の事務所の電気代、水道代はRAJP/RSJPが負担している。

4-4 上位目標の達成見込み

上位目標： 裁判官検察官養成校（RSJP）において民法（草案）・民事訴訟法に基づく民事裁判の
手続きを理解した裁判官・検察官候補生が育成される。

指標としては、1) 裁判官・検察官に任命されるRSJP修了生の数、及び2) RSJP修了生の民事裁判手続きにかかる理解度、の2つが設定されている。上位目標の指標としては適切と判断されたため、終了時評価時点における現状を確認した。

指標1については、RSJP第1期生55名が卒業し、36名が裁判官に、19名が検察官に任命されている。しかしながら、第1期生はプロジェクト開始以前にRSJPで教育を受けており、本プロジェクトが策定、作成したカリキュラムや教材による教育は受けていない。第2期生以降は、本プロジェクトで策定したカリキュラムに基づき、本プロジェクトで作成した教材を用いて、日本人専門家によるセミナーやJICA-Netセミナーなどにより能力を向上した教官が講義を実施しているが、第2期生は現在、中期インターンシップの最中であり、RSJPにおける教育を完了していない。また、第3期生についても本プロジェクトで改善した教育を受けているが、現在、前期課程の途中であり、RSJPにおける教育を完了していないため、上位目標の達成見込みを測るには時期尚早である。

指標2については、上記のような状況であるため、RSJP修了生の民事裁判手続きにかかる理解度を測るには、時期尚早である。

したがって、現時点では上位目標の達成見込みを現時点で判断することは時期尚早である。

第5章 実施プロセスの評価

プロジェクトの実施プロセスの評価については、1. プロジェクトのマネジメント体制、2. カンボジア側実施機関のオーナーシップ、3. プロジェクトの効果発現に影響を与えた要因（貢献要因、阻害要因）の3点から分析する。

5-1 プロジェクトマネジメント体制

5-1-1 日本側マネジメント体制

本プロジェクトの実施にあたっては、日本において、裁判官・検察官等法曹人材を養成する唯一の機関である最高裁判所司法研修所の教官を委員長とする法曹養成研究会が組織され、法律実務及び法曹教育の経験豊かな裁判官、検事及び弁護士が、RSJPの民事教育に関するカリキュラムの作成・改訂、教材の作成・改善、教官候補生の育成等への助言を行ったほか、現地セミナー、本邦研修等の実施に協力した。当該研究会を含む日本側関係者に対しては、長期専門家が現地でのプロジェクトの進行状況を週間報告書で定期的に報告したほか、適宜必要に応じて開催された法曹養成研究会（長期専門家及び現地事務所担当者がテレビ会議を通じて参加）において、プロジェクトの現状分析と活動方針に係る議論が行われた。

また、本プロジェクトの長期専門家（法曹養成）が所属する法務省法務総合研究所国際協力部（International Cooperation Department, 以下「ICD」という。）は、本プロジェクトの実施において、同部教官が法曹養成研究会の委員として活動を行ったことに加え、同部が長期専門家の活動を組織的にサポートすることにより、本プロジェクトに多大な貢献を行った。なお、長期専門家、JICAカンボジア事務所及びJICA本部は適切に連携・協働し、ドナー間の調整などを行った。

5-1-2 カンボジア側マネジメント体制

本プロジェクトの実施にあたり、R/D署名前は、RSJPの組織・責任体制が不明確であるなどの問題を抱えていたが、プロジェクトの中盤以降は、RAJP学院長、事務局長、及びRSJP校長が、RSJPのマネジメントを担うようになり、長期専門家と調整を行った。ただし、定期的な協議の枠組みはなく、必要な調整に時間がかかるなどの問題もあった。

また、本プロジェクトのカンボジア側の実施体制としてRSJP-WGが設置されたが、RSJPの校長がメンバーに含まれているものの、他のメンバーは非常勤教官であり、RSJPにおいては組織的に民事教育内容を改善する責任を持つ民事教官室のような組織が無く、また、マネジメント部門を十分に巻き込んだ実施体制にはなっていなかった。さらに、前述のとおり、RSJP-WGのメンバーがそれぞれの本業で多忙を極めたため、2006年4月以降はWGとしての活動を行うことができなかった。そのため、これも前述のとおり、RSJPのマネジメント部門との合意のもと、教官候補生WG及び同WGメンバーを含めた、教材作成に関する実質的な活動を行う模擬記録WGを設置し、活動を行った。

5-1-3 プロジェクト実施上の問題

まず、プロジェクト開始前にRSJPの組織・責任体制が不明確であったことは事実であるが、RSJPの組織的な枠組みが確定した時点で、マネジメント部門を巻き込んでプロジェクトの実施体制を整えるなど、RSJPが組織的・主体的に教育内容の改善に取り組む体制とすることが必要だった

と考えられる。

次に、プロジェクト開始当初から、RSJP-WGのメンバーの業務負担が過多とならないような対応を取る必要があったと思われる。すなわち、プロジェクトの当初の計画では、RSJP-WGのメンバーが、RSJPにおける講義を実施し、民事分野のカリキュラムを作成・改訂し、講義で使用する教材を作成・改善し、さらにはRSJPの民事教育全体のマネジメントも行う、といった様々な業務を負担することが想定されていたが、校長を除くRSJP-WGのメンバーが本来業務を他に担当していることに鑑みれば、この計画はRSJP-WGのメンバーに過度の負担を強いるものであり、さらなる工夫の余地があったと言わざるを得ない。

さらに、教官候補生WG及び模擬記録WGの活動について、結果的には、これらのWGによる活動がプロジェクト目標の達成に大きく貢献したことは疑いが無いが、これらWGによる活動を本プロジェクトにおいてどのように位置づけるべきか、カンボジア側と日本側で認識を共有する機会を早期の段階で設けることを考える必要があったと思われる。この点、いずれのWGもRSJPのマネジメントの合意のもとで設置したWGであり、また、WGの活動の実績を重ねることでカンボジア側の教官育成に対する認識を深めていったプロセスがあり、これらWGの活動は、プロジェクト目標達成の重要な要素となったのみならず、教官候補生の中から書記官養成校及び弁護士養成校の教官が輩出されるといった正のインパクトを生ぜしめたことも事実である。しかしながら、人材不足の中でやむを得ないこととはいえ、目先のニーズへの対応が先行し、カンボジア側及び日本側に長期的なビジョンが共有されない状態のまま活動が行われたことについては、プロジェクトのマネジメントという観点からは、検討の余地があろう。特に、教官の確保（及び養成）は、プロジェクト目標達成のために必要不可欠だったのであり、このような極めて重要な事項については、プロジェクト期間を超えた将来計画を含めて、カンボジア側及び日本側において、認識の共有が必要であったと思われる。

5-2 カンボジア側実施機関のオーナーシップ

カンボジア側実施機関であるRSJPは、RAJP学院長、事務局長及びRSJP校長がマネジメント部門を担当するようになり、また、実施体制として、プロジェクト開始当初から、校長及び非常勤教官で構成されるRSJP-WGを設置した。しかしながら、マネジメント部門がRSJPの組織的な取組みに向けて強力なリーダーシップを発揮する例はほとんど見られず、また、やむを得ない事情とはいえ、RSJP-WGが活動を停止してしまったことにより、RSJPは組織的・主体的に教育内容を改善する取組みを行うことができなくなった。さらに、カリキュラムの改訂や教官の手当てがつかなかった講義の実施等について、カンボジア側には長期専門家に対する依存体質が残存している。これに加え、活動経費の面において、財務省から限られた予算しか配分されず、不足分は独自にドナー等から確保するよう奨励されているという事情のもと、教官に対する手当ての一部の負担を日本側に求めるなど、RSJPを自立的に運営できているとはいいがたい現状がある。

ただし、本プロジェクトを通じて、RSJPのマネジメント部門に、学校を継続的に運営するために必要なこと（例えば教官を将来的に確保するために行うべきこと）についての問題意識が生じ始めている。さらに、教官候補生WGや模擬記録WGのメンバーの意識は相当程度に高く、RSJPが、これらの若手に刺激を受けている姿も見られる。今後は、より自立的な学校運営に向けて、高いオーナーシップを発揮することが期待される。

5-3 プロジェクトの効果発現に影響を与えた要因

本プロジェクトは当初短期専門家のシャトル派遣による実施を検討していたが、長期専門家を派遣したことにより、教官等への日常的な助言・指導活動などを通じてカンボジア側との信頼関係を築き、現地の情報・状況を適宜適切に入手できる体制となったことは貢献要因として挙げられる。また、長期専門家の派遣元である ICD の強力なサポートに加え、民法・民事訴訟法の起草に協力した法整備支援プロジェクトと適切に連携・共同が図れたことも、貢献要因として評価できる。法整備支援プロジェクトの長期専門家や最高裁判所やICDをはじめとする日本国内の研究会委員などが本プロジェクトの活動に協力したことは、プロジェクトの効果発現に大きな影響を与えたと言える。

さらに、長期専門家が、RSJP のマネジメント部門の同意のもと、教官候補生 WG 及び教材作成 WG を組織し、これら WG と活動を行うというフレキシブルな対処をしたことは、マネジメントの観点からはその過程に検討の余地が残るものの、結果的にはプロジェクトの効果発現に大きく貢献したと評価できる。

一方、繰り返し述べたように、RSJP-WG のメンバーが本来業務で多忙を極めたことから、WG の活動ができなくなったことは、大きな阻害要因であった。さらに、クメール・ルージュ特別法廷の判事に任命されるなどの関係で、教官としての業務すら困難になったことも、同様に阻害要因となった。

第6章 評価5項目による評価

評価5項目による評価結果は、以下のとおりである。

6-1 妥当性

カンボジア国は、近年、司法制度改革に取り組んでおり、「四辺形戦略」や「司法制度改革のための短・中期行動計画」、「国家戦略開発計画」などにおいて、重点課題として位置づけている。一方、日本の対カンボジア国 ODA 政策では、「グッドガバナンスの強化」が重点課題の一つとして掲げられており、その中で司法分野における人材育成を位置づけている。本プロジェクトは、裁判官、検察官の教育の質の向上を目指すものであり、法曹人材の育成を通じてグッドガバナンスを強化するものであることから、カンボジア国、日本いずれの政策にも整合していることが確認された。

さらに、カンボジア国の民法(草案)及び民事訴訟法は、日本の協力の下に起草されたものであり、こうした経験を下に同分野における法曹人材育成に取り組むことには、日本の優位性があることが確認された。

民法(草案)及び民事訴訟法について、深く、正確に理解し適用できるようになることは、裁判官・検察官候補生にとって必要不可欠な条件である。本プロジェクトは、基本法である民法(草案)、民事訴訟法についての教育を改善することを目指しており、このことにより両法の適切な適用を促進するものである。

これらのことから、本プロジェクトの妥当性は高いと判断された。

6-2 有効性

本プロジェクトは、プロジェクト目標達成に向けて着実に歩を進めていることが確認された。本プロジェクトの実施を通じて、RSJP は民事分野のカリキュラムを策定し、同カリキュラムに沿って教育を実施している。同教育は、研修生・教官、また配属先・実習先の裁判所からも高い評価を得ている。このことは、RSJP が民事分野において適切な教育を実施する能力を身に付けてきていることを示している。しかしながら、一方で、一部の講義は、その実施において依然として日本人専門家の支援が必要であることも事実であり、R/D に記載の成果の一部は、まだ十分に産出されているとは言えない状況である。

RSJP の組織体制の整備については、本プロジェクトでは、RSJP 教官が多忙でワーキンググループの活動に時間を割けなくなったことから、教材作成を行う若手のワーキンググループとして模擬記録 WG を設置した。これに加え、人材不足に対する危機感から、主として RSJP の卒業生の中から選定された適材と思われる人物を教官候補生とし、教材作成等に携わってもらいながら養成した。こうした活動は、本プロジェクトのもともとの計画には記載されていなかったものであるが、実際にプロジェクト活動を実施し、一部の成果を産出することに貢献した。例えば、模擬記録や民事訴訟法レジュメなどは教官候補生 WG、模擬記録 WG により作成され、現在最終的な見直し作業中である。また、教官候補生は、両法についての理解を着実に深めてきている。RSJP の教官として教壇に立つには、法の適用における実務経験の蓄積も必要であり、今後も更なる能力向上が必要ではあるものの、彼らの能力向上は一定程度には達しており、カンボジア側も将来的な彼らの活用を真剣に考え始めている。こうした取り組みは、今後の RSJP の人材の層を厚くし、安定的な講義実施につなげていくために、今後も継続していく必要がある。一方で、こうしたニーズは、プロジェクト

の計画段階で明確に認識され、プロジェクトの枠組みの中に位置づけられるべきものであったことも事実であり、反省点でもある。

上記の通り、本プロジェクトの有効性は高いと判断されたが、プロジェクト目標を達成するには、依然一部課題が残っていることが明らかとなった。

6-3 効率性

長期専門家の派遣、短期専門家による特別講義や JICA-Net セミナー、本邦研修など日本側の投入の内容やタイミングについては、適切であったと判断された。これにより、例えば模擬記録などの教材が大幅な遅滞なく作成されつつある。日本国内にも支援体制を敷き、「日本に滞在して活動するリソース」として、長期専門家と一体となって必要とされる協力を進めてきたこと、この際に長期専門家が現地の事情や考え方、進捗等を適切に日本側につなぐとともに、本邦研修に同行しその前後の現地におけるフォロー活動等を有機的・一体的に行ってきたことは、効率的な協力の実施に大きな役割を果たした。

カンボジア側投入については、教官候補生 WG、模擬記録 WG の設置は特筆に値する。同投入は、もともとの計画には設定されていなかったものの、カンボジア側は柔軟に対応し、本プロジェクトの進捗を確保できたことは高く評価される。また、このようなカンボジア側の投入を導くことができたのは、日本側長期専門家の適切な判断とカンボジア側への助言活動によるところが大きく、この点においても、長期専門家の活動は高く評価できる。しかしながら、こうした投入計画は、本プロジェクトの枠組みの中に明確に位置づけてあれば、より良かったと思われる。

民法・民事訴訟法の起草支援を行っている法制度整備支援プロジェクトとの密接な協力関係、及びそのために生じた人材の重複は、本プロジェクトの効率性に正と負の両方の影響を与えている。RSJP-WG メンバーのほとんどは法制度整備支援プロジェクト WG のメンバーであるため、RSJP-WG メンバーは本プロジェクトの開始時から、既に両法についての一定程度の知識を有していた。このことにより、本プロジェクトの効率性を高めることができると思われた。しかしながら、一方で、このために RSJP-WG メンバーは、カンボジアにおける法曹人材の層の薄さにより、本来業務でも多忙な状況に加えて、2つのプロジェクトに関する多大な責務を負うことになり、彼らの負担は非常に重くなり、結果的に効率性に一定の影響が生じることとなった。

上記のように、本プロジェクトは概ね効率的に実施されてきていると判断された。問題としては、やむを得ない事情とはいえ、RSJP-WG メンバーの負担が大きくなりすぎたことであった。

6-4 インパクト

RSJP からは、第1期生 55 名が卒業し、うち 36 名が裁判官に、19 名が検察官に任官している。本終了時評価が実施された時期には、RSJP 卒業生で裁判官、検察官に任官しているのは、彼ら 55 名のみであり、したがって RSJP 卒業生による民事訴訟法適用の事例は、依然として非常に限られている状況である。このように、現時点で上位目標の達成見込みを検証するのは、時期尚早であると判断された。しかしながら、現在インターンシップ中の第2期生、あるいは実際に裁判実務に携わっている教官候補生は、しばしば民法(草案)、民事訴訟法に関して現職裁判官から問い合わせを受けているとのことである。こうしたことから、RSJP は、裁判官、検察官による両法の適切な適用を促進する上で、重要な役割を果たすことが期待できると判断された。

教官候補生が能力を向上するにつれ、カンボジア国政府は、同分野において若手を育成していく

ことの重要性を認識するようになってきている。実際に、教官候補生の一人は、最近書記官養成校の講師として任命されている。また、模擬記録 WG メンバーの一人は弁護士養成校の準教授に任命された。さらに、模擬記録 WG メンバーのうち MOJ 職員は、MOJ 内部に設置された、民事訴訟法普及支援のためのグループメンバーとして正式に任命されている。このように、本プロジェクトは裁判官・検察官候補生そのものの養成のみならず、広い意味でカンボジアにおける若い法曹人材の育成にも重要な役割を果たしていたといえる。

このほか、現職裁判官を対象とした継続教育は、他ドナーとの協力の下に開始され、RSJP の活動領域は広がってきている。また、フランスが、本プロジェクトの手法を取り入れて、RSJP における刑事分野で教官候補生の育成に乗り出している。

これらの効果は、正のインパクトであると判断された。

6-5 自立発展性

政策面において、法曹人材の育成・強化は、カンボジア国の政策において重点課題と位置づけられている。このことは、“Short and Medium-Term Plan of Action for Legal and Judicial Reform”（2005年4月）や“National Strategic Development Plan（2006-2010）”（2006年6月）などにも明記されており、この方向性はプロジェクト終了後も維持されると見込まれる。

予算面においては、現況は満足いく状況ではない。フレンチ・コーポレーションは、今後は RSJP における資金援助をフランスが起草を支援した刑事教育のみに限ることとし、日本が協力している民事部門については打ち切ることとしたため、RAJP はカンボジア国政府から必要な予算を獲得するよう努める必要がある。

組織面においては、RSJP はカリキュラムどおりに講義を実施するよう努力を続けてきており、こうした努力により成果が上がりつつある。一方で、民事分野における講義を継続的に改善していくための組織体制は、依然十分に整備されたとは言えない状況である。つまり、RSJP においては、継続的なカリキュラムや教育内容等の改善に必要な、自立発展的な組織体制がまだ十分に確立していない、ということである。

人材面においては、既に繰り返し述べている通り、本プロジェクトは教官の超過負担という問題に直面し、同問題を解決し、若手人材の育成により、プロジェクト活動の有効性と自立発展性を高めるよう努めてきた。短期的・長期的に見ても、こうした活動はカンボジア側にとって非常に重要なことであり、人材面における自立発展性を確保するために有効な手段であるといえる。

最後に、技術面についてであるが、本プロジェクトを通じて移転された知識は、カンボジア国における適用可能性が高いと判断された。しかしながら、現在 RSJP で実施されている民事教育は、民法（草案）・民事訴訟法の理解に多くの時間を割いており、裁判官・検察官の実務能力を高めるためには、十分なものとはなっていない。RSJP は裁判官・検察官候補生を教育する機関であることから、より実務的な民事教育を行う能力を、さらに高めていくことが求められている。

第7章 提言と教訓

7-1 提言

(1) 人材の更なる拡充

RSJPにおいては、RSJP-WGメンバーの負担軽減、安定的な講義の実施及び学校運営のため、教官及び教官候補生の数を増やすことが必要である。RSJP-WGメンバーが過重負担になる可能性は、プロジェクトの計画段階で既に認識されていたが、カンボジアにおける法曹人材は非常に限られていたため、現メンバーをWGメンバーとして選定するほかなかった。現在においても、状況は改善していない。

したがって、教官候補生育成に関する取り組みは、今後も一層強化し継続していき、現教官の指導の下、カリキュラムや教材の作成などの業務に取り組むアシスタント教官として、順次活用しつつ、さらなる育成をしていくことが強く望まれる。

(2) 常勤教官の確保

RSJPが組織的に教育内容の改善に取り組むには、常勤教官が必要である。常勤教官は、RSJPマネジメント部門とRSJPにおける民事教育のカリキュラム、教材等、全体的な枠組みを決める役割が求められる。

但し、教官をどのようなリソースからどのようにリクルートするのかは、RAJP/RSJPには決定の権限がなく、カンボジア政府が決めなければならないことであるが、RAJP/RSJPは常勤教官確保について具体的方策について提案を作成し、継続的に政府に対して働きかける必要がある。

(3) 人カリキュラムの更なる検討

現在、RSJPにおいては、同校の本来業務である実務科目の教育のほかに、相当の時間数、民法（草案）及び民訴法の内容について講義が行われている。これは、現時点において、カンボジア国内の大学で両法について教育が実施されていないためである。RAJP/RSJPは、既に実施しているとおり、今後も大学教育における両法についての教育の実施状況を継続的に調査し、RSJPにおける教育の重点を、順次実務科目へと移行できるよう、カリキュラム及び教育内容の見直し・検討を行う必要がある。

7-2 教訓

(1) 案件立案時における人材育成の視点

本案件では、案件実施の早期から人材育成の重要性が認識され、プロジェクト活動の一環として教官候補生が養成されてきた。しかしながら、プロジェクト形成の時点において、RSJPの教官をどのように確保していくのか（又はどのように新しい教官を養成していくのか）という問題に対する、カンボジア側・日本側双方の認識が十分に高いとはいえなかった。

当初のPDMでは、「教官が継続的にRSJPの講義を担当し続けること」が外部条件となっていたが、法曹養成機関における教育が行われるためには指導担当者の確保及び養成は不可欠の前提であり、本来、既存の数少ない教官に成りうる人材が講義を継続し続けるという形で外部条件とすべきではなく、プロジェクト開始当初から本問題点への対策の検討をカンボジア側と

行っていくべきであったと思われる。

特にカンボジアのように、復興期を経て人材の層が薄く、脆弱であるような国では、計画を立案する際に、人材育成の重要性を認識すると共に、どのような対策を採っていくべきか十分に検討していくことが必要である。

(2) 法整備支援における長期的な視点

「カ」国では日本の協力によって1999年より民法・民事訴訟法案の起草作業や立法支援を目的とした「法制度整備支援プロジェクト」を2回にわたり実施してきた。こうした協力を進める中で、カンボジアのように法曹人材の薄い国における法制度整備の実施に当たっては、起草に協力しただけではなく、運用に関する支援まで念頭において協力の枠組みを考える必要があることが強く日本側にも認識され、本プロジェクトが開始された。民事訴訟法は2007年7月に適用され、民法は2007年10月に下院を通過している。民事訴訟法適用後から、実務的な問題に関する質問がRSJPに寄せられていることから、今後カンボジア国内では運用に向けた協力が必要となることが考えられる。

特にカンボジアのように復興期を経て国家の様々な組織が制度・人材ともに脆弱であるような国の場合、法律の起草支援のみでは起草した法令は実際に社会の中で適切に運用されず、死文化する可能性がある。したがって、法整備支援の分野では、長期的な視野で協力を開始する必要があり、このことを案件開始時に関係者間で共有しておく必要がある。

また、起草支援、運用支援は共に、日本の各関係機関が協力して臨む体制が不可欠である。運用する人材を育成するRSJPなどの養成校に対する協力においては、裁判官・検察官のほか、実務に携わる幅広い人材の知見が必要となる。こうした人材に国際協力に携わってもらうためには、携われるだけの実働人員の確保が必要であり、関係機関の理解・協力、及びその協力体制の構築が不可欠である。また、ODA事業の実施機関であるJICAとしては、折に触れて関係者の理解を求めることが必要である。

(3) プログラムとしての計画の必要性

本プロジェクトは、法制度整備支援プロジェクトとともに1つの「プログラム」の中の「プロジェクト」として実施していこうとしているが、これまでのところ両プロジェクトの間で、どのように協力、あるいはデマケーションをして「プログラム」としての効果을上げていくか、JICAの中で明確な計画は作成されていない。ましてや、司法省・RSJP・弁護士会等、プログラムを構成する各プロジェクトの責任主体が一つではなく、カンボジア側にプログラムという認識が共有されている状態ではない。両プロジェクトは、これまで緊密に連絡を取り合い、互いに協力・連携して業務に当たってきているが、これらは日本人専門家間の個人的な協力意識に全面的に依存するものであり、仮に専門家間の人間関係などに支障が生じた場合には、両者の関係を担保するものは無く、プログラムとして機能しなくなるリスクを包含するものである。

今後、複数のプロジェクトを「プログラム」として位置づける場合には、こうした点を十分に考慮し、個々のプロジェクトの計画とともにプログラムとしての計画を明確化し、相手国側の認識も含め、プログラムとしての成果を担保していくことが重要である。

付 属 資 料

1. PDM（和文）
2. ミニッツ（PDMe、評価グリッド、カウンターパートリスト等添付）
3. 日程表（実績ベース）
4. 現地ヒアリング議事録（要約）
5. 質問票回答（要約）
6. 協議議事録（要約）
7. (1) 総 括 表

(2) 日本・カンボジア両側からの投入及び活動実績

PDM

プロジェクト名：カンボジア王国裁判官・検察官養成校民事教育改善プロジェクト
 プロジェクト期間：2005年11月から2008年3月
 ターゲットグループ：RSJPの教員及び研修生
 プロジェクトの要約

Version 1.0 (R/D署名版和訳)

指標	指標の入手手段	外部条件
<p>[上位目標] 裁判官・検察官養成校(RSJP)において民法(草案)・民事訴訟法(草案)に基づき、民事裁判の手續きを理解した裁判官・検察官候補生が育成される。</p> <p>[プロジェクト目標] RSJPが裁判官・検察官候補生養成のために必要な民法(草案)・民事訴訟法(草案)に関する教育を実施する。</p> <p>[成果] (1) RSJPと民事分野の教員が民法(草案)・民事訴訟法(草案)に関する教育内容を改善するために組織的に取り組む体制を構築する。 (2) RSJPにおける民法(草案)・民事訴訟法(草案)に関する教育内容が改善される。 (3) RSJPにおいて民法(草案)・民事訴訟法(草案)に関する教材が整備される。 (4) RSJPの民法・民事訴訟法(草案)に関する科目を担当する教員の能力が向上する。</p>	<p>1 裁判官・検察官に任命されるRSJP修了生の数</p> <p>2 RSJP修了生の民事裁判手續きにかかる理解度</p> <p>1 改訂されたカリキュラムに基づいた授業の内容</p> <p>2 RSJP研修生の民法(草案)・民事訴訟法(草案)にかかると理解度</p> <p>(1)-1 WG会合の回数</p> <p>(1)-2 WG会合の内容</p> <p>(2)-1 カリキュラム改訂プロセス</p> <p>(2)-2 改訂されたカリキュラムの評価(内容、質)</p> <p>(2)-3 セミナー/WSの実施状況(回数、内容、参加者数)</p> <p>(2)-4 民事関連科目の実施状況(回数、内容、参加者数)</p> <p>(3)-1 教材・シラバス作成のプロセス</p> <p>(3)-2 整備された教材・シラバスの質、数</p> <p>(3)-3 教材が使用された講義の回数</p> <p>(4)-1 セミナー/WSのレポートと参加者数</p> <p>(4)-2 研修内容に関する教官の理解度</p> <p>(4)-3 教官による民事関連科目の実施状況(回数、内容、参加者数)</p>	<p>* RSJPに関する政府の方針に変更がないこと。</p> <p>* RSJP教官がRSJPに継続して勤務する。</p> <p>* 草案の審議過程において、草案に根本的な変更が加えられないこと。</p>
	<p>RSJPレポート 試験結果 聞き取り調査</p> <p>モニタリングと評価レポート アンケート調査の実施とその分析</p> <p>WG活動記録 WG活動記録</p> <p>WG活動記録(カリキュラムの作成・改訂記録)</p> <p>教官による自己評価、研修生からのヒアリング、第三者による評価</p> <p>セミナー/WSの実施記録</p> <p>講義記録 研修生からのヒアリング、講義のオブザーベーション記録</p> <p>WG活動記録(教材・シラバス作成記録)</p> <p>教官による自己評価、研修生からのヒアリング、第三者による評価</p> <p>講義記録</p> <p>研修、セミナー、WSの実施記録</p> <p>教官へのヒアリング、日本人専門家の評価</p> <p>講義記録、研修生からのヒアリング、講義のオブザーベーション記録、日本人専門家の評価</p>	

<p>〔活動〕</p> <p>(1)-1 RSPJ 教務部長及び民事担当教官から成るWGを設置する。</p> <p>(1)-2 WGの活動計画案を決定する。</p> <p>(1)-3 各活動のモニタリングし、必要に応じて改善する。</p> <p>(2)-1 第1期生のカリキュラムを再検討する。</p> <p>(2)-2 民事訴訟に関するセミナー/ワークショップの実施計画を策定する(対象:研修生及び現職裁判官)。</p> <p>(2)-3 (2)-2のセミナー/ワークショップを実施する。</p> <p>(2)-4 第2期生のカリキュラムを策定し、民事関連の科目及び時間数を定める。</p> <p>(2)-5 新しいカリキュラムに基づき、民事分野の講義を実施する。</p> <p>(2)-6 上記カリキュラムの実施状況をモニターし、適宜改善する。</p> <p>(2)-7 第2期生のインターンシップ期間における民事訴訟に関するセミナー/WSの実施計画を策定する。</p> <p>(2)-8 (2)-7のセミナー/WS(模擬授業)を実施する。</p> <p>(2)-9 第2期生のカリキュラムを評価し、第3期生カリキュラム策定に向けた改善策をとりまとめる。</p> <p>(3)-1 WGにおいて民法(草案)、民訴法(草案)に関連した科目の内容と分担を決定する。</p> <p>(3)-2 WGにおいて必要な教材と作成の工程を決定する。</p> <p>(3)-3 WGメンバーが教材を作成する。</p> <p>(3)-4 WGメンバーがシラバスを作成する。</p> <p>(3)-5 新しい講義概要(シラバス)と教材を活用して、講義を実施する。</p> <p>(3)-6 新しい講義概要(シラバス)と教材を活用して実施した講義の実施状況をモニターし、適宜改善する。</p> <p>(4)-1 RSPJにおける民事訴訟担当の教官に対する研修内容を策定する。</p> <p>(4)-2 WGメンバーを含むRSPJ教官に民事分野の現地研修を実施する。</p> <p>(4)-3 トレーナーズ・トレーニングとしてWGメンバーと専門家が共同で民事分野の授業を行う。</p> <p>(4)-4 WGメンバーに対する本邦研修を行う。</p>	<p>〔投入〕</p> <p>1 カンボジア側</p> <p>〔プロジェクト体制〕</p> <p>1) プロジェクト責任者:</p> <p>2) プロジェクトマネージャー:</p> <p>3) ワーキンググループ構成員:</p> <p>〔施設〕</p> <p>1) 専門家用オフィス</p> <p>2) セミナー/WS開催のための会議室・教室</p> <p>3) その他関連施設・機材</p> <p>〔事務管理費用〕</p> <p>1) カンボジア教職員給与</p> <p>2) 施設・資機材等維持管理に係る全てのローカルコスト</p> <p>2 日本側</p> <p>〔長期専門家〕</p> <p>1) 法曹養成アドバイザー</p> <p>2) 業務調整:弁護士会司法支援プロジェクトと兼務1</p> <p>〔短期専門家〕</p> <p>1) 民事分野専門家 2名 × 1-2週間 × 5回</p> <p>〔本邦研修〕</p> <p>6-8名 × 1ヶ月 × 1回/年</p> <p>〔機材供与〕</p> <p>追って検討</p>
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

MINUTES OF MEETINGS BETWEEN
THE JAPANESE FINAL EVALUATION TEAM AND
THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE ROYAL GOVERNMENT OF CAMBODIA
ON JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
FOR
THE PROJECT FOR THE IMPROVEMENT OF TRAINING ON CIVIL MATTERS AT
THE ROYAL SCHOOL FOR JUDGES AND PROSECUTORS OF THE ROYAL
ACAMEDY FOR JUDICIAL PROFESSIONS

The Japanese Final Evaluation Team (hereinafter referred to as “the Japanese Team”), organized by Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as “JICA”), headed by Ms. Mitsuko KUMAGAI, Team Leader, Governance Team, Group 1, Social Development Department, JICA visited the Royal Government of Cambodia from 20th October to 26th October, 2007 for the purpose of conducting the final evaluation on the achievement of the Japanese technical cooperation for the Project for the Improvement of Training on Civil Matters at the Royal School for Judges and Prosecutors of the Royal Academy for Judicial Professions (hereinafter referred to as “the Project,” “RSJP” and “RAJP” respectively) on the basis of the Record of Discussions signed on November 10, 2005 (hereinafter referred as “the R/D”).

After the final evaluation of the Project, the Japanese Team exchanged the views with the authorities concerned of the Royal Government of Cambodia (hereinafter referred to as “the Cambodian side”) on the matters pertaining to the sustainable development of the outcome of the Project.

As a result of the study and discussions, the both sides agreed upon to forward to their respective governments the matters referred to in the documents attached hereto.

Phnom Penh, October 26, 2007



Ms. Mitsuko KUMAGAI
Leader
Japanese Evaluation Team
JICA



H.E. Tep Darong
President
Royal Academy for Judicial Professions
Kingdom of Cambodia

ATTACHED DOCUMENT**1. Purpose and Method of Evaluation****1-1 Purpose of Final Evaluation**

The purpose of the final evaluation is as follows:

- (1) To review the progress and the achievement of the activities of the Project that was planned based on the Record of Discussions (hereinafter referred to as “the R/D”), and other relevant materials,
- (2) To evaluate the Project from the viewpoints of “Five Evaluation Criteria” mentioned in 1-2-2 below,
- (3) To summarize the results of the evaluation and recommendations,
- (4) Based on the results of the evaluation, to discuss the matters pertaining to the sustainable development of the outcomes of the Project.

1-2 Methodology of Evaluation**1-2-1 Methodology of Evaluation**

The evaluation was conducted based on the “JICA Guidelines for the Project Evaluation, revised version of February, 2004”. JICA Guidelines follow mostly “the Principles for Evaluation of Development Assistance, 1991” issued by the Development Assistance Committee (DAC) of the Organization of Economic Cooperation and Development (OECD) and consist of three parts, namely;

- (1) Verification of the Project performance comparing the actual results of the Project with the original plan summarized in the Project Design Matrix (hereinafter referred to as “PDM”),
- (2) Value judgment of the Project from the viewpoints of the five evaluation criteria: relevance, effectiveness, efficiency, impact and sustainability, and
- (3) Recommendations for future cooperation and lessons learned from the Project for planning and implementation of other Project.

In order to conduct the evaluation, “an evaluation grid” was made in advance to clarify what data or information was needed. The grid was filled with the records and the information drawn from the Project reports, the findings from the interviews as well as the questionnaire survey to the Japanese experts, the Japanese Support Group (hereinafter referred to as “the Japanese SG”) and to the Cambodian counterpart personnel who are the members of RSJP Working Group (hereinafter referred to as “RSJP-WG”), Mock Record Working Group (hereinafter referred to as “MR-WG”),

and Prospective Trainers Working Group (hereinafter referred to as “PT-WG”) and the results of the exchange of views between the Japanese Team and the Cambodian side.

1-2-2 Five Evaluation Criteria

The five basic criteria defined by JICA are as mentioned below. The introduction of these criteria enables us to make consistent and well-balanced evaluation, which minimizes evaluator’s bias. Further, the criteria allow us to share and discuss the results and the lessons learned from the Project.

(i) Relevance

Evaluate whether the needs in the country have been correctly identified, and whether the project design is consistent with the national plan.

(ii) Effectiveness

Evaluate the results in comparison with the goals defined at the initial or intermediate stage, and evaluate the attributes (factors and conditions) of the results.

(iii) Efficiency

Evaluate the methods, the procedure, the duration, and the cost of the project from the productivity prospective.

(iv) Impact

Evaluate positive and negative effects of the project, extent of the effects, and effects on beneficiaries.

(v) Sustainability

Evaluate the autonomy and the sustainability of the project after the termination of cooperation, from the perspectives of operation, management, economy, finance, and technology.

2 Summary of the Result of Final Evaluation of the Project

2-1 Achievement of the Project Purpose

The Project Purpose agreed in the R/D and the Minutes of Meetings signed on 10th November, 2005 is “RSJP provides necessary training for the development of prospective judges and prosecutors based on the (draft) Civil Code and the (draft) Code of Civil Procedure”. The Cambodian side and the Japanese side have reached the conclusion that the Project is proceeding in the right direction to achieve the Project Purpose.

During the Project period, the curriculum and the teaching materials were developed, and according to the new curriculum, the lectures for the second intake and

TA-

the third intake were delivered by using new teaching materials. It can be said, as the conclusion, that RSJP has been getting to conduct necessary training for prospective judges and prosecutors based on the (draft) Civil Code (hereinafter referred to as “the CC”) and the Code of Civil Procedure (hereinafter referred to as “the CCP” and collectively referred to as “the Codes”).

2-2 Achievement of the Outputs

The results of analyses of achievement of the Project are shown in Annex 2 “Achievement Grid.” The followings are the summaries of the analyses.

2-2-1 Output 1:

RSJP-WG members have been taking responsibilities as trainers at RSJP throughout the Project period. After 2005, however, they became almost fully occupied with their main jobs as judges etc., therefore it was difficult for them to devote themselves to the activities which were expected to be done by them. Through the Project implementation so far, both the Cambodian side and the Japanese side recognized it inappropriate to put all the duties of the school relating to civil matters, i.e. conducting training, developing and revising curriculum, preparing teaching materials and functioning as managerial structure of the school, only on the shoulders of RSJP-WG members. The Project, thus, set up PT-WG and MR-WG to take some of those duties of RSJP-WG and the Project could produce some outputs with those three WGs.

The prompt action of the Project to set up PT-WG and MR-WG is, therefore, highly appreciated. On the other hand, both sides should have noticed the necessity to increase human resources in volume and variety at the timing of project planning.

2-2-2 Output 2:

The curriculum of the civil matters was developed and revised after the several discussions among RSJP-WG including Japanese experts. According to the curriculum, the lectures for the second intake were delivered, and those for the third intake are now being delivered. As the curriculum was well discussed by thinking the meaning for each subject, the contents of the training in civil matters were improved.

2-2-3 Output 3:

The following teaching materials have been developed in cooperation with Japanese experts: the manual for procedure of the first instance, the resumes of the

(draft) CC (1), the case studies of the (draft) CC, and the resumes of the CCP. The mock record and the resumes of the (draft) CC (2) are now under development.

Considering that there was almost nothing at the beginning of the Project, it should be highly appreciated that the Project has developed the above-mentioned teaching materials to help trainers teach properly and help trainees understand well. Both the quality and the quantity of those teaching materials are not, however, sufficient yet for the graduates from RSJP to properly implement the (draft) CC and the CCP in their respective practice.

2-2-4 Output 4:

Through the process of making curriculum and teaching materials, and digesting the inputs from the seminars in Cambodia and JICA-Net seminars provided by the Japanese experts and the Japanese SG, RSJP trainers have deepened their understandings of the (draft) CC and the CCP. The capacity of the trainers has been generally improved, though there still remain needs to further refine in some lectures. Those needs are shown in the fact that lectures still have to be provided by Japanese experts on some topics mainly on the (draft) CC due to the lack of teaching materials for the (draft) CC and the trainers' insufficient understanding of the new code. It can be said that RSJP has not obtained enough capacity yet to deliver all lectures by itself.

3 Summary of the Results of the Evaluation based on the Five Evaluation Criteria

3-1 Relevance

The legal and judicial reform has been given a high priority in the government policies in Cambodia, such as “Rectangular Strategy” (June 2004), “Short and Medium-Term Plan of Action for Legal and Judicial Reform” (April 2005), and “National Strategic Development Plan 2006-2010” (June 2006). The Project can be found, thus, consistent with the policy of Cambodia.

As for Japan's ODA Policy, one of the priority issues for Cambodia has been set as “strengthening of good governance”. The Project aims to cooperate in cultivation of human resources in legal and judicial sector and was, therefore, found highly consistent with the policy of Japan as well.

In addition, the (draft) CC and the CCP were drafted in cooperation with JICA. The CCP was enacted in June 2006, and applied in July 2007. The (draft) CC will be expectedly enacted soon. As those two Codes were drafted in cooperation with JICA, it is possible for the Project to fully utilize the experience and the knowledge accumulated

from the drafting work. The Project was, thus, found sufficiently relevant with comparative advantages of Japan.

Also, it is an essential and indispensable requirement for prospective judges and prosecutors to learn and understand the (draft) CC and the CCP precisely and deeply. The scope of the Project, which focuses on the improvement of the training in the (draft) CC and the CCP, was found relevant.

The Project was found sufficiently relevant.

3-2 Effectiveness

As mentioned above, the Project is on the right track to achieve the Project Purpose. Through the implementation of the Project, RSJP has developed the curriculum, and conducted the training in line with the curriculum, which has obtained relatively good evaluation from the trainees and the trainers as well. Their satisfaction with the curriculum and the training shows that RSJP has developed its abilities to provide appropriate training in civil matters. However, it is also true that some lectures still need to be provided by the Japanese experts. It was, therefore, found that some of the outputs set in the R/D have not been sufficiently produced till now to achieve the Project Purpose.

Regarding the institutional improvement of RSJP, the Project set up PT-WG and MR-WG beside RSJP-WG and started fostering the young generation to reallocate works among those three WGs on the one hand and to guarantee the effectiveness of its activities on the other hand with the recognition of the necessity obtained through the implementation of the activities. Although this was not set as a component of the Project in its original plan, the setting of the WGs helped the Project make progress and produce some outputs. Teaching materials such as the mock record and the resumes of the CC (2) were drafted by those two WGs and are now in the process of final revision. Besides, the prospective trainers have been deepening their understanding on the Codes steadily, though they still need further improvement in their capability to become trainers, especially by accumulating experiences in legal practice. This kind of efforts should be continued in order to increase human resources for RSJP in volume and variety. On the other hand, it is also true that both sides should have noticed the necessity at the timing of project planning.

The Project was found mostly effective, but there still remain some tasks ahead to fully attain the Project Purpose.

3-3 Efficiency

TA

Timing of inputs from the Japanese side, such as the special seminars conducted by short-term experts, JICA-Net seminars, and training in Japan was appropriate to produce the teaching materials, e.g. the mock record and others. The long-term experts have contributed considerably as the intermediary by providing adequate information to JICA and the Japanese SG, which resulted in the successful planning and provision of the inputs.

Regarding the inputs from the Cambodian side, setting up PT-WG and MR-WG should be mentioned. This action of the Project was highly appreciated as described above. Considering from the viewpoint of efficiency, though, it should have been better for the Project if it had been clearly set within the framework of the Project.

Duplication in human resources between the JICA project implemented at Ministry of Justice (hereinafter referred to as “MOJ” and “MOJ Project”) and the Project, have both positive and negative aspects to efficiency. Since almost all the RSJP-WG members are same as those of MOJ Working Group, RSJP-WG members had some degree of understanding on the Codes already even at the beginning of the Project term. This can be recognized positively for increasing the efficiency. On the other hand, it should be also pointed out that RSJP-WG members were put extremely large volume of duties and responsibilities for the two Projects, which resulted in their overload and decreased the efficiency consequently.

The Project has been provided with significant support from the Japanese SG. The setting of the Japanese SG made it possible for the Project to obtain necessary information and advice just on time of necessity. Therefore, it is pointed out that the setting of the Japanese SG increased the efficiency of the Project.

The Project was found efficiently implemented in most cases, with an exception of the overload of RSJP-WG members.

3-4 Impact

Fifty-five (55) trainees of the first intake graduated from RSJP. Thirty-six (36) of them became judges, while another nineteen (19) became prosecutors. At this timing, only those fifty-five have just started their professional careers as judges and prosecutors and there are quite few cases of their application of the CCP in actual procedures till now. It is, thus, too early to measure the achievement of the Overall Goal at present. However, the second intake trainees who are under the internship training in courts, and the prospective trainers who are working in the courts, often receive inquiries from active judges about the (draft) CC and the CCP. It is expected that the RSJP can play the important role to promote the proper application of the new Codes by

TD-

the judges and prosecutors.

As the prospective trainers have been gradually upgrading their capability, the Royal Government of Cambodia has realized the importance of cultivation of human resources in this domain. Actually, one of the prospective trainers was assigned as a trainer at the Royal School for Court Clerks recently. In addition, one of the MR-WG members was assigned as an associate professor at the Lawyers Training Center. The MR-WG members assigned from MOJ were appointed as official members of a group which was set in MOJ for supporting dissemination of the CCP.

Besides, the continuous education has started under the cooperation with other donors, and the scope of activities of RSJP has been expanded. Apart from the above, another positive impact is that France has started fostering prospective trainers in the field of criminal matters at RSJP by replicating the approach of the Project.

Those effects can be found as positive impact as steps forward to the achievement of the Overall Goal.

3-5 Sustainability

In the policy aspect, the strengthening of the legal professions is prioritized as “enhancement of the quality of legal processes and related services,” in the consecutive government policies described in “Short and Medium-Term Plan of Action for Legal and Judicial Reform” (April 2005), and “National Strategic Development Plan (2006-2010)” (June 2006). This direction can be expected to be maintained even after the termination of the Project.

In the financial aspect, the situation is not yet satisfactory. As French cooperation stopped its financial cooperation for civil matters, it is necessary for RAJP to try to obtain necessary budget from the Royal Government of Cambodia.

Regarding the institutional aspect, RSJP has been making efforts to provide training as planned and those efforts have been producing some outputs. On the other hand, the institutional structure for further improving lectures on civil matters has not been sufficiently established yet. In other words, there is not sustainable organizational setup in RSJP to bear responsibility for continuous improvement of lectures.

In the aspect of human resources, as described repeatedly in the preceding part, the Project has been facing the issue of the trainers’ overload and trying to increase effectiveness and sustainability by fostering prospective trainers. Both from short-term and long-term perspectives, this kind of activities are very important for Cambodia and effective to guarantee the sustainability in human resources.

Lastly, as for the technical aspect, the knowledge transferred through the

Project was recognized as highly applicable in Cambodia. However, training provided by RSJP for cultivating professional skills and practical ability was not found sufficient. RSJP, which is an institute to educate prospective judges and prosecutors, is required to further develop its capacity to provide practical training.

4 Lessons learned from the Project

4-1. Importance of Incorporating the Mechanism for Increasing of Human Resources into Project Framework at the Planning Stage

The cultivation of human resources should have been recognized at the early stage of the Project and clarified as one of the outputs of the Project. Though the Project set the target on the training of the trainers of RSJP, it was also recognized indispensable for RSJP to further cultivate human resources in order to provide training stably along with the curriculum.

In the countries with serious scarcity in human resources, it is necessary for those who prepare original design of the project to clearly recognize the necessity of increasing human resources in volume and variety from the very beginning of the project planning and also incorporate related component within project framework.

4-2. Importance of the Implementation of Cooperation in Legal and Judicial Reform with Long-Term Perspective

Implementing cooperation with long-term perspective is absolutely crucial in the field of legal and judicial reform to produce proper outputs and achieve effectiveness of cooperation in the countries with serious scarcity of human resources. In Cambodia, the Japanese cooperation in the field started as drafting the CC and the CCP, which is the MOJ Project stated above. The (draft) CC is at the final stage of legislation while the CCP has been enacted and applied in practice already. Beside the MOJ Project, this Project has been working from the perspective of human resources development in order to guarantee the appropriate application of the Codes. In addition, dissemination of the Codes is another issue for facilitating the appropriate implementation of the Codes. Furthermore, after accumulating experiences in implementation for several years, Cambodia will face various problems in interpretation and application of the Codes. In that case, Cambodia will recognize needs to take some measures to settle the problems and upgrade the contents of the training for prospective judges and prosecutors, including revising curriculum and teaching materials. All those components are indispensable for legal and judicial reform especially in the countries with serious scarcity in human resources during the time of reconstruction and

rehabilitation. In this sense, cooperation in drafting codes would not achieve its effectiveness without long-term perspective which covers to the implementation stage of codes. Among various needs in the process from drafting to implementation, it is also crucial to carefully select areas and timing of collaboration between donor and recipient countries in order to increase effectiveness of cooperation.

In order to carry out that kind of cooperation, the availability of the resources in Japan must be one of the keys for successful implementation. Active support from various resource persons, i.e. judges, prosecutors, lawyers, court clerks, and others, is indispensable for its proper implementation. In this line, it is crucial to have close as well as broad collaborative mechanism among those concerned organizations in Japan, which would guarantee actual allocation of personnel, i.e. experts to be dispatched and members to support experts by providing information and technical advice from Japan, from those organizations.

5 Recommendation

5-1 Further Cultivation of Human Resources

It is necessary for RSJP to increase the number of trainers and trainers-to-be in order to decrease the loads of RSJP-WG members who have been overloaded already and also to guarantee stable provision of training and management of the school. Although it was clearly recognized even at the planning stage of the Project that they would be overloaded in case of assigning them as the WG members, human resources in legal and judicial field were seriously scarce in Cambodia and there were no candidates other than the present members. Even at present, it is a serious constraint in the field in this country.

Therefore, it is strongly expected to continue efforts to further cultivate human resources as prospective trainers and gradually assign them as assistant trainers who take apprenticeship under the supervision of trainers in further developing and revising curriculum and teaching materials, and so others.

5-2 Further Development of Curriculum

RSJP presently provides training in the contents of the (draft) CC and the CCP, added to its original responsibility of providing practical training in legal practice. This is because education on the Codes at university level is insufficient. RAJP/RSJP, as has been already doing, are recommended to follow the progress of education in universities on the (draft) CC and the CCP and try to adjust and revise the curriculum and the contents of training to gradually shift to practical training.

6 Conclusion

Most of the expected outputs have been supposedly produced: the curriculum has been made for the second intake and revised for the third intake, the teaching materials have been developed to conduct the lectures on civil matters in RSJP, and the RSJP trainers deepened their understanding of the (draft) CC and the CCP. Therefore, it can be said that RSJP has fulfilled the basic requirement and has started providing training in civil matters. In other words, the Project has been implemented successfully in general.

On the other hand, for the sustainable implementation of the lectures in RSJP, the institutional structure to further improve the lectures, to cultivate the trainers and to revise the teaching materials is indispensable for RSJP. In addition, the ownership of RSJP to implement and manage the lectures by itself is absolutely necessary and would be the next challenge for RSJP.

List of Annex

- 1 Project Design Matrix for Evaluation
- 2 Achievement Grid
- 3 Evaluation Grid
- 4 List of the Members of Japanese Support Group
- 5 Record of Activities of Japanese Support Group
- 6 List of the Members of the Cambodian Working Group
- 7 Record of Activities of the Cambodian Working Group
- 8 Record of Dispatch of Japanese Experts
- 9 Record of Counterpart Training in Japan
- 10 Record of Education in RSJP

Annex 1

Project Design Matrix for Evaluation (PDM-e) Project for Improving the Training on Civil Matters at RSJP of RAJP

Target Group: Trainers and trainees at the Royal School for Judges and Prosecutors (RSJP)

Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumptions
<p>[Overall Goal] RSJP produces prospective judges and prosecutors who have a good understanding of the procedure of civil litigation based on the (draft) Civil Code and the (draft) Code of Civil Procedure.</p>	<p>1 Number of RSJP graduates appointed as judges and prosecutors. 2 RSJP graduates' level of understanding of civil litigation procedure.</p>	<ul style="list-style-type: none"> • RSJP Report • Result of Exam • Hearing Survey 	<ul style="list-style-type: none"> * Cambodian Government does not change the policy which puts emphasis on improvement of governance in the Rectangular Strategy.
<p>[Project purpose] RSJP provides necessary training for the development of prospective judges and prosecutors based on the (draft) Civil Code and the (draft) Code of Civil Procedure.</p>	<p>1 Implementation of the new curricula 2 RSJP trainees' level of understanding of the (draft) Civil Code and the (draft) Code of Civil Procedure.</p>	<ul style="list-style-type: none"> • Monitoring • Evaluation of report • Administer a questionnaire and analysis 	<ul style="list-style-type: none"> * CoM and RAJP do not change the policy to train judges and prosecutors at RSJP.
<p>[Outputs] (1) RSJP and trainers of civil matters establish an institutional structure in order to improve the training related to the (draft) Civil Code and the (draft) Code of Civil Procedure. (2) The contents of the training related to the (draft) Civil Code and the (draft) Code of Civil Procedure at RSJP are improved.</p>	<p>(1)-1 The number of WG meetings (1)-2 Contents of WG activities (1)-3 Variety of WG members (1)-4 Degree of functioning of the WG as RSJP's institutional structure (2)-1 Process of revising the curricula (2)-2 Quality and contents of the revised curricula (2)-3 Implementation of seminars/workshops (number of seminars/workshops, attendants, contents) (2)-4 Implementation of training in civil matters (number of classes, attendants, contents)</p>	<ul style="list-style-type: none"> • Reports of WG activities • Reports of WG activities • Reports of WG activities (Process of revising the curricula) • Interviews with trainees • Self-evaluation (trainers) • Evaluation by a third party • Reports on seminars/workshops • Interviews with trainees • Observation • Record of training 	<ul style="list-style-type: none"> * No drastic change is made to the draft Civil Code and the draft Code of Civil Procedure. * RSJP trainers, whom the Project has supported the deepening of their understanding on the CC and the CCP, continue to work for RSJP. * The curriculum which the Project has developed for the field of civil matters is incorporated into RSJP curriculum.

<p>(3) The teaching materials related to the (draft) Civil Code and the (draft) Code of Civil Procedure are developed.</p> <p>(4) The capacity of the trainers of civil matters at RSJP is improved.</p>	<p>(3)-1 Process of development of teaching materials and syllabi</p> <p>(3)-2 Quality and number of teaching materials and syllabi developed</p> <p>(3)-3 The number of classes in which the new teaching materials are used</p> <p>(4)-1 Reports on seminars/workshops and number of attendance</p> <p>(4)-2 RSJP trainers' level of understanding of their training.</p> <p>(4)-3 Implementation of lectures of civil matters by trainers(number of class, contents, attendants)</p> <p>• Reports of WG activities (Process of developing teaching materials and syllabi)</p> <p>• Interviews with trainees</p> <p>• Self-evaluation (trainers)</p> <p>• Evaluation by a third party</p> <p>• Records of training</p> <p>• Records of seminars/workshops</p> <p>• Interviews with trainers</p> <p>• Record of lectures</p> <p>• Interviews with trainees</p> <p>• Records of observation</p> <p>• Evaluation of Japanese experts</p>
<p>[Activities]</p> <p>(1)-1 Establish a Working Group consisting of RSJP trainers on civil matters and representative(s) of RSJP.</p> <p>(1)-2 WG decides the work plan.</p> <p>(1)-3 Monitor WG's activities and improve them as necessary.</p> <p>(2)-1 Review the curricula for the first intake.</p> <p>(2)-2 Develop a plan for seminars/workshops on civil litigation. (RSJP trainees and practicing judges and prosecutors.)</p> <p>(2)-3 Conduct seminars/workshops mentioned in (2)-2</p> <p>(2)-4 Develop the curricula for the second intake and identify the subjects on civil matter and the training hours.</p> <p>(2)-5 Conduct training in civil litigation based on the new curricula.</p>	<p>[Inputs]</p> <p>1 Inputs by the Cambodian side</p> <p><i>[Personnel for the Project]</i></p> <p>1) Project director: President of RAJP</p> <p>2) Project manager: Director of RSJP</p> <p>3) WG Members: Director of RSJP and RSJP trainers of civil matters</p> <p><i>[Buildings and Facilities]</i></p> <p>1) Appropriate office space in RSJP with necessary facilities for JICA experts.</p> <p>2) Rooms necessary for seminars and workshops at RSJP.</p> <p>3) Other facilities and equipment mutually agreed upon as necessary.</p>

<p>(2)-6 Monitor the implementation of the curricula for the second intake and adjust them as necessary.</p> <p>(2)-7 Develop a plan for seminars/workshops on civil litigation during the internship phase of the second intake.</p> <p>(2)-8 Conduct seminars/workshops on civil litigation mentioned in (2)-8.</p> <p>(2)-9 Review the curricula for the second intake and develop the curricula for the third intake .</p>	<p>[Administrative and Operational Costs]</p> <p>1) Salaries for Cambodian personnel. 2) All local expenses necessary for the maintenance of equipment and machinery and any other materials.</p> <p>2 Inputs by the Japanese Side [Long-term Experts]</p> <p>1) Advisor on the training of legal professions 2) Project coordinator</p>	
<p>(3)-1 WG identifies the contents of each subject related to the (draft) Civil Code and the (draft) Code of Civil Procedure and the trainer in charge of each subject.</p> <p>(3)-2 WG identifies necessary teaching materials and the development process.</p> <p>(3)-3 WG members develop the teaching materials.</p> <p>(3)-4 WG members develop the syllabi.</p> <p>(3)-5 Conduct training in civil matters using the new syllabi and teaching materials.</p> <p>(3)-6 Monitor the implementation of the training using the new syllabi and teaching materials and adjust them and/or develop new ones as</p>	<p>[Short-term Experts]</p> <p>1) Experts on civil matters 2 persons x 1-2 weeks x 5 times</p> <p>[Training in Japan] 6-8 persons x 1 month /1 year</p> <p>[Equipment] To be determined.</p>	
<p>(4)-1 Develop a plan for training in civil litigation for RSJP trainers.</p> <p>(4)-2 Provide training in civil litigation to the RSJP trainers including WG members.</p> <p>(4)-3 WG members conduct training in civil litigation with experts. (As part of training of trainers.)</p> <p>(4)-4 Provide training in civil litigation to the WG members in Japan.</p>		<p>Pre-condition RSJP recruits trainees regularly and provides training.</p>

Annex 2

Achievement Grid

Criteria	Evaluation Items	Source of Info.	Results
Activities	(1)-1. Establish a Working Group consisting of RSJP trainers on civil matters and representative(s) of RSJP	Records of WG meetings	See Annex 6 List of the Members of the Cambodian Working Group
	(1)-2. WG decides the work plan	Records of WG meetings, WG activities plan, weekly report of Japanese long-term experts, reports of activities of short-term experts	-The Project has not prepared activity plans for each of the three (3) WG. -See Annex 7 Record of Activities of the Cambodian Working Group
	(1)-3. Monitor WG's activities and improve them as necessary	(Ditto as above)	-All the three (3) WGs have kept records of their discussion. As monitoring activities, the Japanese long-term expert has participated in those meetings.
	(2)-1. Review the curricula for the first intake	Records of WG meetings, weekly reports of Japanese long-term experts, reports of activities of short-term experts	-Since December 2004, RSJP-WG had had weekly meetings with the initiative of the Japanese short-term expert to analyze the problems on the curriculum and the contents of the training for the first intake.
	(2)-2. Develop a plan for seminars/workshops on civil litigation. (RSJP trainers and practicing judges and prosecutors)	(Ditto as above)	-Preparation for mock trial for the regrouping session of the first intake was carried out with the initiative of the Japanese expert.
	(2)-3. Conduct seminars/workshops mentioned in (2)-2	(Ditto as above)	-The seminar which set the mock trial as the main component was implemented as well in June 2005.
	(2)-4. Develop the curricula for the second intake and identify the subjects on civil matter and the training hours.	(Ditto as above)	-The curriculum of second intake was developed and the subjects and the training hours were decided.
	(2)-5. Conduct training in civil litigation based on the new curricula.	Matrix for comparing the actual implementation and the plan in the curricula, related documents such as weekly report of Japanese long-term experts	-Training in civil litigation based on the new curriculum was conducted from May 2006 to December 2006
	(2)-6. Monitor the implementation of the curricula for the second intake and adjust them as necessary.	Notes of monitoring of training, weekly reports of Japanese long-term experts	-All the lectures provided by the Cambodian trainers on the (draft) CC, the case studies of the (draft) CC, the procedure of court of the first instance in civil litigation, and written judgment have been monitored by the Japanese expert. The Japanese expert has answered questions from the trainers on individual base and sometimes pointed out their misunderstanding. -Quite few resumes have been revised so far based on the monitoring results.

AD

<p>(2)-7. Develop a plan for seminars/workshop on civil litigation during the internship phase of the second intake.</p>	<p>Records of WG meetings, weekly reports of Japanese long-term experts, reports of activities of short-term experts (Ditto as above)</p>	<p>-The mock trial is scheduled to be held in December 2007, jointly for the trainees of the second and the third intake of RSJP.</p>
<p>(2)-8. Conduct seminars/workshops on civil litigation mentioned in (2)-7.</p>	<p>(Ditto as above)</p>	<p>-The event is scheduled in December 2007, jointly for the trainees of the second and the third intake of RSJP.</p>
<p>(2)-9. Review the curricula for the second intake and develop the curricula for the third intake.</p>	<p>Records of WG meetings, weekly reports of Japanese long-term experts, questionnaire to the second intake trainees</p>	<p>-Questionnaire survey was implemented to the trainees of the second intake as well as RSJP trainers on their evaluation of the curriculum the Project developed. -The Japanese long-term expert has reviewed the results of the training implemented along with the curriculum for the second intake and picked up the points to be improved for the third intake. -RAJ/RSJP developed the curriculum for the third intake referring to the results of the discussion with the Japanese expert on the analysis results mentioned above.</p>
<p>(3)-1. WG identifies the contents of each subject related to the (draft) Civil Code and the (draft) Code of Civil Procedure and the trainer in charge of each subject.</p>	<p>Records of WG meetings, weekly reports of Japanese long-term experts, resumes for lectures, curriculum</p>	<p>-RSJP Working Group (RSJP-WG) allocated the subjects to be taught on civil matters among the members. -Each RSJP-WG member prepared the resume for each lecture beforehand and the Japanese expert made comments on each of them for their reference.</p>
<p>(3)-2. WG identifies necessary teaching materials and the development process.</p>	<p>Records of WG meetings, weekly reports of Japanese long-term experts, reports of activities by Japanese short-term experts, and other related documents (Ditto as above)</p>	<p>-See Annex 10 Record of Education in RSJP -Commentary and textbooks: Those for the CCP and the commentary of the (draft) CC have been prepared by MOJ Project. Thus, the Project decided not to deal with those materials.</p>
<p>(3)-3. WG members develop the teaching materials.</p>	<p>(Ditto as above)</p>	<p>-See Annex 10 Record of Education in RSJP</p>
<p>(3)-4. WG members develop the syllabi.</p>	<p>(Ditto as above), developed syllabi</p>	<p>-See Annex 10 Record of Education in RSJP</p>
<p>(3)-5. Conduct training on civil matters using the new syllabi and teaching materials.</p>	<p>(Ditto as above)</p>	<p>-See Annex 10 Record of Education in RSJP</p>
<p>(3)-6. Monitor the implementation of the training using the new syllabi and teaching materials and adjust them and/or develop new ones as necessary.</p>	<p>(Ditto as above), developed syllabi</p>	<p>-The Japanese expert monitored most of the lectures and made the records of the monitoring results. Few resumes have been revised on the results.</p>

<p>(4)-1. Develop a plan for training in civil litigation for RSJP trainers.</p>	<p>Records of WG meetings, weekly reports of Japanese long-term experts, reports of activities made by Japanese short-term experts, and other related documents (Ditto as above)</p>	<p>-Special lectures on the (draft) CC, those on the CCP and JICA-Net seminars were scheduled for nine (9) days, three (3) days and fourteen (14) days, respectively. -Seminars were planned to be provided by the Japanese long-term expert to the members of Prospective Trainers Working Group (PT-WG). -The contents of training have been developed mainly by the Japanese side.</p>	
<p>(4)-2. Provide training in civil litigation to the RSJP trainers including WG members.</p>	<p>(Ditto as above)</p>	<p>-See Annex 7 Record of Activities of the Cambodian Working Group</p>	
<p>(4)-3. WG members conduct training in civil litigation with experts. (As part of training of trainers)</p>	<p>(Ditto as above)</p>	<p>-The Project has not conducted joint lecture between the Cambodian trainers and the Japanese expert mainly due to the language barrier. The Japanese expert also made sufficient consideration not to make advice or comments to the trainers in front of the trainees in order to maintain favorable relationship between trainers and trainees. Some exceptions were found, though, only in the case of requests and/or inquiry from the Cambodian trainers.</p>	
<p>(4)-4. Provide training in civil litigation to the WG members in Japan.</p>	<p>(Ditto as above)</p>	<p>-See Annex 9 Record of Training in Japan</p>	
<p>Output 1 RSJP and trainers of civil matters establish and improve the structure in order to improve the training related to the (draft) Civil Code and the (draft) Code of Civil Procedure.</p>	<p>Indicators 1-1. Number of WG meetings 1-2. Contents of WG activities</p>	<p>Source of Information - Reports of WG activities - Reports of WG activities</p>	<p>Results -RSJP-WG, Mock Record Working Group (MR-WG), and PT-WG have been having regular meetings with the pace of once or twice a week, though they started their activities at different timing. -RSJP-WG had held weekly meetings of once or twice a week since December 2004, when the preparatory phase started, till May 2006. However, after the commencement of the Project period, they could not participate in the Project activities on regular basis as WG members except on the occasions of seminars given by the Japanese short-term experts, and JICA-Net seminars. The reasons of their inactive participation are considered partly that they have been extremely busy for their main jobs as the judges etc. The meetings have been held eighty-three (83) times by now. -MR-WG started its meetings in October 2006, and counted thirty-three (33) meetings by now. -PT-WG started its meetings in March 2006, and counted sixty-six (66) meetings by now. -The contents of RSJP-WG activities were the development of curriculum, the identification of necessary teaching materials and the process of development, and the development of the manual for procedure of court of the first instance, etc. -MR-WG has been engaged in preparation of the mock record recognized as necessary teaching materials at RSJP. -PT-WG was set up and made some activities such as participation in seminars which the Japanese expert provided for them and development of the resumes for lectures. It was aimed to foster the members as the candidates for RSJP trainers. -One thing should be pointed out as positive change that RSJP has got to recognize clearly the necessity to foster prospective trainers and make actions to utilize them in its training by seeing the progress of the capacity development on the members of PT-WG. The internal mechanism of RSJP cannot be said "established" to continuously improve the contents of training.</p>

AD

<p>1-3. Variety of WG members</p>	<p>- Reports of WG activities</p>	<p>- In December 2004, RSJP-WG, which consists of Secretary of State, MOJ, Director of Teaching Department of RSJP who is Director of RSJP at present, and five (5) judges, was established. All the seven (7) people mentioned above have become the official members of RSJP-WG as well as the RSJP trainers in civil matters. Five (5) out of those seven (7) have experience of being engaged in the drafting work of the Codes. - PT-WG was established in March 2006, to decrease the workload of RSJP trainers. The WG consists of six (6) judges who graduated from RSJP and one (1) judge who has working experience of several years. - MR-WG was set up in October 2006, with participation of the seven (7) people from PT-WG, five (5) MOJ staffs, and five (5) lawyers.</p>
<p>1-4. Degree of functioning of the WG as RSJP's institutional structure</p>	<p>- Interview with Japanese experts, - Interview with RSJP-WG</p>	<p>- Training was given mostly in line with the curriculum, though there were some cases of the cancellation by the trainers in charge. Even in the cases of cancellation, other trainers showed their intention to cover the absence of trainers, and those in charge sometimes tried to complete their tasks by changing the date and the time of the lectures. These facts indicate their strong sense of responsibility as trainers. Especially after the second intake, the Cambodian trainers have been showing their keenness to manage the lectures on their own as much as possible. - However, the above-mentioned has been made on personal basis, not as the mechanism of the school with someone to take control of the personnel assignment and to assign other trainer in case of the cancellation. - As for the members of PT-WG, most of them still need further improvement of their capability to become trainers of RSJP.</p>
<p>Output 2 The contents of the training related to the (draft) Civil Code and the (draft) Code of Civil Procedure at RSJP are improved.</p>	<p>Indicators 2-1. Process of revising the curricula 2-2. Quality and contents of the revised curricula</p>	<p>Source of information - Reports of WG activities (Process of revising the curricula) - Interview with trainees (third intake) - Self-evaluation (trainers) - Evaluation by a third party</p> <p>Results - For the development of the curriculum for the second intake, RSJP-WG started analyzing that for the first intake in December 2004. As a result, the WG identified the problems but could not draw an outline of favorable curriculum for the school. It was rather difficult work for the WG and the Project changed its approach for the issue to start from identifying what and how should be taught and then proceeded to developing the curriculum through those consideration. In September and October 2005, the RSJP-WG members made discussion on the topic with the Japanese side and prepared the outline of the curriculum for the second intake on the occasion of training in Japan. After coming back to Cambodia, the RSJP Director took initiative in the finalization of the draft of the curriculum. - In the case of the revision into that for the third intake, firstly the Japanese expert reviewed the points to be further improved and then RAJP and the Japanese expert made discussion for the finalization by RAJP/RSJP. - The results of the questionnaire survey to the trainees of the second intake and RSJP trainers indicate their positive evaluation of the lectures on the civil matters at RSJP. One of the reasons can be pointed out as the presence of the curriculum and the good contents of the lectures. Another is the presence and the quantity of the teaching materials as the reason for their positive evaluation. - The questionnaire survey was implemented by the Japanese expert as one of the monitoring activities of the Project.</p>

	<p>2-3. Implementation of seminars/workshops (number of seminars/workshops, attendees, contents)</p>	<p>-Reports on seminars/workshops</p>	<p>-The Project implemented the mock trial in June 2005 with participation of fifty (50) RSJP trainees and fifteen (15) the Lawyers Training Center (LTC) trainees. -The implementation plan was prepared mainly by the Japanese expert. -The Japanese side considered what kinds of teaching materials should be used and on what points the training should emphasize to facilitate trainees' understanding jointly with RSJP-WG. -Lecturers were the Japanese experts, RSJP trainers and LTC trainers. The teaching materials for the seminar were prepared by the Japanese side by interpreting a Japanese case into Khmer. -That was a good experience for RSJP-WG members to learn how and what they should do in preparation as well as provision of that kind of training. Still, the commitment made by the Cambodian side could not be recognized as those with sufficient sense of responsibility as RSJP trainers, who should take an initiative of this kind of activities after the completion of the Project. -That for the second and the third intake is scheduled in December 2007. The event is planned to be implemented with the initiative of RSJP, letting the members of MR-WG and PT-WG to take roles of witnesses and others in it, while facilitating their initiative in planning work by holding WG meetings.</p>
<p>2-4. Implementation of training on civil matters (number of classes, attendees, contents)</p>	<p>-Interview with trainees -Observation -Record of training</p>	<p>-The lectures on civil matters were provided mostly in line with the developed curriculum in the first eight (8) months for lectures of the second intake. 105 lectures were given in total on the (draft) CC, the case studies of the (draft) CC, the procedure of court of the first instance, and writing judgment. -The last four (4) months of the second intake is scheduled to start in January 2008. -The first eight (8) months for lectures of the third intake has started in May 2007. -In the first eight (8) months for lectures of the second intake, twenty (20) out of 105 lectures were given by the Japanese expert aiming to provide opportunities for RSJP trainers to learn the subjects. Another seven (7) were also given by the Japanese expert due to the cancellation by the Cambodian trainers.</p>	
<p>Output 3 The teaching materials related to the (draft) Civil Code and the (draft) Code of Civil Procedure are developed.</p>	<p>Indicators 3-1.Process of development of teaching materials and syllabi</p>	<p>Source of Information -Reports of WG activities (Process of developing teaching materials and syllabi)</p>	<p>Results -The manual for procedure of court of the first instance: RSJP-WG jointly with MOJ-WG started preparing the contents in March 2005 and then decided who would be in charge of writing each chapter, and started drafting work. Through the whole process of the development, the Japanese expert has made comments and advice and revised the draft prepared by the Cambodian side to guarantee the quality of the material. -The resumes of the (draft) CC (1): The process of the development was decided during the training in Japan in October 2005. In November 2005, the members of RSJP-WG prepared memos for lectures individually on the subjects in charge and the WG discussed the contents of the memos. Based on the memos, RSJP-WG developed the resumes, revised them with comments from the Japanese expert, and finalized them. -The case studies of the (draft) CC: Each RSJP-WG member prepared two (2) cases of the (draft) CC and revised them with advice of the Japanese expert. -The mock record: MR-WG has been developing since October 2006 through discussion in the WG, those in the training in Japan in February and July 2007, and JICA-Net seminars held in May 2007. The draft is scheduled to be finalized in November 2007, with support of the Japanese short-term expert to be dispatched. -The resumes of the CCP: The members of PT-WG prepared the draft of two (2) resumes for each in March 2007, referring to the knowledge provided in the seminars made by the Japanese long-term expert as well as the documents/materials provided by the Project. The drafts were submitted to PT-WG for further discussion and revision, and finalized in July 2007. -The resumes of the (draft) CC (2): Ditto as the resumes of the CCP. It was started in March 2007.</p>

<p>Output 4 The capacity of the trainers of civil matters at RSJP is improved.</p>	<p>3-2. Quality and number of teaching materials and syllabi developed</p>	<p>- Interview with trainees - Self-evaluation (trainers) - Evaluation by a third party</p>	<p>- The manual for procedure of court of the first instance, the resumes of the (draft) CC (1), the case studies of the (draft) CC, and the resumes of the CCP were developed and finalized, while the resumes of the (draft) CC (2) and mock record are still under development. As for the quality of those materials, those on the CCP cover almost all the necessary topics at this moment and the contents also can be evaluated as sufficiently detailed and accurate. On the other hand, those on the (draft) CC do not cover all the necessary topics, mainly due to the extremely large volume of the (draft) CC itself, while the contents have not reached the level of those on the CCP. The (draft) CC has not been enacted yet, without even textbook nor commentary, which resulted in the present situation in some part. Still, the developed teaching materials can be evaluated good in quality in general and sufficient to carry out training at RSJP at least. - The manual for procedure of court of the first instance, the resumes of the (draft) CC and the case studies of the (draft) CC have been used in training for the second intake of RSJP.</p>
<p>Indicators</p> <p>4-1. Reports on seminars/workshops and number of attendance</p> <p>4-2. RSJP trainers' level of understanding of their training</p>	<p>Source of Information</p> <p>- Records of seminars/workshops</p>	<p>Results</p> <p>- Special lectures on the (draft) CC, those on the CCP and JICA-Net seminars were held for nine (9) days, three (3) days and for fourteen (14) days respectively with the aim to upgrade the capability of RSJP trainers. - Besides those direct approaches, the capability of the trainers has been upgraded and their understanding on the (draft) CC and the CCP has been deepened gradually through the development work of curriculum, teaching materials, and the manual for procedures of court of the first instance with support from the Japanese expert to RSJP-WG. - MR-WG members could deepen their understanding on those Codes through their participation in the WG meetings, held thirty-three (33) times till the present, while for part of them, i.e. the members of PT-WG the same has happened through their participation in the WG meetings, held sixty-six (66) times by now. - Trainers recognize their own level of understanding as "mostly perfect" or "sufficient" to provide lectures that have been done at RSJP for the second and the third intake since they have got teaching materials, experiences, and deeper understanding on the (draft) CC and the CCP through the Project so far. - However, they also recognize it "not enough" or "not self-reliant" for other topics than the presently providing lectures. In this case, they still need support from the Japanese expert to properly and accurately deliver the training. - Thus, it should be mentioned that RAJP and RSJP have got to recognize PT-WG members' capacity gradually upgrading, though they still needs further training to be self-reliant as trainers.</p>	

<p>Project Purpose : Description RSJP provides necessary training for the development of prospective judges and prosecutors based on the (draft) Civil Code and the (draft) Code of Civil Procedure.</p>	<p>4-3. Results of trainings on civil matters at RSJP provided by the Cambodian trainers (number and contents)</p>	<p>Records of training -Interviews with trainees -Observation</p>	<p>-In the first eight (8) months for lectures of the second intake, seventy-eight (78) lectures were provided by the Cambodian trainers out of the total 105 lectures set in the curriculum. Out of twenty-seven (27) lectures which the Japanese expert provided training to RSJP trainees, seven (7) were originally scheduled to be given by the Cambodian trainers. -The questionnaire survey revealed the relatively good evaluation on the training in civil matters from the trainees of the second intake as well as RSJP trainers. It can be said, then, that they are satisfied with the training to some extent. -The training was provided mainly by the Cambodian trainers who have continuously deepened their understanding on the (draft) CC and the CCP through preparatory works for the lectures, support from the Japanese expert, monitoring results feedback from the Japanese expert and others, though the Codes were new also to the trainers. They did not make critical mistakes in their lectures, though they had some small ones. -The monitoring results which have been recorded and compiled by the Japanese expert indicate the progress in deepening of the trainers' understanding on the (draft) CC and the CCP along with the timeline of the training, i.e. from the lectures on the (draft) CC, the case studies of the (draft) CC, to the lectures on procedure of court of the first instance in civil litigation, though there still remains some needs to further upgrade. It can be expected to further improve the contents of training by revising the resumes based on the monitoring results</p>
	<p>Indicators/Expected Results 1. Implementation of the new curricula 2. RSJP trainees' level of understanding of the (draft) Civil Code and the (draft) Code of Civil Procedure</p>	<p>Source of Information Monitoring, Evaluation of reports, Questionnaire survey</p>	<p>Evaluation -The questionnaire survey was implemented to the trainees of the second intake and RSJP trainers at the timing of the end of the first eight (8) months for lectures. The results show their good evaluation on the training in civil matters mentioning with the presence of the curriculum and the good contents of training as the reasons. Another was pointed out as the abundance of teaching materials as a reason. -The questionnaire survey was also implemented to the trainees of the third intake, only on the subjects on the CCP. The results show the same judgment on the curriculum from the trainees. -RSJP carried out the examinations to know the degree of understanding of the trainees. Although the attainments of the trainees are different by subject since part of them are relatively easy and others difficult to understand, it can be said that the trainees have made proper progress in their understanding on the Codes in general. On some subjects, though, they are expected to further upgrade their understanding as prospective judges and prosecutors from the trainers' point of view. -Besides, the Japanese expert has implemented the examinations on the CCP for the same purpose as the Project activities. The results also indicate the trainees' level of understanding on the CCP are rather satisfactory with high rates of correct answers around 90% for most of the questions, which include some difficult ones as well. -The Project set the opportunity for the trainees to make presentation on procedure of court of the first instance, which indicated their progress in their understanding. -According to the monitoring results compiled by the Japanese expert, the understanding of the trainees has deepened at the timing of the case studies of the (draft) CC, compared with that for the lectures on the (draft) CC. The trainees were quite keen and active in their making questions and comments in Special lectures provided by the Project as well, most of which were very good and focused on the important points. It can be regarded as the results of training at RSJP. Similarly, they are quite active in learning and making good questions to the trainers in the training on procedure of court of the first instance.</p>

5

<p>Overall Goal RSJP produces prospective judges and prosecutors who have a good understanding of the Procedure of civil litigation based on the (draft) Civil Code and the (draft) Code of Civil Procedure.</p>	<p>Number of RSJP graduates appointed as judges and prosecutors. RSJP graduates' level of understanding of civil litigation procedure.</p>	<p>-RSJP Report -Results of Exams -Interviews</p>	<p>-It is too early to measure the achievement of the Overall Goal. Still, it can be pointed out that fifty-five (55) trainees of the first intake completed the training at RSJP and thirty-six (36) of them have been assigned as judges, while another nineteen (19) have been as prosecutors. -As for the trainees of the second and third intake, they are still in the process of training at RSJP. Thus, the graduates of RSJP are only those above-mentioned fifty-five (55) people. -It is too early to measure the achievement of the Overall Goal.</p>
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

7/27

Evaluation Grid

Criteria	Evaluation Items		Confirmation Items/ Methods	Results
	Main Items	Sub Items		
Comparison between the plan and the actual inputs/outputs	Has the input been made as planned?	Input from Japanese side	No significant gaps with the original plan, No significant delay/obstacles led by the delay, insufficiency, or low quality of input	<ul style="list-style-type: none"> - Dispatch of Japanese experts: Four (4) short-term experts, which is equivalent to nine point one (9.1) person/month, were dispatched in the preparatory phase of the Project before signing the Record of Discussion (R/D) and started activities such as considering the direction as well as the contents of the collaboration, developing curriculum and preparing teaching materials. During the Project period after signing the R/D, two (2) long-term experts, equivalent to 43 person/month, have been dispatched while five (5) short-term experts, 1.6 person/month, were sent for seminars and others. - Provision of machinery/equipment: Personal computers, printers, IC recorders and others have been provided. - The Counterpart (C/P) training in Japan: It was held two (2) times so far, once a year with approximately two (2) weeks for one time. The participants were RSJP-WG members and MR-WG members, counting 32 person-time in total. Apart from the above, one (1) training session was held in the preparatory phase. - The Japanese Support Group: It has been established in Japan to support the Project, consisting of the Research and Training Institute of MOJ of Japan, the Legal Training and Research Institute of Japan, the Supreme Court and lawyers. The meetings of the Group have been held in order to provide necessary advice to the Project. - All the above inputs from Japanese side have been made properly both in quantity and in quality as planned without causing any problem. Regarding the timing of the input, it has been made on proper timing as scheduled. - Allocation of the C/P personnel: The Cambodian side allocated seven (7) persons as the C/Ps of the Project, i.e. RSJP Working Group (RSJP-WG) members, consisting of Secretary of State, MOJ, Director of Teaching Department, who is Director of RSJP now, and five (5) judges. All of them have been officially assigned as RSJP trainers by now. The Project could obtain the participation of the Director of Teaching Department from the very beginning of the Project period, which was recognized as one of the keys to set up functional mechanism to continuously improve the contents of training at the school. Five (5) out of those seven (7) have experience of being engaged in the drafting work of the Civil Code (the CC) and the Code of Civil Procedure (the CCP). Thus, it can be said that the Cambodian side allocated the persons of high competence in the target field. One thing that affected the Project is that they were overloaded since they have been extremely busy for their main jobs as the judges etc. The Project, then, decided to set up Prospective Trainers Working Group (PT-WG) and Mock Record Working Group (MR-WG) in order to guarantee the progress in activities such as preparing teaching materials and others.
		Input from Cambodian side	Ditto as above	

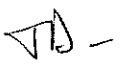
				<ul style="list-style-type: none"> - Office space for Japanese experts: One (1) room has been provided as the office for Japanese experts in RSJP. In case of holding seminars and workshops, the Project has been provided with the rooms of RSJP as venues. - Local cost such as those for water and electricity has been paid properly not to cause any problem for the Project. - The outputs have been produced almost as planned without causing significant gap with the target set at the beginning of the Project period. - Regarding the mechanism setting for improving the contents of the training, RSJP-WG members have been extremely busy for their main jobs as the judges etc. It was quite adequate that the Project set up PT-WG and MR-WG to guarantee the progress of the activities. On the other hand, both sides should have recognized the necessity at the timing of the Project planning. The institutional structure for further improving lectures on civil matters has not been sufficiently established yet. - Curriculum for the second intake was developed and applied in the training, which is highly evaluated by the trainees. Based on the analysis after finishing the first eight (8) months for lectures for the second intake, the Project revised the curriculum for the third intake. The curriculum has obtained good evaluation from trainers and trainees as well. - The resumes of the (draft) CC (1), the case studies of the (draft) CC, the manual for procedure of court of the first instance of civil litigation, the mock record, and the resumes of the (draft) CC (2), have been developed, part of which have been finalized and applied in training for the second and third intake of RSJP. - Understanding of RSJP trainers on the (draft) CC and the CCP has been deepening throughout the Project period, shown in the improvement in the contents of the lectures they provide. - With the present situation, it cannot be expected to fully attain the Project Purpose. For some part, i.e. development of curriculum, preparation of teaching materials and upgrading trainers' capability, the outputs will be attained. However, as described before, institutional structure to continuously improve the contents of the training has not been established and cannot be expected to be attained within the Project period. - Each activity has shown progress without any significant delay/problem. The mock trial for the second intake is planned to be carried out in December 2007, jointly with that for the third intake. Thus, it will be implemented on different timing from the original plan, but it would not effect negatively on other activities nor decrease the effectiveness of the training as a whole. - As seen above, no significant delay has been found on the progress of the Project. - Understanding and capability of the C/Ps have been upgraded with the instructions and the advice from the Japanese expert for developing the resumes, through monitoring of lectures and the feedback of the results to each trainer, development of curricula, and preparation of teaching materials.
	Have the outputs been produced as planned?		No significant gaps with the originally set indicators (the degree to which the Project is expected to produce by the time of the terminal evaluation)	
	Is it possible to expect the full attainment of the Project Purpose at the end of the Project period?		Ditto as above	
Process of Activities	Has each activity been carried out as planned?	No significant delay in the progress, if yes, what is the reason(s) of the delay?	No significant delay, compared with the original schedule	
	Has the Project adopted adequate approach for technology transfer?	If no, which approach is inappropriate? How should we modify it, and is it possible?	No significant delay in the progress, Improvement in the C/Ps' understandings and capacity as expected	

5

FD

<p>- One thing to be particularly recognized is the way of the mock record making. For this activity, continuous work has been made not only through activities in Cambodia but also through the opinion exchange made in the training in Japan as well as follow-up activities in JICA-Net seminars. The long-term experts have contributed considerably as the intermediary to provide information to JICA and the Japanese SG. All those activities have helped the C/Ps deepen their understanding on the Codes.</p> <p>- The Project has been provided with significant support from the Japanese SG and that setting of the Japanese SG enabled the Project to obtain necessary information and advice just on time of necessity.</p>				
<p>- RSJP-WG members have been extremely busy for their main jobs as the judges etc. since June 2006, though they were active in the preparatory phase of the Project. MR-WG and PT-WG have been established to reallocate the work with RSJP-WG and implemented part of the Project activities. It cannot be said yet that the management mechanism has been established sufficiently to improve the contents of the training continuously.</p> <p>- The monitoring of the Project was done by the Japanese expert, and the progress was informed to the Japanese SG by the report of Japanese experts.</p>	<p>Person(s) in charge of monitoring each activity has been set, Format for monitoring prepared and formally adopted, It has been set and agreed on who and how to deal with the monitoring results, Regular meetings held with participation of those who are concerned</p>	<p>Has the monitoring system been already set and operated?</p>	<p>Is there any problem in the management system of the Project?</p>	
<p>-No problem has been found due to lack of/insufficient communication between the C/Ps and Japanese experts.</p>	<p>No serious problem led by lack of/insufficient communication, Progress as planned, Sufficient support from the government provided in financial and policy term</p>	<p>Has sufficient and smooth communication been made among the C/Ps and Japanese experts?</p>		
<p>- No problem has been found due to the delay of decision-making during the Project period so far.</p>	<p>Decision-making made on good timing within / among the implementation bodies</p>	<p>Has the decisions been made without delay or obstacles?</p>		
<p>- No problem has been found due to lack of or insufficient support from JICA side so far.</p>	<p>No serious problem or significant delay due to lack of support from JICA side</p>	<p>Has JICA, both Headquarter and office in Cambodia, provided sufficient and on-timing support for facilitating the progress of the Project?</p>		

		Have the concerned organizations functioned in good communication/ collaboration among Cambodian side?	Ditto as above	<ul style="list-style-type: none"> - No problem has been found in communication between RAJP and RSJP. - Apart from the above, smooth collaboration has been made with the WG of MOJ Project and so forth with effective mechanism for the collaboration. No serious problem has been found on this issue.
	How is the ownership of those who are concerned?	Have the concerned ministries/organizations been engaged in the Project with strong ownership? (CoM, RAJP) The implementing bodies, judging from the assignment / employment of personnel, public relation activities, and others	No significant delay in the progress or serious obstacle for activities due to budget matter, Necessary support has been provided on time. Keen or not in proper staff assignment in terms of their number and their capacity, Well understanding on the Project or not, Quick and proper responses in communication and decision-making	<ul style="list-style-type: none"> - RAJP is the organization established under Council of Ministers (CoM). However, RAJP and RSJP are allocated with the budget directly from the Royal Government of Cambodia. - Operating expenses for the training in civil matters of RSJP, i.e. the fees for trainers, had been provided by France both for those in civil matters and in criminal matters, but decided not to be provided for the former from 2007. RSJP made a request to JICA to pay the cost instead of France. The timing was already after budgeting procedures completed in Cambodia, which put serious risk on the implementation of the Project, so JICA decided to provide the cost of the period from May to December 2007. Obtaining sufficient budget is an acute problem of the Cambodian side and it is difficult to find them with sufficient ownership in terms of budgeting. - The C/Ps of the Project should be the RSJP-WG members. Five (5) of them have experiences to be engaged in the drafting work of the CC and the CCP and also they are the members of the WG of MOJ Project. Therefore, it can be said that much consideration has been made in the selection and assignment of the personnel to the Project who have relatively deep understandings on the Codes as well as high capability. On the other hand, this arrangement put an extremely large volume of workload on them and decreased the efficiency of the Project consequently. - The inputs from the Cambodian side, i.e. office space for Japanese experts, venues for seminars, water and electricity cost, have been provided on good timing in most cases.
	Has the staff (C/Ps) been assigned in the best or favourable manner to achieve the Project purpose?	Have sufficient C/Ps been assigned both in quantity as well as in quality for carrying out the Project activities effectively?	Staffs are assigned as planned in number, No significant delay /problem due to inappropriate staff assignment	<ul style="list-style-type: none"> - The number of the assigned C/Ps is as planned. However, the C/Ps could hardly be engaged in the activities since they were overloaded and the Project established PT-WG and MR-WG, as described before. - Due to the establishment of the above two WGs, some activities were implemented by those WGs to decrease the workload of RSJP-WG. However, the institutional structure to further improve the training has not been established yet.



	<p>Have the concerned organizations/ individuals committed themselves sufficiently to the Project activities?</p>	<p>Do they recognize the Project as a useful support for themselves?</p>	<p>The Project has been widely known with good reputation among the concerned organizations, Active public relation activities such as information exchange or plans of joint activities with other donors and/or NGOs,</p>	<ul style="list-style-type: none"> - RSJP-WG consists of Secretary of State, MOJ, Director of RSJP, and five (5) judges. All of them are from the main concerned organizations, which guarantee the wide recognition of the Project activities among those who are concerned. Frequent communication has been made with RAJP which is the supervising organization of RSJP, which shows the RAJP's recognition of the Project. - The Project has been preparing the manual for procedure of court of the first instance jointly with MOJ Project. Also, the continuous legal education (CLE) for judges and prosecutors has been carried out as dissemination seminars of MOJ Project. Thus, the Project and MOJ Project have been linking and collaborating with each other and it can be said that MOJ recognizes the contents of the Project. - The Project has exchanged information and opinions with other donors and NGOs frequently since its preparatory phase. The details are as described below in the corresponding column. - The mock trial for the first intake of RSJP was held jointly with the Lawyers Training Center (LTC) in Cambodia. - Information exchange has been made also with the Royal School of Court Clerk (RSCC) in case of necessity.
	<p>Is there any other obstacle/problem for the progress of the Project?</p>	<p>If yes, what is it?</p>		<ul style="list-style-type: none"> - The R/D for the Project could not be signed as scheduled with delay of a year due to the institutional rearrangement and the possible personnel transfer along with the establishment of RAJP. The Japanese side dispatched short-term experts even before the signing of the R/D for the preparatory phase, which contributed a lot to avoid the possible significant delay or serious negative effect on the progress of the Project. - As mentioned above already, the RSJP-WG members were extremely busy for their main jobs as the judges etc. and it put potential difficulty for the Project to guarantee in its progress. The Project could avoid serious delay by establishing other WGs, though.
<p>Relevanc e</p>	<p>Necessity</p>	<p>Consistency with the needs of the target areas/ communities in Cambodia</p>		<ul style="list-style-type: none"> - The Project does not set target areas in geographical term. - Human resources development through improving the training for prospective judges and prosecutors can bring positive effect to the Cambodian society through helping judges and prosecutors to properly implement the CC and the CCP. Thus, the Project can be recognized as consistent with the needs of the country.
		<p>Consistency with the needs of the target group</p>		<ul style="list-style-type: none"> - The Project was found sufficiently consistent with the needs of the target group. The problems which the Project has been tackling through the activities, i.e. institutional setting, development of curriculum, preparation of teaching materials, and upgrading of trainers' capability, were mentioned as needs of the Cambodian side in the interviews and the questionnaire survey as well.



Handwritten mark resembling a stylized 'A' or '1'.

	<p>Priority</p>	<p>Consistency with the national development policies of Cambodia</p>	<p>Consistency with the national development policies of Cambodia</p>
<p>- "Rectangular Strategy for Growth, Employment, Equity and Efficiency in Cambodia" puts emphasis on "good governance" as the most important pre-condition to economic development with sustainability, equity and social justice and recognizes "legal and judicial reform" as one of the four key reform areas for realizing good governance.</p> <p>- In this line, the Royal Government of Cambodia adopted "Plan of Action for Implementing the Legal and Judicial Reform Strategy" in 2005. The need of human resources development in legal and judicial field is clearly set as one of the critical issues to be tackled urgently in the Plan with mentioning the activities which the Project has been dealing with as well.</p> <p>- Thus, the Project is highly consistent with the national development policies of Cambodia.</p>	<p>Consistency with the national development policies of Cambodia</p>	<p>Consistency with the national development policies of Cambodia</p>	<p>- Japan's "Country Assistance Policy for Cambodia" sets "good governance" as one of the main target fields. The Project is for realizing good governance in this country through human resources development in legal field, i.e. fostering those who can implement the Codes in proper manners. The Project is found consistent with Japan's ODA policy.</p> <p>- JICA has set its main cooperation principle as "to ensure realization of human security by contributing to economic growth and poverty reduction through human resources development, institutional building and infrastructure enhancement" in its Cooperation Plan to Cambodia. The Project aims to upgrade the capability of prospective judges and prosecutors and also to facilitate legal and judicial reform through improving the training at RSJP. Thus, the Project is highly consistent with the policy of JICA.</p>
<p>- The Project targets RSJP which recruits its trainees from all over Cambodia. Thus, there is no possibility to cause geographical gap due to the cooperation to RSJP. The approach of the Project can be applied to other geographical area and other related organizations as well.</p> <p>- The Project meets the needs of RSJP as described above.</p> <p>- JICA has been cooperating with Cambodia in the field of legal and judicial reform with the project for drafting the CC and the CCP as the phase 1 and supporting them in the legislation of the Codes by advising the legislation process and the preparation of the related laws and regulations as phase 2. This Project, on the other hand, aims to foster human resources who can implement the Codes. The Project has increased the effectiveness by closely collaborating and coordinating with MOJ Project.</p> <p>- LTC, to which Japan Federation of Bar Association has been cooperating, has also the case of joint work with the Project in the form of implementation of the mock trial.</p>	<p>Applicability of the approach/method in other geographical areas.</p> <p>No significant duplication with other JICA projects.</p> <p>Active trials/operation of information exchange and/or collaboration with them</p>	<p>Appropriate or not in its approach/method of the selections of the target areas in geographical term</p> <p>Proper demarcation, linkage and collaboration with other JICA projects being implemented in the neighbouring areas and the results.</p> <p>If yes, what is the result?</p>	<p>Relevance in approach/method:</p> <p>Is the Project useful enough for RSJP to provide necessary training for the development of prospective judges and prosecutors based on the (draft) Civil Code and the (draft) Code of Civil Procedure?</p>



	<p>Potential or actual trials/operation of collaboration with other donors' projects for gaining multiplier effect</p>	<p>- In Cambodia, France has been supporting the drafting work of the Criminal Code and the Code of Criminal Procedure. In this line, France has been supporting RSJP in its training in criminal matters as well as its management improvement.</p> <p>- Apart from France, there are many donors such as Australia, NGO from the USA, UNDP and others which have strong intention to work with RSJP. RSJP established the framework and started CLE for judges and prosecutors by collaborating with JICA and the above donors, which shows multiplier effect of the Project with other donors.</p> <p>- The Project targets only on the training in civil matters and needs to develop the curriculum only of civil matters, which obliges the Project to pay sufficient attention to the activities and the intentions of other donors for RSJP. So far, the Project could see the multiplier effect through the effective collaboration with them as described above.</p>	
	<p>Relevance in selection of target group in their specialities and scale</p>	<p>Advantaged in technical and/or physical terms, Equipped with proper system for further transfer and application of technologies, Proper administrative and legal status, Sufficient staffs in number</p>	<p>- RSJP is the only one school to provide training for prospective judges and prosecutors in Cambodia. Apart from it, there are other two schools to develop human resources in legal and judicial field, i.e. LTC and RSCC. Still, RSJP is one of the main organizations in the field. The trainers in civil matters are those who were engaged in the drafting work of the (draft) CC and the CCP. Thus, it can be said that RSJP has the advantage in technical as well as physical terms in the country.</p> <p>- RSJP is the organization to provide training, so the knowledge transferred to the school can be applied to the contents as well as the approaches of its training. In this sense, it is possible for RSJP to disseminate the transferred knowledge widely to the human resources in the legal and judicial field through its training mechanism.</p> <p>- It became clear that the RSJP-WG members were extremely busy for their main jobs as the judges etc. and some of them needed to be engaged in Khmer Rouge Tribunal. In order to decrease the workload of RSJP-WG members, the Project established MR-WG and PT-WG consisting of other personnel to continue the activities for the Project. Personnel has been added and increased considering the necessity to make proper progress of the Project, which contributed to avoid serious delay of the Project.</p>
	<p>Potential of the Project outputs to be further transferred not only to the target group but also to the others in need</p>	<p>Mechanism for technologies transfer established, Strong interest for the Project activities, High applicability of the technologies to broader areas in Cambodia</p>	<p>- The teaching materials developed by the Project can be utilized not only in RSJP but also in other concerned organizations in Cambodia such as LTC.</p> <p>- It can be expected that the knowledge on the (draft) CC and the CCP, which has been deepened through the Project, would be widely disseminated and utilized in actual court procedures in Cambodia by the graduates.</p> <p>- Since July 2007, when the CCP was applied, amount of inquiries have been made to RSJP from the courts to the members of PT-WG and the trainees of the second intake who are now doing internship at the courts. This shows one of the cases of dissemination of the Project outputs from RSJP to the courts in the country.</p> <p>- The Project is positively accepted with its ways of cooperation which are very much in detail.</p> <p>- The knowledge transferred through the Project does not set any limitation on the target for dissemination depending on the locality. It can be applied all over the country.</p>

		Relevance in terms of equity: distribution of benefits, cost-sharing, etc.	The technologies and the outputs of the Project are open to all those in need, No discriminative limitations set in case of application	<ul style="list-style-type: none"> - The direct beneficiary of the Project is set as the target group, i.e. RSJJP trainers in civil matters and RSJJP trainees. They are the people who are, or will be, engaged in the implementation of the (draft) CC and the CCP in near future as judges and prosecutors, thus they would distribute the Project outputs widely to the society through their professions. The same can be said about the members of MR-WG and PT-WG as well which include some MOJ staffs and lawyers. As for the indirect beneficiary, the Project has not set any discriminative limitations and its outputs can benefit widely the whole society of Cambodia. Therefore, it can be said that no problem has been found in its beneficiary setting. - No limitation has been found in its application of the Project outputs.
	Superiority of Japan in concerned technologies	Experience in similar support projects, Rich in experience and human resources in the target fields	<ul style="list-style-type: none"> - Japan has much experience in legal training through the Legal Training and Research Institute of Japan. The Japanese Support Group has been headed by the professor of the Institute. Also, the International Cooperation Department of the Research and Training Institute, MOJ has been strongly committed to the Project as well. Those setting for the Project support and implementation enables the Project to fully utilize the experiences as well as the knowledge amounted in Japan. - The (draft) CC and the CCP in Cambodia were drafted in cooperation with JICA, which put some advantages to Japan in its supporting the training in civil matters in Cambodia. 	
	Others	Have we got significant changes in the political, social, economic, and natural environment during the Project term, which have affected, either positively or negatively, the Project?	<ul style="list-style-type: none"> - Khmer Rouge Tribunal has been started in Cambodia, which has made RSJJP trainers further busy. - Japan has newly applied the "Arc of Freedom and Prosperity" as its direction for foreign affairs, which increased the importance of the cooperation in the field of legal and judicial reform in the region. 	
Effective ness	Progress in attaining planned outputs		(See Annex 2 Achievement Grid for details.)	
	Perspective on achievement of the Project Purpose by the end of the Project period: <i>RSJJP provides necessary training for the development of prospective judges and prosecutors based on the (draft) Civil Code and the (draft) Code of Civil Procedure.</i>		(See Annex 2 Achievement Grid for details.) - (See Annex 2 Achievement Grid for details.)	

5

10

		Is there any factor preventing the Project from attaining the Project purpose?			<ul style="list-style-type: none"> - Part of RSJP trainers has been assigned to Khmer Rouge Tribunal and became extremely busy since May 2007. This incidence prevents them from providing training in RSJP properly and sometimes they canceled their lectures in charge, which made the Japanese expert to provide the lectures instead. - No specific factor was found to facilitate the attainment of the Project purpose.
		Is there any factor facilitating attainment of the Project purpose?			<ul style="list-style-type: none"> - All the four outputs set for the Project, i.e. establishment of institutional structure of the school, development of curriculum, preparation of teaching materials and upgrading of trainers' capability, were found properly correlated with the Project purpose.
	Correlations	Are the outputs properly correlated with the Project purpose?			<ul style="list-style-type: none"> - All the Important Assumptions set in the PDM were found still crucial for the attainment of the Project purpose and likely to be met properly.
		Are the Important Assumptions set in the PDM still crucial for attaining the Project purpose after attaining all the set Outputs? Is it highly likely to be met?			
		Have the Outputs been achieved up to the target level?		Achieved to the level originally planned for the period	(See Annex 2 Achievement Grid for details.)
	Efficiency	Have the Outputs been achieved up to the target level?			<ul style="list-style-type: none"> - It was found as a preventing factor of the attainment of the Outputs that RSJP trainers have been extremely busy for their main jobs, especially after the commencement of Khmer Rouge Tribunal.
		Is there any factor preventing the Project from attaining the Outputs?			<ul style="list-style-type: none"> - As facilitating factor, it should be mentioned that the members of PT-WG have shown proper progress in their deepening understanding of the Codes and the upgrading of their capability after setting up the WG. Also, the WG made contribution in terms of preparation of teaching materials.
		Is there any factor facilitating attainment of the Outputs?			<ul style="list-style-type: none"> - As described above, no significant delay/obstacle has been caused by insufficiency/inappropriateness of inputs. - It can be said that the inputs have made properly to produce the outputs originally set in the PDM.
	Correlations	Have the inputs been sufficient for producing the Outputs as planned?		No significant delay / obstacle caused by insufficiency / inappropriateness of inputs	
	Timing	Have the inputs been made as scheduled? Have they facilitated the progress of the activities as planned?		Making inputs as scheduled, No significant delay / obstacle caused by improper timing of inputs	<ul style="list-style-type: none"> - As seen above, although the signing of the R/D for the Project was delayed from the original schedule due to the institutional rearrangement of RSJP, the inputs such as dispatch of the short-term experts and the assignment of the C/P personnel were made even before the signing, which means the Project was started before the signing in practical sense. Thus, the inputs have been made in line with the original schedule and no significant delay/obstacle has been caused by the matter of timing of inputs.

5

70

	Cost	Is the Project relevant in terms of the total cost even compared with other similar projects?	Not too large in financial scale even compared with the other similar cases	- It is rather difficult to find a case of project appropriate for comparison with this Project in terms of cost due to the difference in scale and approach. Still, when we try to make comparative analysis in cost and efficiency with MOJ Project, which has been dispatched with two (2) long-term experts with several short-term experts, most of the items of the cost, i.e. personnel cost, that for equipment and machinery, and that for local management cost, are equivalent or even lower for this Project. Thus, the Project is generally found relevant in its cost.
Impact	<p>Prospect of Achieving the Overall Goal: <i>RSJP produces prospective judges and prosecutors who have a good understanding of the procedure of civil litigation based on the (draft) Civil Code and the (draft) Code of Civil Procedure.</i></p>	<p>1) Number of RSJP graduates appointed as judges and prosecutors 2) RSJP graduates' level of understanding of civil litigation procedure</p>	/	<p>- (See Annex 2 Achievement Grid for details.)</p>
		<p>Is there any factor that would potentially prevent the Cambodian side from attaining the Overall Goal?</p>	/	<p>- There was not found any factor that would potentially prevent the attainment of the Overall Goal.</p>
	Correlations	<p>Does the attainment of the Project Purpose take the main role for attaining the Overall Goal?</p>	/	<p>- RSJP is the only one school in Cambodia to provide training to prospective judges and prosecutors, thus it has been decided for all the candidates for judges and prosecutors should be trained in the school. It means that the proper training at the school can be the direct way to foster good judges and prosecutors who have appropriate understanding on the procedures in the court based on the (draft) CC and the CCP. Therefore, we can see clear correlation between the Overall Goal and the Project Purpose.</p>
		<p>Are the Important Assumptions for the Project Purpose still crucial for attaining the Overall Goal? Are those conditions likely to be met?</p>	/	<p>- The Important Assumption set for the attainment of the Overall Goal was found highly likely to be met.</p>

9

70

5

	Unexpected effects	Have we got, or are we going to get, unexpected effect of the Project except the Overall Goal? If yes and it is negative, how is the Project trying to avoid or reduce it?	Any changes, positive or negative, when compared between before and after the Project	<ul style="list-style-type: none"> - Seeing the upgrading of the knowledge and the understanding of the members of PT-WG, the Cambodian side has started showing their recognition of the necessity as well as the importance to foster young resource persons like the WG members and made a comment to consider the possibility of their assignment to the trainers in RSJP. - RSJP has started CLE, added to that for the prospective judges and prosecutors. - One of the prospective trainers was assigned as a trainer at the Royal School for Court Clerks recently. - One of the MR-WG members was assigned as an associate professor at the Lawyers Training Center. - The MR-WG members assigned from MOJ were appointed as official members of a group which was set in MOJ for supporting dissemination of the CCP. - The continuous education has started under the cooperation with other donors, and the scope of activities of RSJP has been expanded. - France has started fostering prospective trainers in the field of criminal matters at RSJP by replicating the approach of the Project. - No significant gap was found in degrees of effect by gender, ethnicity, and class.
		Any gaps in degrees of effect by gender, ethnicity, or class, either positive or negative?	Ditto as above	<ul style="list-style-type: none"> - No negative effect was found.
		Negative effect other than the above and the potential ways to avoid or reduce it.		
Sustainability	Policy and administrative aspects	Will the Project be likely to obtain policy support even after its termination?		<ul style="list-style-type: none"> - It was found highly likely to obtain continuous policy support for the activities and the outputs the Project has made, i.e. upgrading the quality of training at RSJP on civil matters, judging from the fact that the curriculum in the field of civil matters which the Project developed was accepted and incorporated into that for the whole school and also that it is clearly described in the Plan of Action for Implementing Legal and Judicial Reform Strategy." - In February 2002, the Cambodian Government proclaimed the sub-decree which decided the establishment of RSJP under the supervision of CoM. RSJP accepted their first trainees in November 2003, and started their training of prospective judges and prosecutors. By now, the school accepted the trainees of the third intake. - The sub-decree proclaimed on 21st January 2005 decided to establish RAJP as the supervising organization of RSJP as well as other training institutes. In July of the year, President of RAJP and new Director of RSJP were appointed officially under the new system. - The CCP has been applied in July 2007. The (draft) CC passed the National Assembly.
	Have related regulations and legal system been well prepared and set up, or to be prepared and set up?			

79

	Institutional and financial aspects	<p>Has the Project set up the operational and managerial mechanism that is functional enough to maintain and increase the effectiveness of the activities?</p> <p>Has the Project set up the mechanism to disseminate useful and applicable outputs in wider scale?</p>		<ul style="list-style-type: none"> - The number of trainers has been insufficient seriously. Beside this, no mechanism could be found within the school to make administrative works for holding regular meetings among trainers as well as properly controlling the personnel assignment for lectures. - It cannot be judged as sufficiently upgraded in management mechanism by now. - Presently, it is the Japanese experts who foster the members of PT WG. Thus, it is not possible to say that RSJP has become self-reliant on the matter either. - As described before, RSJP is the only one school to train prospective judges and prosecutors in Cambodia and the organization which is responsible to utilize as well as disseminate the outputs of the Project in their training. Though it has been only four (4) years since its opening, the school has accepted trainees and provided training as planned, which means to accept trainees every two years, and more than the planned, which means to accept trainees every year.
	<p>Has the implementing body prepared its long-term and short-term plans containing the utilization of the Project outputs?</p> <p>Has the Project obtained good ownership of the concerned people?</p>		<ul style="list-style-type: none"> - The Project has developed curriculum for training in civil matters and improved it. Those curricula are equivalent to annual plans for RSJP, though only in the field of civil matters, and thus it can be strongly expected for RSJP to continue providing training in line with the improved curriculum. It would be desirable as well as necessary for RSJP to further review and revise the curriculum on regular basis to fit the situation and the needs at each time. - The implementing bodies have been keen in collaborating with the Project, in general, for instance, in the cases of allocation of the C/P personnel, provision of office space for Japanese experts, preparation of venues for seminars/workshops, and other Project activities. They have been done those works without delay. - Also, they have got improvement in their attitude to manage to most of the lectures on their own in case of cancellation by the originally set trainers for the third intake, compared to the past when they were relatively reliant to the Japanese experts. - Still, some negative comments should be made on their ownership on managerial matters such as their total reliance on the Japanese experts on the training of the prospective trainers, insufficiency in quantity of the trainers, and insufficiency in budget. 	
	<p>Has the Project been allocated sufficient budget for the activities?</p> <p>Can the Project activities expect further increase in its budget? How can it be?</p>		<ul style="list-style-type: none"> - The fees for trainers in civil field had been paid by France, jointly for those in criminal field. However, France decided not to pay for civil field in 2007. - Budget for fees for trainers for 2008 cannot be allocated from the Royal Government of Cambodia. - It should be said rather difficult to expect to obtain necessary budget for maintaining the activities from the Government. Especially those for fees, not salaries, for trainers cannot be allocated in the first step of budgeting and is also difficult to be done in an additional process. 	
	<p>Technical aspect</p> <p>Are the technologies transferred by the Project highly practical and applicable in Cambodia?</p>		<ul style="list-style-type: none"> - The applicability of the knowledge which has been transferred through the Project can be evaluated sufficiently high in Cambodia, as described above. However, the Cambodian side still needs support of the Japanese experts to further revise their knowledge on some topics mainly on the (draft) CC due to the lack of teaching materials for the (draft) CC and the trainers' insufficient understanding thereof. This fact indicates that the Cambodian side has not become self-reliant. 	

(C)

77

		Has the Project already utilized or newly set up the mechanism for the further dissemination of the transferred technologies?	Mechanism to provide training, technologies, and learning materials to those concerned	<ul style="list-style-type: none"> - Teaching materials and other related documents have been developed and utilized in the training at RSJP, in CLE implemented jointly with other donors, and dissemination activities also jointly carried out with MOJ Project. However, the quantity of teaching materials is not sufficient yet. - The Project has not reached to the stage that the Cambodian side can manage all the tasks without any help from the Japanese side. The Japanese expert takes initiatives in planning and preparing seminars and workshop even now. - RSJP are in good collaborative relationship with L TC, RSCC, and others with several results of cooperation already. It can be expected to keep, and to develop as well, this favorable relationship with those organizations. - RSJP has developed a collaborative relationship with the WG of MOJ Project as well with the case of joint activity as preparation of the manual of the procedure of court of first instance on civil matters. - RAJP/RSJP maintains good collaborative relationship with MOJ as well and can be expected to last after the completion of the Project as well.
		Have the collaborative linkages been developed among the concerned institutions? Has it got favourable prospect on it?		<ul style="list-style-type: none"> - As described many times above, RSJP trainers are extremely busy for their main jobs, especially for those engaged in Khmer Rouge Tribunal. However, in any case, they have been trying to continue working for RSJP and we can expect them not to stop working as trainers at least immediately after the Project completion, though it must be not easy for them to be active. - As for the prospective trainers, they are also getting busy as judges since judges are quite few in Cambodia but can find some time, if not much, to provide training at RSJP. - The provided equipment have been properly treated and utilized for the Project.
		Can it be highly expected that the C/Ps will continue to work for the C/P institutions even after the Project finished?		
		Have the provided equipment been properly treated and utilized for the Project?	Records of maintenance and use kept, Assignment of persons in charge of maintenance of each equipment	
	Social, cultural and environmental aspects	Has the Project been carried out in the sensible manner to the socially vulnerable such as women and the poor?		<ul style="list-style-type: none"> - The Project has been carried out in sensible manners and there has been no negative influence occurred by the Project implementation in social term.
		Has the Project made well consideration to the environment issues to maintain its sustainability?		<ul style="list-style-type: none"> - There has been no negative influence occurred by the Project implementation in environmental term.
	Others	Any other factors which decrease sustainability of the Project		<ul style="list-style-type: none"> - No other negative influence has been occurred so far.



Annex 4

List of the Members of Japanese Support Group (as of September 5, 2007)

	Name	Title
1	Mr. MATSUDA Toru (Chairman)	Judge-Professor for civil litigation, The Legal Training and Research Institute of Japan
2	Mr. ISEKI Masahiro	Lawyer, Kyohei Law Office Professor, Kansai University School of Law
3	Ms. HOMMA Yoshiko	Attorney of Law, admitted in Japan and New York, Yoshiko Homma Law Office Lecturer, Chuo Law School
4	Mr. ISOKAWA Takeshi	Lawyer, Global Law Firm
5	Mr. INABA Kazuo	Director, International Cooperation Department, Research and Training Institute, Ministry of Justice
6	Mr. TATEMOTO Ryota	Attorney, International Cooperation Department, Research and Training Institute, Ministry of Justice
7	Mr. MIYAZAKI Tomoki	Attorney, International Cooperation Department, Research and Training Institute, Ministry of Justice

List of the Councilor (as of September 5, 2007)

	Name	Title
1	Mr. MINAMI Toshifumi	Judge, Tokyo High Court
2	Mr. YANAGIDA Kozo	Judge, Tokyo High Court

5

TD

Annex 5

Record of Activities of Japanese Support Group

	Date	Agenda
1	2005/5/25	Background of the inauguration of project
		Current situation of RSJP
		Future plan of Project
		Seminar in Cambodia (June)
2	2005/7/28	Report on Seminar in Cambodia (June)
		Training in Japan (adjustment of schedule, contents of lectures, selection of lecturers)
3	2005/11/22	Report on Training in Japan
		Report on follow-up of Training in Japan
		Report on the project
4	2006/3/27	Report on the Project
		Report on the training in Japan (Manual of court of first instance)
		Deliberation of Model of complaint
		Facilitation of JICA-Net Seminar (19 th and 20 th April, 2006)
5	2006/6/20	Report on the activity from the project
		Report on the JICA-Net Seminar (19 th and 20 th April, 2006)
		Making Mock record and training in Japan
		Seminar in Cambodia (14 th to 27 th August, 2006)
6	2006/11/8	Report on the activity from the project
		Report on the seminar in Cambodia (14 th to 27 th August, 2006)
		Plan of complaint
		2 nd Training in Japan
		Procedure of Making mock record
7	2007/3/12	Report on the activity from the project
		Report on the 2 nd training in Japan
		Future plan of the project
8	2007/6/5	Report on the activity from the project
		Report on the JICA-Net Seminar (2 nd May, 2007)
		3 rd Training in Japan
		Future plan of the project
9	2007/9/5	Report on the activity from the project
		Report on the 3 rd Training in Japan
		JICA-Net Seminar(13 th and 14 th September, 2007)

TA

5

Annex 6

List of the Members of Cambodian Working Group (as of October 27, 2007)

1. Project Director

1	H.E. Tep Darong	President of RAJP
---	-----------------	-------------------

2. Project Manager

1	H.E. VANN Phann	Director of RSJP
---	-----------------	------------------

3. Working Group

	Name	Activity	
1	H.E. YOU Bun Leng	WG1/WG3 observer	Trainer of RSJP Judge (President), Court of Appeals
2	H.E. HY Sophea	WG1	Trainer of RSJP, Secretary of State, Ministry of Justice
3	H.E. VANN Phann	WG1	Director of RSJP
4	H.E. PEN Pichsaly	WG1	Trainer of RSJP, Judge/Director General, General Department of Technique, Ministry of Justice
5	Mr. MONG Monichariya	WG1/WG3 observer	Trainer of RSJP Judge, Supreme Court
6	Mr. SOM Sereyvuth	WG1	Trainer of RSJP, Judge, Supreme Court
7	Mr. SALY Theara	WG1	Trainer of RSJP Judge, Court of Appeals
8	Mr. YOU Ottara	WG3 observer	Judge, Supreme Court
9	Mr. IN Vanvibol	WG2/WG3	Judge, Kampong Chhnang Provincial Court
10	Ms. CHAING Sinath	WG2/WG3	Judge, Phnom Penh Municipal Court
11	Ms. SEM Sakola	WG2/WG3	Judge, Kandal Provincial Court
12	Mr. YOU Bunna	WG2/WG3	Judge, Kandal Provincial Court
13	Mr. PLANG Samnang	WG2/WG3	Judge, Sihanoukville Municipal Court
14	Mr. TAING Sunlay	WG2/WG3	Judge, Sihanoukville Municipal Court
15	Mr. SENG Neang	WG2/WG3	Judge, Kampot Provincial Court
16	Mr. YIM Sary	WG3	Lawyer, Director of the Legal Clinic, the Lawyers Training Center, and Legal Professional Improvement
17	Mr. ITH Phum	WG3	Lawyer, Private Lawyer Office
18	Mr. SENG Sokhim	WG3	Lawyer, Legal Service Lawyer Office
19	Ms. NUON Sokchea	WG3	Lawyer, Cambodia Criminal Justice Assistance Project
20	Ms. ITH Mathoura	WG3	Lawyer, Community Legal Education Center
21	Mr. TOUCH Tharith	WG3	Chief of Civil Department, Ministry of Justice

22	Ms. MAO Phiron	WG3	Vice Chief of Civil Department, Ministry of Justice
23	Mr. KEO Setha	WG3	Vice Chief of Civil Department, Ministry of Justice
24	Mr. SAR Phumra	WG3	Vice Chief of Civil Department, Ministry of Justice
25	Ms. PHAN Chanly	WG3	Deputy Director of Administration Affair Department , Ministry of Justice
26	Mr. SENG Puthy	WG3	Deputy Director of Legislative Department, Ministry of Justice

Explanatory Note WG1 : RSJP Working Group
 WG2 : Prospective Trainers Working Group
 WG3 : Mock Record Working Group

④

TD

Annex 7

Record of Activities of the Cambodian WG

RSJP Working Group

Month/Year	Times	Activities
December, 2004	4	Review of the curriculum for first intake students
January, 2005	3	Discussion on the needs of recruit for new trainer Discussion on the curriculum for second intake students
February	4	Watching VTR on court of first instance Discussion on the needs of providing case study in the lectures of civil matters
March	7	Discussion on the Manual for Procedure of court of first instance
April	3	Discussion on the Manual for Procedure of court of first instance Mock lecture by Japanese expert
May	3	Discussion on the Manual for Procedure of court of first instance
June	5	Discussion on the Manual for Procedure of court of first instance Meeting on the Mock Trial
July	6	Orientation for Training in Japan Discussion on the Manual for Procedure of court of first instance
August	7	Discussion on the Manual for Procedure of court of first instance Discussion on the case for case study of the Civil Code
September	2	Discussion on the case for case study of the Civil Code
November	2	Discussion on the case for case study of the Civil Code Allocation for hours of each subjects
December	7	Discussion on the Manual for Procedure of court of first instance
March, 2006	3	JICA-Net seminar (Manual for Procedure of court of first instance) Discussion on the Manual for Procedure of court of first instance
April	3	Discussion on the Manual for Procedure of court of first instance JICA-Net Seminar (Written Judgment)
August	11	Civil Code Special Lecture(Short term expert: Defective declaration of intention, Non-Performance, Transfer of Immovable, Transfer of movable, Guaranty, Written complaint, Judgment)
October	1	About Making a Mock Record
December	6	JICA-Net Seminar (Seminar on Code of Civil Procedure, Draft written complaint, Basic structure of Code of Civil Procedure) About Making a Mock Record (Format of written complaint)
May, 2007	2	JICA-Net Seminar (Role play on Preparatory Proceedings for Oral Arguments) Role play on Preparatory Proceedings for Oral Arguments
August	2	JICA-Net Seminar(Dissemination Seminar on CCP)
September	2	JICA-Net Seminar (Mock Record and Written Judgment, Preservative Relief and Compulsory Execution)

27

Prospective Trainers Working Group and Mock Record Working Group

#	Date	Attendance	Contents	Mock Record
1	2006/03/24	7	Civil Code (General Rules)	
2	2006/04/07	6	Civil Code (Persons; Incompetent Persons/part1)	
3	2006/04/19	5	JICA-Net Seminar (Drafting Judgment/day1)	
4	2006/04/20	6	JICA-Net Seminar (Drafting Judgment/day2)	
5	2006/04/28	6	Civil Code (Persons; Incompetent Persons/part1)	
6	2006/05/05	6	Civil Code (Persons; Incompetent Persons/part2)	
7	2006/05/19	6	Civil Code (Persons ; Declaration of disappearance, Obligation)	
8	2006/05/26	7	Civil Code (Obligation, Contract)	
9	2006/06/09	6	Civil Code (Agency 1)	
10	2006/06/16	6	Civil Code (Agency 2)	
11	2006/06/23	6	Civil Code (Agency 3)	
12	2006/06/30	6	Civil Code (Defective declaration of intention)	
13	2006/07/14	6	Civil Code (Non-Performance)	
14	2006/07/21	7	Civil Code (Sale Contract; Conforming Goods Warranty Liability1)	
15	2006/08/04	7	Civil Code (Sale Contract; Conforming Goods Warranty Liability2)	
16	2006/08/11	7	Civil Code (Tort)	
17	2006/08/19AM	16	Seminar on Judgment (Short Term Expert)	○
18	2006/08/19PM	16	Seminar on Judgment (Short Term Expert)	○
19	2006/08/24	13	Seminar on written complaint (Short Term Expert)	○
20	2006/08/25	12	Seminar on written complaint (Short Term Expert)	○
21	2006/09/01	7	Civil Code (Transfer of immovable)	
22	2006/09/15	6	Civil Code (Transfer of immovable/movable)	
23	2006/10/06	14	Purpose of the activity of WG	○
24	2006/10/13	16	Matters to be included in complaint	○
25	2006/10/20	13	Drafting a complaint 1	○
26	2006/10/27	11	Drafting a complaint 2	○
27	2006/11/24	7	Civil Code (Transfer of immovable/movable)	
28	2006/12/06	14	JICA-Net Seminar (Seminar on Code of Civil Procedure)	○
29	2006/12/11AM	15	JICA-Net Seminar (Seminar on Code of Civil Procedure)	○
30	2006/12/11PM	15	JICA-Net Seminar (Seminar on Code of Civil Procedure)	○
31	2006/12/13	15	JICA-Net Seminar (Seminar on Code of Civil Procedure)	○
32	2006/12/22	16	JICA-Net Seminar (Draft written complaint)	○
33	2006/12/23AM	19	JICA-Net Seminar (basic structure of Code of Civil Procedure)	○
34	2006/12/23PM	16	JICA-Net Seminar (basic structure of Code of Civil Procedure)	○
35	2007/01/12	15	Revising written complaint	○

⑤

△

36	2007/01/19	15	Compulsory execution/Flow of the first instance of civil litigation/Assertion of defendant	○
37	2007/01/26	15	Difference between assertion and evidence	○
38	2007/02/09	16	Procedure of court of first instance(VTR)	○
39	2007/03/09	15	Revision of Reply document, preparatory document, document to offer evidence	○
40	2007/03/16	7	Making resume of CCP	
41	2007/04/27	6	Making resume of CCP	
42	2007/05/02	16	JICA-Net Seminar (Role play on Preparatory Proceedings for Oral Arguments))	○
43	2007/05/03AM	6	Making resume of CCP	
44	2007/05/03PM	15	Role play on Preparatory Proceedings for Oral Arguments	○
45	2007/05/04AM	7	Making resume of CCP	
46	2007/05/04PM	15	Role play on Preparatory Proceedings for Oral Arguments	○
47	2007/05/11AM	6	Making resume of CCP / Participation to in RSJP lecture	
48	2007/05/11PM	7	Making resume of CCP	
49	2007/05/18	7	Making resume of CCP	
50	2007/05/31	6	Making resume of CCP	
51	2007/06/01AM	7	Making resume of CCP / Role play on Preparatory Proceedings for Oral Arguments	
52	2007/06/01PM	17	Role play on Preparatory Proceedings for Oral Arguments Procedure of oral argument, Matters to be examined	○
53	2007/06/08AM	6	Procedure of court of first instance	
54	2007/06/08PM	6	Procedure of court of first instance / Participation to in RSJP lecture	
55	2007/06/15	15	Matters to be examined	○
56	2007/06/22	16	Interpretation on CCP (Assignment for Training in Japan)	○
57	2007/06/28	7	Deliberation on the resume of CCP	
58	2007/06/29PM	15	Interpretation on CCP (Assignment for Training in Japan)	○
59	2007/06/29AM	7	Deliberation on the resume of CCP	
60	2007/08/03	6	Q&A for Preservative Relief and Compulsory Execution	
61	2007/08/08AM	16	JICA-Net Seminar (Dissemination Seminar on CCP)	○
62	2007/08/08PM	15	JICA-Net Seminar (Dissemination Seminar on CCP)	○
63	2007/09/13AM	19	JICA-Net Seminar (Mock Record and Written Judgment)	○
64	2007/09/13PM	19	JICA-Net Seminar (Mock Record and Written Judgment)	○
65	2007/09/14AM	18	JICA-Net Seminar (Preservative Relief and Compulsory Execution)	○
66	2007/09/14PM	19	JICA-Net Seminar (Preservative Relief and Compulsory Execution)	○

NOTE : WS which Mock Record WG members joined are marked ○ in the column "mock record"

⑨

TO -

Annex 8

Record of Dispatch of Japanese Experts

1. Long term Experts (as of October 26, 2007)

No.	Name	Field	Duration
1	Ms. SHIBATA Noriko	Advisor on the training on legal profession	2006.2.19- present
2	Mr. MORITA Ryu	Coordinator	2005.11.21-present
		Total: 2 experts	43 months

2. Short term Experts

No.	Name	Field	Duration	Month
1	Ms. SEKINE Sumiko	Advisor on the training on legal profession	2004.11.28-2005.4.30	5.0
2	Ms. MISAWA Azumi	Advisor on the training on legal profession	2005.5.23-2005.9.1	3.3
3	Ms. SEKINE Sumiko	Advisor on the training on legal profession	2005.6.18-2005.7.1	0.4
4	Ms. SHIBATA Noriko	Advisor on the training on legal profession	2005.6.18-2005.7.1	0.4
5	Ms. SHIBATA Noriko	Advisor on the training on legal profession	2005.11.20-2005.11.26	0.2
6	Ms. SEKINE Sumiko	Advisor on the training on legal profession	2005.11.20-2005.11.26	0.2
7	Mr. KOBAYASHI Toshihiko	Seminar Lecturer	2006.8.12-2006.8.26	0.4
8	Ms. SEKINE Sumiko	Seminar Lecturer	2006.8.12-2006.8.26	0.4
9	Mr. ISOKAWA Takeshi	Seminar Lecturer	2006.8.22-2006.8.26	0.1
		Total: 9 experts		10.4 months

5

JA

Annex 9
Record of Counterpart Training in Japan

(Before the project period)

JPFY	No.	Name (as of September, 2005)	Position/organization (as of September, 2005)	Training Topic	Duration
2005	1	H.E. HY Sophea	Secretary of State, MoJ	<ul style="list-style-type: none"> • Discussion on Manual of First Civil Trial • Concept of Decision Document • Discussion on case example of civil code • Discussion on 2nd Term 	25 th Sep. 2005 to 15 th Oct.2005
	2	H.E. VANN Phann	Director of Teaching Department, RSJP		
	3	H.E. YOU Bun Leng	Trainer of RSJP Judge, Court of Appeals		
	4	Mr. SOM Sereyvuth	Trainer of RSJP, Judge, Supreme Court		
	5	Mr. MONG Monichariya	Trainer of RSJP Judge, Supreme Court		
	6	Mr. PEN Pichsaly	Trainer of RSJP, Judge/Deputy Director of International affairs department, MoJ		
	7	Mr. SALY Theara	Trainer of RSJP Judge, Court of Appeals		

*H.E. HY Sophea was invited by Japanese Ministry of Justice.

(During the project period)

JPFY	No.	Name (as of October 26, 2007)	Position/organization (as of October 26, 2007)	Training Topic	Duration
2006	1	Mr. IN Vanvibol	Judge, Kampong Chhnang Court	<ul style="list-style-type: none"> • Procedure for preparation of oral argument • Drawing up the charge sheet 	18 th Feb. 2007 to 3 rd Mar. 2007
	2	Ms. CHAING Sinath	Judge, Phnom Penh Municipal Court		
	3	Ms. SEM Sakola	Judge, Kandal Provincial Court		
	4	Mr. YOU Bunna	Judge, Kandal Provincial Court		
	5	Mr. PLANG Samnang	Judge, Sihanoukville Municipal Court		
	6	Mr. TAING Sunlay	Judge, Sihanoukville Municipal Court		
	7	Mr. SENG Neang	Judge, Kampot Provincial Court		
	8	Mr. KEO Setha	Vice Chief of Civil Department, MoJ		
	9	Mr. SAR Phoumra	Vice Chief of Civil Department, MoJ		
	10	Ms. PHAN Chanly	Deputy Director of Administration Affair Department, MoJ		
	11	Mr. SENG Puthy	Deputy Director of Legislative Department, MoJ		
	12	Mr. YIM Sary	Director of the Legal Clinic, the Lawyers Training Center, and Legal Professional Improvement		
	13	Mr. ITH Phum	Lawyer, Private Lawyer Office		

	14	Mr. SENG Sokhim	Lawyer, Legal Service Lawyer Office		
	15	Ms. NUON Sokchea	Lawyer, Cambodia Criminal Justice Assistance Project		
	16	Ms. ITH Mathoura	Lawyer, Community Legal Education Center		
2007	17	Mr. IN Vanvibol	Judge, Kampong Chhnang Court	<ul style="list-style-type: none"> • Practice on mock trial and procedure for oral argument • Drill on Civil Procedure Code 	8 th Jul. 2007 to 21 st Jul. 2007
	18	Ms. CHAING Sinath	Judge, Phnom Penh Municipal Court		
	19	Ms. SEM Sakola	Judge, Kandal Provincial Court		
	20	Mr. YOU Bunna	Judge, Kandal Provincial Court		
	21	Mr. PLANG Samnang	Judge, Sihanoukville Municipal Court		
	22	Mr. TAING Sunlay	Judge, Sihanoukville Municipal Court		
	23	Mr. SENG Neang	Judge, Kampot Provincial Court		
	24	Mr. TOUCH Tharith	Chief of Civil Department, Ministry of Justice		
	25	Mr. KEO Setha	Vice Chief of Civil Department, MoJ		
	26	Mr. SAR Phoumra	Vice Chief of Civil Department, MoJ		
	27	Ms. PHAN Chanly	Deputy Director of Administration Affair Department, MoJ		
	28	Mr. SENG Puthy	Deputy Director of Legislative Department, MoJ		
	29	Mr. YIM Sary	Director of the Legal Clinic, the Lawyers Training Center, and Legal Professional Improvement		
	30	Mr. ITH Phum	Lawyer, Private Lawyer Office		
	31	Mr. SENG Sokhim	Lawyer, Legal Service Lawyer Office		
	32	Ms. NUON Sokchea	Lawyer, Cambodia Criminal Justice Assistance Project		

5

73

Annex 10

Record of Education in RSJP (as of October 26, 2007)

1. Number of Trainees and duration

intake	duration	number of trainees
1 st	Nov.,2003-Nov.,2005	55 (36 Judges, 19 Prosecutors)
2 nd	May, 2006-Apr., 2008	55
3 rd	May, 2007-Apr., 2009	63

2. Curriculum

(2nd intake)

subject	lectures	in charge
The (draft) CC	30	21 lectures: RSJP trainers 9 lectures: Japanese expert
The (draft) CC Special Lecture	10	Japanese short term expert
The (draft) CC Case Study	25	RSJP trainers
The procedure of court of first instance	30	21 lectures: RSJP trainers 9 lectures: Japanese expert
Written Judgment	10	RSJP trainers

3. Teaching Materials

materials	in charge	
Memo of the (draft) CC (syllabi)	RSJP WG	Developed →Based on the memo, lectures were delivered
Manual for Procedure of Court of first instance (agenda)	Japanese expert	Developed and discussed by RSJP WG and MoJ Working Group → Based on the agenda, lectures were delivered
Manual for Procedure of Court of first instance	RSJP WG jointly with MOJWG	Developed and finalized →utilized in the lectures of 2 nd and 3 rd intakes
Resumes for lectures on the (draft) CC (1) *	RSJPGW	Developed and finalized →utilized in the lectures of 2 nd and

73-

5

		3 rd intakes
Mock Record	Mock Record WG	Scheduled to be finalized in November, 2007.
Case studies of the (draft) CC	RSJPWG	Developed and finalized →utilized in the lectures of 2 nd and 3 rd intakes
Resumes for lecture on the new CCP	Prospective Trainers WG	Developed and finalized →distributed to 3 rd intake students
Resumes for lectures on the (draft) CC (2)*	Prospective Trainers WG	under development

**These two deal with different topics in principle but share part of them.*

9

JD-

終了時評価調査 日程表 (実績)

	時間	内容	カンボジア側面談者	場所
15	月	日本発/カンボジア着	—	
16	火	0830 事務所(担当)・専門家打ち合わせ、インタビュー	—	JICA事務所 本館3階ネアック・ポアン
		1400 専門家インタビュー	—	JICA事務所 本館3階ネアック・ポアン
17	水	0900 RAJP学院長インタビュー	テップ・ダロン氏	RAJP
		1030 RSJP校長インタビュー	ヴァン・パン氏	RAJP
		1400 RSJP教官インタビュー	サリ・ティアラ氏 (控訴裁判所判事)	RAJP
		1600 RSJP教官インタビュー	ソン・セレイブット氏 (最高裁判所判事)	RAJP
		1700 資料整理	—	
18	木	0900 模擬記録作成チームインタビュー	イッ・ブン氏 (弁護士)	RAJP
		1000 RSJP教官候補生インタビュー	イン・パン・ピボル氏 (コンボンチュナム州裁判所判事)	RAJP
		1300 RSJP教官候補生インタビュー	チャン・シナ氏 (ブノンベン市裁判所判事)	RAJP
		1400 模擬記録作成チームインタビュー	イム・サリー氏 (弁護士)	RAJP
		1530 RSJP教官インタビュー	ユー・ブンレン氏 (控訴裁判所所長)	RAJP
19	金	0800 RSJP 2期生インタビュー	ソッチア氏 (コンボンチャム州裁判所実務修習生)	RAJP
		0900 RSJP 2期生インタビュー	フオットヒエン氏 (ブノンベン市裁判所実務修習生)	RAJP
		1000 French Cooperationインタビュー		RAJP
		1100 模擬記録作成チームインタビュー	トゥッ・タリット氏 (司法省民事局長)	RAJP
		1400 RSJP 3期生インタビュー	テッ・ソティエー・ボラチャーツ (3期生) セイ・リエン (3期生) ピッ・マラエン (3期生)	RAJP
		1530 RSJPインターン先インタビュー	チウ・ケイン氏 (ブノンベン市裁判所所長)	PNH裁判所
20	土	資料整理 官団員 (佐藤団員以外) 到着	—	
21	日	1230 官団員 (佐藤団員) 到着 調査団-専門家-事務所(担当)打ち合わせ	—	シャンバレス
22	月	0815 事務所(所長・次長)、専門家打ち合わせ		本館3階アンコール・ワット
		0930 RSJP評価協議 (学院長、教官(WG)、教官候補生)	テップ・ダロン氏, ヴァン・パン氏 教官 (WG), 教官候補生	JICA事務所 ANNEX 2階バイヨン
		1430 司法省WGへの次フェーズ案説明		司法省
		1700頃 事務所/社会部打ち合わせ(弁護士会PJ等)	—	JICA事務所 本館3階アンコール・ワット
		1900 調査団・JICA事務所・専門家懇談夕食会	—	ルナ
23	火	0830 RSJPミニッツ案協議	テップ・ダロン氏, ヴァン・パン氏 (合計12)	JICA事務所 ANNEX1階バンテアイ・スレイ
		1700頃 事務所、社会開発部、専門家、法総研打ち合わせ		JICA事務所 本館3階アンコール・ワット
24	水	0830 RAJP学院長・事務局長・校長協議 (評価内容の共有及び次案概要説明)	テップ・ダロン氏, ヴァン・パン氏 コエッ・セカノ氏	JICA事務所 ANNEX 2階バイヨン
		1500 司法大臣への次フェーズ案説明・協議		司法省
		1700 社会開発部・MOJ専門家打合せ		司法省
25	木	0830 RAJPと終了時評価ミニッツ案協議	テップ・ダロン氏, ヴァン・パン氏 コエッ・セカノ氏	JICA事務所 本館3階アンコール・ワット
		RAJP学院長・事務局長・校長協議 (次案説明のフィードバック)	テップ・ダロン氏, ヴァン・パン氏 コエッ・セカノ氏	JICA事務所 本館3階アンコール・ワット
		1700 大使館報告		
26	金	AM 調査団内M/M最終調整		JICA事務所 本館3階アンコール・ワット
		1200 M/M署名式	テップ・ダロン氏, ヴァン・パン氏 コエッ・セカノ氏	RAJP
		1230 調査団主催昼食会		Oyster Bar
		1630 事務所報告 事務所、社会開発部、専門家最終打ち合わせ	—	事務所
		2040 カンボジア発	—	
27	土	日本着		

付属資料4

聞き取り調査結果(10月16日～10月19日)(要約)

1. 長期専門家

(成果1の達成状況について)

- ・ RSJP の組織運営面について、校長⇒教官という指揮命令系統がなく、RSJP-WG 活動のコーディネートが十分にできていない。校長と教官の力関係(法律知識等の能力面で教官の方が上)や、教官が RSJP の専任でないことが原因。また、校長にマネジメント能力が十分になく、RAJP 学院長、事務局長は法律家ではないので、教育内容に踏み込んだ議論ができない。
- ・ 教官候補生の育成を通じて、「法律についてある程度の知識があり」、かつ「アドミの能力も優れた人材」を RSJP 運営責任者として配置し、RSJP が自発的にマネジメントを行う体制整備が必要である。
- ・ RSJP-WG メンバーは、皆能力が高く、尊敬されている。名誉教授レベルの人材を活動部隊(C/Ps)として位置づけたことが、適切だったか再考が必要。彼らは、学校運営は自分の業務と考えておらず、プロジェクト終了後 RSJP の組織体制とはなり得ない。
- ・ 教官候補生 WG 及び模擬記録 WG メンバーも RSJP-WG メンバーも、ともに RSJP スタッフではなく、専任教官でもない。教官候補生は RSJP 理事会から承認されていないが、プロジェクト業務に対するコミットメントは高い。RSJP-WG メンバーは、正式な教官であるがスタッフではなく、プロジェクトの C/Ps という意識も低い。
- ・ 教員不足について、カンボジア側も解決の必要性を認識してきている。教官候補生の活用についても検討しはじめている。
- ・ ただし、RSJP 教官の任命権は RAJP の理事会であり、RAJP/RSJP は教官の増員や任命はできない。また、教官候補生を正式に承認することもできない。
- ・ 将来的には、専任教官が必要である。カンボジアで民法・民訴法についてもっと多くの知識を有している RSJP 研修生が、実務経験を積み、教官として研修に携わることができるまで待つことになろう。

(PDM の改定について)

- ・ 教官候補生の育成活動は PDM に記載がなかったが、活動に支障は生じていない。当時は、PDM への記載の有無よりも、カンボジア側が司法官職高等評議会理事会などの場で必要性を認識し、育成と活用について検討するようになることが重要であった。
- ・ 現在は、カンボジア司法界では「若手を育成しなければならない」という風潮が強まっており、このタイミングでの PDM の改定は意味があると思う。
- ・ カンボジア側は、ある活動が PDM に載っていないから実施してはいけない、というような考えはなく、教官候補生の育成活動についても同様であった。

(民法成立との兼ね合いについて)

- ・ 民法が成立しておらず、民法の教科書、逐条解説も作成されていなかったため、民法科目プロジェクトの活動が実施しづらい面があった。
- ・ 予定通りに法律が成立しないことは、ある程度は致し方ない。法律成立以前に法曹人材育成を開始することは順当な判断である。ただ、想定以上の遅延が影響した。
- ・ 法整備支援プロジェクトと本プロジェクトを1つのプロジェクトとして実施すれば、立法プロセスの進捗に合わせて、柔軟な調整ができたかもしれないが、C/Pが司法省とRSJPで異なり、機能しなかった可能性もある。
- ・ 日本側に「法整備支援」についての知見が不足していた面もある。司法分野の協力は、起草の次には法曹育成、普及が必要となることを抽象的には認識していたが、具体的には十分認識できていなかった。

(PDMについて)

- ・ 成果3の指標 3-1 及び 3-2 については、シラバスに相当するものは作っていない。科目間の講義内容の重複を避けるため、最初に講義メモを作成し、これをもとに内容を深めレジュメ(教材)作成につなげたので、教材とシラバスは別個のものはない。

(達成度グリッドについて)

- ・ 教材の質について、民訴法科目は必要なトピックをほぼ網羅しており、内容面もある程度のレベルに達している。民法科目は、民法自体が膨大であり、トピックの網羅がまだ若干足りず、質的にも民訴法科目より少し劣る。しかし、民法未成立、教科書や逐条解説が存在しない現状では、致し方ない。いずれも更なる質の向上は必要であるが、基本的には良くできている。最低限、学校教育を維持していくためのものは揃った。
- ・ 研修生の理解度を測るに際し、RSJP 実施による試験は、問題の作成や評価に問題がある。各教官の評価(インタビュー結果)を交えて判断すると良い。日本人専門家実施のペーパー試験については、正答率という形に加工して、評価に用いる。

(評価グリッドについて)

- ・ アウトプットの阻害要因は「教官が多忙であったこと」、促進要因は「教官候補生が育成されたこと、模擬記録作成WGが設置され活動を実施したこと」。
- ・ インパクト、上位目標の阻害要因になる可能性が懸念されるのは、商事裁判所の設置である。RSJP 研修生が商事裁判所の裁判官に任命されると、民事教育の成果が活かされない可能性がある。

(その他)

- ・ ICD のバックアップを前提としたプロジェクトデザインでよいのか。計画策定・評価では、プロジェクトの担い手として扱う必要があるのではないか。

- ・ 法制度整備支援プロジェクトの専門家からさまざまな協力を得ているが、あくまでも専門家同士の良好な人間関係に依拠するものであり、明確な仕組みはない。プログラムとしての計画の必要性につき、再考が必要。

2. RAJP 学院長

(教官不足問題について)

- ・ 本プロジェクトを通じて、教官候補が7名育成された(注:現教官のこと)。また、第2期の教官候補として別途7名を育成中である(注:PTのこと)。第2期の教官候補1名は実務経験があるため、既に書記官養成校で教鞭をとっている。しかし、まだ教官が足りない。新たに7名育成してほしい。
- ・ 教官の任命は、RAJPの理事会で了承されれば、学院長ができる。閣僚評議会やカンボジア政府の承認は不要。
- ・ 6名の教官候補生は、現在RSJP以外の法律学校で教えており、教える意欲がある。ただし、RSJPは現職裁判官や検察官も教えねばならず、教育レベルは非常に高い。能力レベルが十分向上すれば、RSJP教官としたい。
- ・ 現在は、学院長の個人的なつながりで最高裁や司法省から教官に来てもらっている。組織間の仕組みとはなっていない。仕組みを整備しなければならない。

(プロジェクトの評価について)

- ・ JICAの計画は、非常に詳細で良い。
- ・ 教材作成は、一部教官は作成できると思うが、精度の高いものは作れないだろう。現在の教官は、能力はあるが非常に多忙である。
- ・ 日本人とカンボジア人の間には、文化的なギャップもあり、考え方も違う部分があるが、現在は、専門家と非常に良い関係であり、意思疎通もスムーズである。
- ・ インターン生を通じてRSJP教育の良い評価を聞いている。インターン生は、実際に法廷に入れてもらったりしている。また、年配の裁判官がインターン生に、新法について相談することもあるようだ。
- ・ 学生は、日本人教官の方が好きだという。日本人専門家は詳細に渡って教えられるから、とのことである。カンボジア人教官は、条文間のつながりなど理解がまだ不十分だからだろう。日本人専門家の支援がまだ必要な段階だ。カリキュラムや教材の改善も、カンボジア側のみでは非常に難しいだろう。
- ・ 模擬記録作成WGを設定したことは良かった。現教官は多忙で、ドキュメンテーションワークはあまりできない。彼らだけでは、日本側から移転された知識を記録に残す、ということではできなかったが、同WGがあったことでそれができた。今後もその文書を使って普及ができる。

(予算措置について)

- ・ RSJP の運営を行っていくのに必要な予算を措置することは、現状では非常に難しい。特に教官の手当てについては、予算が措置されていない。政府は、RSJP はドナーを探して独立採算的に資金を確保すべきというスタンスである。

3. RSJP 校長

(プロジェクトの評価)

- ・ JICA にはぜひ支援の継続をお願いしたい。特に裁判官の継続教育が必要がある。
- ・ 民訴法は(刑事訴訟法と違って)新旧の法律が完全に異なるので、非常に難しい。現在、裁判所(現場)は非常に混乱している。
- ・ 執行官の育成も必要である。執行官法も日本の起草であり、日本の支援を得たい。
- ・ 書式についても、今後充実が必要である。判決書も最終的に決まったものではなく、ほかにも整備しなければいけない書式はたくさんある。
- ・ カンボジア側だけで今後の教育を実施していくのは、技術的に容易ではない。日本人専門家に相談しながらであれば、できる部分もある。

(教官不足問題について)

- ・ 現在の教官候補生が RSJP の教官になるのは、現状では難しい。知識面で十分ではない。本人たちも、実務経験が少なく自信がないとのことである。
- ・ 2007 年 3~4 月頃、現在の教官と教官候補生の全面入れ替えを検討したことがあったが、専門家と相談しリスクが大きすぎると判断して中止した。
- ・ 教官の専任化は必要。そうでないと、教育に集中できない。現状では講義スケジュールの変更が多く、学生にとっても良くない。ただし、カンボジアでは裁判官の数が少ないので、専任教官を採用すると裁判実務が滞る可能性もある。
- ・ 将来的には、裁判所や検察庁から期間を区切って出向で専任教官になってもらう、という方法もあるのかもしれない。それでも、少ない裁判官の中から専任教官を採用するのが適当かどうか、疑問は残る。

(研修生の理解度について)

- ・ RSJP では、期末テスト、実習結果及び卒業テストの3つの結果により研修生の理解度を評価している。評価はスコアをそのまま出すのではなく、科目ごとに担当教官が、何点から何点までは A、何点から何点までは B、などと決め、ABC で評価を出している。

(その他)

- ・ 用語集、民訴法の逐条解説、要説があるが、いずれも内容充実とクメール語表現の再考が必要。クメール語は文が長くなると言葉と言葉の関係がわかりにくくなり、上記文書でもこうした状況が起こっている。

4. RSJP 教官

(ニーズへの整合性について)

- ・ カンボジアの実態に合っている。教官候補生WGと模擬記録WGを設置し、教官の能力強化と環境整備(資料作成など)の両方を扱っている点が良い。教官と教官候補が、カリキュラム、教材の作成に参加することが能力強化につながった。
- ・ カリキュラムでは必要最低限はカバーされているが、本来はもっと教えなければいけないことがある。新民訴は理解に時間がかかるので、本当はもっと時間をかけなければならない。
- ・ 民法は、まだしばらくの間は RSJP で教えるしかないが、時間が十分ではない。民訴法も、まだ一部の大学でしか教えられていない。理由は、新旧法律を比較して教えることができる人材がいらないからである。
- ・ 本来ならば、RSJP は法律そのものではなく裁判手続きを教える場所である。実習や演習の時間が減った分、学生もわかりにくかったのではないか。

(日本の技術移転アプローチについて)

- ・ 教えるためには、まずは教官たちが勉強をしなければならないので、能力強化につながる。わからない時は専門家と相談して、新しい知識を吸収することができるので良い。
- ・ 教えているときに記録する係がいるのが良い。記録に基づいて教官の間で後々議論できるほか、別の教官が担当する場合も資料となる。
- ・ 教官が欠席した際、専門家が代替してくれる点も助かっている。

(教材の評価について)

- ・ 現在の講義を行うに際しては、教材は揃っていると思う。将来については、改善していかなければいけない。具体的には、生徒の質問とそれに対する答えを記録して、教材に反映していかなければいけない。
- ・ 日本の法律のコンメンタールを全てクメール語訳できれば一番良い。これがあれば、条文解釈がわからない時に参照でき、大学の先生も裁判官も能力強化できる。
- ・ もっと詳細な教材が必要である。参考文献的な資料も少ない。教官として講義準備をするにしても、裁判官として法律を適用していくにしても、民法、民訴法についてはプロジェクトで作成した資料以外、参考文献となるものはない。

(教材の改善について)

- ・ 教官候補生だけでは、教材改善はできない。現教官の指導の下で行うことはできると思うが、精度は下がるかもしれない。現教官も、まだ 100%民法、民訴法を理解できていない。
- ・ カンボジア側だけで改善するのは、3 つの問題点がある。1つは基礎ができてない(知識)、2つめは時間の問題、3つめは予算の問題である。
- ・ 控訴審の手続きなど、これまでの研修で扱っていない部分については、まだまだ日本人専門

家の支援が必要である。また、新民訴法は適用間もないため、これまで想定していなかった事態が発生すると思われ、カンボジア側だけでは対処できない。

- ・ 将来的には(4~5年後くらいには)可能になると思う。

(研修生の理解度について)

- ・ 自分の担当分野(売買契約)について、2期生の期末試験結果は良いと思う。これは、科目自体があまり難しいものではないことや、講義の例題と試験の例題が、売買契約という科目の性質上、あまり大きな差のあるものではなかった(似ていた)から、ということも理由となっているのかもしれない。
- ・ 全体としては、研修生はよく理解できていると評価している。
- ・ 2期生の期末試験では、物権について「Bad」が比較的多い。これは、この科目の難易度が高いから、という面もあり、より多くの事例を用いて教えていく必要を感じている。しかし、実際の裁判の半数以上は物権に関連しており、この結果に満足していない。

(教官候補生の能力レベルについて)

- ・ 教える経験がある人は、できるだろう。経験がない人は、教えられるかもしれないが、良い結果が得られるかは不明。講義を見てみないと判断できない。
- ・ 教官候補生を教官にするのは、現時点では無理だろう。裁判官として業務を一人でこなせるようになるには、5年程度の実務経験が必要である。実務経験がないと、たとえ法律の理論をよく知っていても、手続きを教えることは難しい。
- ・ 弁護士養成校では、現教官のアシスタントとして若手の教官候補生をつけ、彼らが講義を行い、現教官がスーパーバイザーとして追加の説明・コメントをして、若手を育成している。こういう方法をRSJPでも採るとい選択肢はあるかもしれない。
- ・ 教官不足問題の解決は、長期的視野で取り組まなければならない。

(自身の教官としての能力評価について)

- ・ プロジェクト実施前に比べれば、自分の担当科目についてはずいぶん理解も進んだ。講義もうまくできるようになったと思う。しかし、まだ完璧に新法を理解できているわけではないので、現在の担当科目以外を教えるのは難しい。
- ・ 相続、婚姻などこれまでの講義で扱ってこなかった分野は資料も少なく、カンボジア側だけで教えるのは難しいだろう。
- ・ カンボジア人教官がミスをした時、それに気づかずに進んでいってしまうのではないかと不安がある。RSJP講義で教官がミスを犯すということは、裁判官に誤った知識を移転し、それが裁判実務に適用されることを意味する。RSJPでの教育は精度の高いものでなければならず、現状では日本人専門家のチェックが必要である。

(自身の教官業務の継続可能性について)

- ・ 控訴裁判所所長としての仕事だけなら、RSJP 教官業務との兼業は可能である。自分としても、この仕事はやらなければいけないと思っている。
- ・ 問題は、クメール・ルージュ裁判である。来年一年は非常に大変になると思う。
- ・ 司法改革していかなければならない、裁判官の質も高めていかなければならない。今、控訴裁判所の中で 1~2 週間に 1 回、民訴法実施後に発生している問題について、自分が教えている。控訴裁と最高裁判事にも普及している。

(プロジェクトの外部機関からの評価について)

- ・ 日本のプロジェクトは詳細にわたって技術移転してもらえ、困ったとき、わからないときには専門家にすぐに相談できる、というので、他のプロジェクト(例えばフランス等)に携わっている裁判官からは、羨ましがられている。日本の支援の仕方は、評判が良い。

5. 教官候補生 WG メンバー

(カンボジア側ニーズとの整合性について)

- ・ 裁判官、検察官及び一部弁護士を対象に育成している。対象が狭い。執行官なども広く育成して欲しい。
- ・ 今まで重点的に PT を育成しているが、人数をもっと拡大して欲しい。
- ・ PT は、民事訴訟法を中心に育成が行われているが、民法も RSJP で教えなければいけない。現在の 7 名だけで両法の教育を分担するのは、負担が大きい。
- ・ ニーズに合っていない活動は、ないと思う。

(教材について)

- ・ 十分、不十分の両方の回答があった。十分との回答についても、「現状通りの講義をするには十分」との認識である。
- ・ ケース(模擬記録)は貸金 1 件のみである点は、充実が必要との共通した認識である。婚姻、家族関係、土地紛争、保佐などカンボジアで実際に裁判が多い事例についての教材が必要である。カンボジアでは一人の裁判官がさまざまな事件を担当する必要があるため、事例も多様な事例で勉強しておく必要がある。
- ・ 保全関係の書式なども整備されていないが、ほとんどの民事は、保全に関係しているので必要である。本来は司法省が作るものだが、現在はない。書式があれば、大学教育でも使える。
- ・ これら事例の作成は、教官候補生でも作れるかもしれないが、どの範囲まで作ればいいのかわからない。骨格(枠組み)を日本人専門家に作ってもらって、詳細をカンボジア側でつめる、などするとできるかもしれない。

(教官候補生 WG のプロジェクトへの貢献について)

- ・ RSJP-WG は非常に多忙なので、この WG がなければ資料は作成できなかつたらう。また、理論はわかって、実際に適用する際の手続きは、彼らもわからなかつたらう。
- ・ これら資料は、普及活動に使われているが、書類として整理しなければ、普及効果が上がらなかつたらう。また、現場は混乱したであらう。

(教官候補生としての能力の自己評価について)

- ・ 民訴法: いろいろなセミナーなどを受けたので、教えることは可能だと思ふ。法適用されていて、手続きの流れが理解できた。
- ・ 民法: まだ勉強し始めたばかりなので、自信がない。民法は非常に難しい。

(教官として RSJP で教えることについて)

- ・ 要請があれば、1 週間 1 回程度なら RSJP で教えることができるであらう。それ以上なら、無理であらう。業務との兼ね合いが取れば、教えることは問題ない。
- ・ 書記官養成校の方で要請があつたので、教えている。
- ・ 地方に配属されているため、RSJP(プノンペン)に来るのが大変である。RSJP で教えることを考えて、配転願ひを出している。
- ・ 校長から、内々で RSJP 教官の要請は受けている。

(WG 活動で「できたこと」、「できていないこと」について)

- ・ 一部民法の教材について、チェックが終わつてない。
- ・ 教官候補生としての育成を受けたが、教官として、移転された技術・知識を研修生に移転するには至っていない。

(プロジェクトの外部からの評価について)

- ・ 特に聞いたことない。裁判所の中でも聞いたことない。
- ・ 民法、民訴法の起草プロジェクトは、知られているが、本プロジェクトは知られていない。

(職場での反応について)

- ・ 一部の方は、民訴法に関してわからない時には尋ねに来る。しかし、その他の多くの人たちは聞かない。自分がまだ若いから、聞きにこないと思ふ。
- ・ プノンペン市裁判所の中に、さまざまな書式を作成する委員会を作っている。自分はその委員である。RSJP での教育は、ある程度は評価されているのだと思ふ。
- ・ プノンペン市裁判所長は、新民訴のこともよく知っている。まだ 40 歳代と若く、いろいろな人に質問することについてオープンである。

(その他)

- ・ もっと支援が必要である。まだカンボジア側だけでは消化しきれない。実務の現場は混乱しており、もっと普及をしなければならない。司法省だけでは、予算、人材不足のため困難だろう。
- ・ 民法を教えるための教材と普及が必要である。例えば契約。今までとまったく違うので難しい。
- ・ 民法、民訴法の、手続きに関する教育も必要である。
- ・ 執行官、公証人についても、日本の支援が必要である。

6. 模擬記録 WG メンバー

(教材について)

- ・ 「量は十分」と回答したが、現時点で勉強するために十分、の意味である。「日本人専門家の補足説明を加えると十分」の意味。
- ・ 内容は、最初用語がかなりわかりにくかったが、日本人・カンボジア人教官の説明で理解が進んだ。内容的には問題ないと思う。
- ・ 新しい法律を執行するときに、書式が必要なので作って欲しい。

(模擬記録 WG のプロジェクトへの貢献について)

- ・ 模擬記録に関して、今後も同じ記録を使い続けると思う(改訂はあるだろう)。カンボジアの法整備の新しい歴史になると思う。
- ・ 新しい法律の基本的な原則はどういうものか、はカンボジアの法律家が模擬記録を見て理解できると思う。法の精神の理解ができないと、正しく法を適用できないので、このことは非常に重要なことだ。
- ・ WG がなければ、模擬記録が完成できなかったのではないか。

(プロジェクトの外部からの評価について)

- ・ 弁護士の人たちや RSJP に来ている教官たち(プロジェクト教官以外)に、知られている。
- ・ テレビで JICA 所長が出て、支援の紹介していた。多くの人が知っている。

(その他)

- ・ 今後、実体法である民法の教育をしてほしい。まったく新しい概念が多く、カンボジア人には理解が難しい。
- ・ 日本の裁判所での口頭弁論を見てみたい。
- ・ 控訴審、最高裁での審議の手続きについても教えて欲しい。
- ・ 本邦研修、現地セミナーを継続してほしい。法整備支援を長く継続してほしい。

7. RSJP 2 期生

(カリキュラム・教材について)

- ・ RSJP では本来は手続きを勉強しなければならないが、現在は法律が適用されていない/適用直後であるため、法律の内容についても RSJP で勉強する必要がある。そのため、手続きを勉強する時間数が減らされているのが問題ではないかと思う。
- ・ 2つの法律は新しいので、RSJP で勉強するしかない。
- ・ 教材は、レジュメの中もう少し事例があると、よりわかりやすいと思う。
- ・ 講義の中で、事例を取り上げながら教えてもらっているのもよい。
- ・ 講義のとき、必ず日本の専門家がいて対応してくれる。学生の理解度と教官の能力を、日本人専門家も理解している。教材が足りない時も、対応が非常に早い。
- ・ 民法の中にいろいろな分野がある。相続はこれまでカンボジアにはなかったのも、用語、概念も非常に新しく難しい。また、適用してみないとどんな問題が出てくるかわからないため、継続セミナーなどやってほしい。

(インターン(裁判所)での反応について)

- ・ 手続きの講義時間の少なさは、インターンで現場に出ても問題を感じてはいない。問題は、本人訴訟が多く、一般市民は裁判の手続きをわかっていないことである。
- ・ RSJP では第一審手続きのみしか扱っておらず、保全・執行(強制執行)の手続きなどは RSJP で教えられていない。これが問題である。
- ・ 民訴法については、RSJP の教育で理解できたのは 70%程度だと思う。
- ・ 現職裁判官を相手に民訴法の説明をしても、やはりなかなか聞いてもらえない。皆年配であり、若い自分は強く言えないところがある。
- ・ 逆に、新民訴法について理解を深めることに積極的で、質問に来る裁判官もいる。ただ、書類手続きは書記官がするので、書記官がわかっておらず大変である。
- ・ 現職裁判官、書記官がよく質問に来る。条文を引いて教えれば、みな納得する。判決書の送達、保全の決定、異議申し立て手続きの流れなど教えた。
- ・ 質問されることで、実際に法適用した時に何が起るのかが(現場に出る前に)わかるのは有難い。

(教官について)

- ・ 日本人専門家は英語からカンボジア語に訳さなければいけないので、時間がかかる。カンボジア人教官が教えた方が、時間がかからず、効率的である。
- ・ カンボジア人教官はカンボジアの事例を用いて説明し、日本人専門家は日本の事例を用いて説明するので、比較して考えることができるのは良い。

8. RSJP 3 期生

(カリキュラム・教材について)

- ・ 講義は、1 つのトピックについて複数回の講義を行うようになっているが、教官が多忙で日程変更が多いため、連続して実施されない。知識の消化が不十分になることがある。
- ・ 新民訴法は逐条解説や要説があるので、自分で勉強できる。民法は、逐条解説や要説がないため、理解するのが難しい。
- ・ 同じトピックについて講義と演習があるが、この講義と演習も時間が空いてしまい、講義で勉強した知識を、演習の頃には忘れていることもある。
- ・ 教材について、レジュメの中でもっと多様な事例を用いて説明してほしい。
- ・ ケーススタディの教材にも、もっと事例を増やしてほしい。
- ・ 書式がまだ決まっていないことも、非常に困る。判決書も書くべき内容が未決である。
- ・ 本来的には、RSJP では法律の内容ではなく手続きを勉強したいが、現時点では法律の内容も RSJP で学ぶしかない。法律を知って解釈を統一しなければ判決を書けないため、法律の内容を知っていることは重要である。

(教官について)

- ・ 日本人専門家とカンボジア人教官は、それほど違いはないが、細かなところでは以下のような違いがある。
- ・ 一部の教官は非常によく理解しているが、一部の教官は詳しくわかっていない。質問しても、あいまいな回答しか得られないこともある

日本人専門家	カンボジア人教官
資料(教材)が詳細	資料(教材)がない場合もある
講義の後、簡単なQ&Aをして研修生の理解度を測っている	そうしたことはしていない
説明で事例をたくさん使う	事例が少ない

(その他)

- ・ 民法について、一部カンボジアの実態に依っていない場合がある¹。例えば、相続について。カンボジアでは、実の両親と育ての両親の4人親がいる場合がある。
- ・ 研修生の本邦研修も実施してほしい。フランスは、研修生を毎年2~3名ずつフランスで研修させている。日本も同じような支援をしてほしい。
- ・ インターン期間(中期)に、フランスは研修生1名につき200ドルの手当を支給している。日本も同様の支援をしてほしい。

9. プノンペン市裁判所(1期生就職先、2期生インターン先)

- ・ インターン生は、裁判の手続きをよく知っている。「もう少しRSJPで勉強してきてほしい」と思う

¹ 日本・カンボジアの部会では実態に沿うように検討している。被相続人の子は実子か又は養子であるかどうかを問わずに同等の相続分を有することになっている。(カンボジア民法 1156 条)

こともあるが、多くはない。

- ・ RSJP の民事教育では、第 2 期生は、新民訴法の適用開始時期と重なったため、新旧両方の民訴法を教えており、時間がもったいないと思った。
- ・ カンボジア全国民にとって、民訴法、刑訴法は新しいものである。インターン終了時点で学生、裁判官、検察官、弁護士などを集め、刑訴法、民訴法のセミナーをしてほしい。その際、事例をたくさん用いて説明してほしい。
- ・ 民訴法の逐条解説を、上記セミナーの際に参加者に配布してほしい。

10. フレンチ・コーポレーション

- ・ 2007 年の RAJP 支援総額は、149,200USD である。この資金は、「RAJP の運営スタッフの person 件費」、「書記官の継続教育費用」、「現職裁判官、検察官の継続教育費用 (JICA も参加したドナー連携によるもの)」、「裁判官の新規教育」、「3 名の弁護士のインターンシップ (フランス留学) 費用」、「RAJP 学院長、RAJP 事務局長及び書記官養成校校長のフランス研修 (フランスの法律関係機関訪問) 費用」、「ENA (French National Administration School) の運営費」として支払われる。
- ・ 上記費用には、フランス人専門家 (長期 3 名、短期適宜) の person 件費は含まれない。これは、フランス政府から別途支払われている。
- ・ 短期専門家派遣については、2007 年には検察官 (general prosecutor) が派遣され、刑事訴訟法について、裁判官、検察官に対する継続教育を実施した。
- ・ 常駐の専門家については、10 名である。3 名のフランス人長期専門家 (いずれも法律家)、カンボジア人専門家、教員 (フランス語)、通訳 (数名) である。
- ・ 上記資金を RAJP に提供した後、目的とする活動に使われているかどうか、チェックする。
- ・ 法律面でのトレーニングは、特には行っていない。WG の形成、定期的なミーティング開催はしていない。
- ・ 継続教育や新規教育は、カンボジア側の要望を受けて、開催場所の準備などの企画、費用の負担をフランス側が行う。その過程で技術的な助言をすることもある。

付属資料5

法曹養成研究会委員質問票回答(主なコメント)

●教官及び教官候補生の能力向上

(1) 能力向上の具体例

- ・ 本プロジェクトに参加したメンバーについては、その能力、資質において、十分に目的を達成できたという印象。他方、今後は、RSJP 教官の後継者をどう育てていくかが、今後の課題
- ・ 本邦研修や現地セミナーにおける講義や講評に際して、参加者から熱心に質問がなされ、彼らの新しい法律や制度に対する熱意が感じられた。また、質問内容もある程度の理解がなければできない質問がなされる等、理解が深まっていることが感じられた。
- ・ 民事訴訟法の基本概念、総論的知識(主張と証拠の峻別、主要事実と間接事実の意義、当事者主義の意義、通常の民事訴訟の流れ等)について、研修員から提起される質問のレベルが上がっており、ほぼ理解されてきたといえる。また、民事訴訟法にどのような規定があるかについても把握されるようになり、具体的な規定が指摘された上で質問されることが多くなった。さらに、弁論準備手続で何をするのか、尋問はどのように行うのかなどについて、実際に模擬裁判で体験したことにより、実務でそれなりに運用できる程度にはイメージを持つことができたとみられる。
- ・ 両法律の条文内容に関する知識力と基本的な法律用語の概念の理解力という意味での能力は、いずれのグループメンバーについても、プロジェクト開始前の段階に比較すれば、向上したと評価できると考える。教官候補生及び模擬記録作成WGのメンバーについては、本邦研修やネットセミナーにおける担当教官からの報告、現地の長期専門家の報告から、メンバーは熱心に取り組み、その質問のレベルも上がってきていると認められ、このプロジェクトの成果として、上記意味での能力は、確実に向上しているといえると思う。ただし、模擬記録WGメンバーの能力向上の程度は、一律ではない。RSJP教官は、本来起草WGのメンバーでもあり、起草過程や国会対応を通じて、その知識力と理解力は向上していると思われ、本件プロジェクトにより、能力が向上したといえるかどうかは、判断がつかない。
- ・ 条文に基づいて考えようという姿勢を身に付けた人が多くなった。

(2) 今後の課題

- ・ 判断資料が十分ではないが、年長の層では新法とのギャップにとまどっているところがあるようであるし、新しい層では経験不足などところがあるようである。これらを克服するには今後相当な努力が必要であると思う。
- ・ 必要と考えられる分野: 当事者の主張と証言の区別、立証責任の問題、主張説明責任、複数当事者訴訟、和解条項、即判力、執行、保全、民法全般、民事訴訟法の趣旨に沿った争点整理の能力、判決起案の能力
- ・ 教官の能力としては、担当科目の法律の知識や理解力を有しているだけではなく、具体的な

事案において、法律を適用して実務で運用する応用能力を備え、そのような能力を基盤として、教官として、その科目を教えるための能力が備わる必要がある。

- ・ 民法は草案段階であり、コメントールや教材がないのでこれからやらなければならないことが多い。

●教材の評価

- ・ 教材として、基本的な部分は達成できていると思われるが、さらに、新法の施行に伴い、各庁の実情をふまえた運用の実態についての継続的な協議、研究が不可欠であろう。あと、基本的な手続案内としては、たとえば第一審解説ビデオなども有用である。
- ・ これらがカンボジアの民事法に関する全ての資料であると思うと、非常に情報源が少ないという気はするが、最低限のものは揃えられている。日本側が過剰に資料を与えることは、解釈に委ねられる部分につき、先入観を与えるリスクもあり、今後はむしろ現地のカンボジア人の実務家が独自の視点で民事法に関する著作を作るべきと考える。
- ・ (必要と考えられる種類)要件事実に関する教材、執行・保全に関する教材、一問一答集、参考判例集、和解条項例集、判決起案の手引きに類似する教材、判決・決定書集民法の教科書・コメントール
- ・ (量の増加が必要と考えられるもの)模擬裁判用記録、民法ケーススタディ事例
- ・ (質の改善が必要と考えられるもの)民法講義レジュメ

●プロジェクトで工夫すべきだった点

- ・ 結果的には、専従教官の確保がネックになっているが、このプロジェクトを開始した時点で、カンボジアの実情(専門的教育を受けた法律家の不存在)に照らすと、しかるべき能力を有する専従教官の確保をカンボジア側に要求してみても、実現不可能であったのではないかとと思われる。
- ・ 日本サイドの問題ではないが、カンボジア側の指導者不足には深刻なものがあるように感じた。教官候補生の活用などこちらから提案すべき余地はあるように思われる。
- ・ 既に指摘されているところであるが、教官職に専従できる人員を確保するよう当初からカンボジア側に強く働きかけるべきであった。現状において、教官や教官候補生らは、熱心に活動してくれてはいるが、やはり、忙しい本業を抱えていることによる時間的制約が生じている。専従の教官がいれば、活動のスピードアップが図れると思う。

●第2フェーズの留意点、検討すべき点

- ・ 前記のとおり、新法の施行に伴う、運用実績について、まとまった研究と協議が必要。
- ・ カンボジアへの支援はベトナムとは大いに異なるところがある。カンボジアでは人材の層が薄いために、日本側が方向を替わって決定してあげる必要が生じる。その際に日本側は、日本人の発想だけで進むのではなく、非支援国の歴史、実情、発想、従前の実務、関連する制

度の実態、担当者の能力などを十分に考慮に入れる必要がある。

- ・ 新しい法律、制度の実際の現地での運用をフィードバックして、法曹養成に反映させてゆく必要がある。
- ・ フェーズ1は長期専門家等日本側の発意によって作業が開始され、日本側の指導監督の下で作業が進められており、カンボジア側がイニシアティブを取っているとは言いがたい。理想としては、カンボジア側が、自ら実務の現状を調査するなどして、実務家を育てるために必要な教育内容を洗い出し、自ら検討してカリキュラム策定、教材作成を行うという態勢が不可欠である。そのためには、まず、教官数(特に専属教官)の増加が必要であると考えられ、第1フェーズで行われてきた教官候補生の育成は今後も継続していかなければならない。
- ・ 日本側からの支援の重点を、カンボジアが自ら実務の現状を調査するなどして実務家を育てるために必要な教育内容を洗い出し、自ら検討してカリキュラム策定、教材作成を行うノウハウ・技術の移転に力を入れる必要がある。
- ・ 「言葉の壁」が大きい。日本語のできるカンボジアの法律家や法学者が育つことが理想といえる。早急な実現が困難であるが、常にその実現のための方策(留学制度の活用のほか、上記専任教官が実現した際にその教官に重点的に日本語を教えることなど)を探っておくべきと思う。また、それに準じる方策として、通訳者、翻訳者を育成することも、効果的である。名古屋大学がプノンペンに日本法センターを作る計画もある。
- ・ RSJPでの養成教育の内容を検討するに際しては、カンボジアの法曹養成制度全体の仕組みの中で考える必要がある。大学の法学部における民法、民事訴訟法の教育内容・レベルの実情と今後の見込み、RSJP入校に際しての、選抜試験の内容と合格者の入校時のレベル、これらが、どういうものかということ調査・検討したうえで、裁判官・検察官となるためにどのような民事教育が必要かを考えていく必要があると思われる。
- ・ 専任教官の確保が必要なことは、明らかである。しかし、カンボジアの実情からしてそれは容易ではない。どのようにして確保していくか、それまでの間、どのようにして運営していくか、カンボジア側と協議し、実現可能な中長期的な計画を策定した上で、支援を実施する必要がある。
- ・ 専任教官を確保するには、教官候補生をRSJP専任教官として、教官業務に専念させることであるが、本来、教官は、それなりの実務経験を積んでいることが必要である。当面、支援を継続しながら、教官候補生を順次教育して、専任教官とし、その後、いったん現場に戻して経験を積み、再び専任教官として向かえるような人事システムの構築も必要ではないかと思う。
- ・ 核となるメンバーを繰り返し研修に呼び、数年かけて育てるべき。
- ・ 10年、20年の単位の長い目を見た「漸進」を心がけたい。

付属資料 6

事務所訪問議事録（要約）

日時：10月22日8時15分～9時15分

場所：カンボジア事務所本館3階アンコール・ワット

参加者：

JICA カンボジア事務所 米田所長、鶴飼次長、堀田職員、塩谷職員

法務省法務総合研究所 国際協力部 稲葉部長

司法省プロジェクト 坂野専門家、神木専門家、眞鍋専門家

RSJP プロジェクト 柴田専門家、森田専門家

JICE スワイ氏

株式会社 地域計画連合 渡辺氏（コンサルタント）

JICA 社会開発部第一G ガバナンス T 熊谷 T 長、佐藤専門員、琴浦

配布資料：調査概要、ミニッツ案

（要旨・敬称略）

熊谷：次フェーズの実施が確定しているため、自立発展性の部分はまだ課題が残っているということカンボジアと共有したい。

稲葉：RSJPの教官は司法省で行われているプロジェクトのWGメンバーでもあり、カンボジア国内の人材不足が伺われる。教官候補生養成は継続的に実施する必要がある。本プロジェクトは当初短期専門家派遣で行うという案があったが、長期専門家無しでは実施できなかったと思料。今後民事裁判のより実務的な内容を教えるには検察官出身の専門家では限界があるが、この件に関しては日本国内の調整が必要である。

米田：法案起草と法曹養成は車の両輪と同じ。法案起草が始まった頃から考えると、現時点は道半ばであり、折り返し地点にきたというレベル。これからもプロセスを追うと共に努力が必要。また、日本全体で取り組んでいるというPRが必要。

熊谷：道半ばだが先を見据える必要あり。あと2クールくらいか。長期的な視野での協力、縦に長いプログラムについて、本部・事務所共に後任に引き継ぐ必要がある。現在外務省による「自由と繁栄の弧」に表されるように法整備支援が追い風だが、実質的に人を派遣できる体制が整わなければ同じ時期に多くの案件実施は困難である。将来的にはカンボジア法曹界においてコアになる人が、立法趣旨等を理解できるように日本語で日本法を学ぶことができれば良い。

鶴飼：カンボジアではルールがない状態であり、人材育成は他分野でも同じ問題を抱えている。法整備分野に関しては日本に招聘するだけの人材がいること、その中から選ぶことができること、その人がエリートになること等、外部条件に委ねられる部分が多いというリスクがある。

坂野：フェーズ1では2年間研修員として2名派遣。うち、1名は帰国後プロジェクトのWGメンバーになった。但し、彼らは英語で学んでいる。

神木：日本に人を派遣するのであれば事前の準備に時間を要する。

評価協議議事録（要約）

日時：10月22日9時半～12時

場所：カンボジア事務所 annex 2階バイヨン

参加者：

- （カンボジア側）本文記載のため省略
- （日本側）法務省法務総合研究所 国際協力部 稲葉部長
- RSJP プロジェクト 柴田専門家、森田専門家
- 司法省プロジェクト 坂野専門家、神木専門家、眞鍋専門家
- JICA カンボジア事務所 堀田職員、塩谷職員、Mr. Hor Meng Heang
- JICE スワイ氏（通訳）
- 株式会社 地域計画連合 渡辺氏（コンサルタント）
- JICA 社会開発部第一G ガバナンスT 熊谷T長、佐藤専門員、琴浦

（要旨・敬称略）

熊谷団長より終了時評価の目的を説明した後、内部評価であることから各人の意見を聞く形で協議を進めた。以下、教官及び教官候補生からの意見：

（教官候補生）

- ・ 教官候補生の育成に多くの結果を得たが、個人的にはまだ能力・知識が不十分。
- ・ 現場での実践が必要。経験がないため実施・実践ができない。
- ・ 模擬記録は現在作成している貸金以外の例も必要（婚姻関係、相続関係、土地関係）。
- ・ 執行・保全是教育の継続が必要。
- ・ プロジェクトで得た知識を他の裁判官にも説明した。民法はまだ詳細な講義を受けていないため、教育の継続が必要。
- ・ 民事訴訟法の適用には書式が必要。
- ・ 教官候補生養成で得ることが多く、今後も継続してもらいたい。

（教官）

- ・ 民事訴訟法は講義の基になる資料が多いが、民法に関しては資料が不十分。民事訴訟法に関しても最高裁判所、控訴裁判所に関する資料は十分ではない。
- ・ RSJPの学生は法律（民法、民事訴訟法）の理論・基礎ができていない。自主的に勉強できれば良いが、民法は勉強するための教科書がない。
- ・ 教官として資料作成の時間が取れない。今後は小グループで講義教材作成を行うべき。
- ・ 講義録を取っていたことにより、教材改訂の際に参考にすることができる。
- ・ 教官候補生には教壇に立つという経験が必要。教官が教える際に候補生と一緒に教室に入り、アシスタントをすることが一案である。

- ・ 書式作成のために委員会を設置してもらいたい。司法省を含み書式を作成すれば、全国での書式統一ができる。
- ・ 学校はインターン先や就職先に調査を行い、学校の卒業生もしくは修習生の評価を講義にフィードバックする必要がある。

(書式作成について)

- ・ 書式は司法省が決定し、全国の裁判所に配布すべきである。私は刑事訴訟法に関する書式をクメール語に訳し、活用している。書式の検討は司法省が行うべきであるが、人材が足りない。司法省のもとで委員会を設置すべきである。(教官)
- ・ 刑事訴訟法に関する書式は検察官と裁判官が委員会に入っている。民事訴訟法に関する書式は教官候補生を委員会に入れてもらいたい。(教官)
- ・ 学校としては協力したい。司法省と協力して委員会を作れば教育へのフィードバック及び人材育成に繋がる(校長)
- ・ 必要性はわかるが日本側の調整が必要である。また教官候補生は本来業務との両立が可能なのか。(稲葉)
- ・ 期間限定であれば対応可能。しかし、会議の数を減らし、個人で作業できるような工夫は必要。(教官候補生)

ミニッツ案協議議事録（要約）

日時：10月23日8時半～12時、14時～17時

場所：JICAカンボジア事務所 annex1階バンテアイ・スレイ

参加者：

（カンボジア側）

H. E. Tep Darong RAJP 学院長

H. E. Keut Sekano RAJP 事務局長

H. E. Vann Phann RSJP 校長

（日本側）

法務省法務総合研究所 国際協力部 稲葉部長

RSJP プロジェクト 柴田専門家、森田専門家

司法省プロジェクト 坂野専門家、神木専門家、眞鍋専門家

JICA カンボジア事務所 堀田職員、塩谷職員

JICE スワイ氏（通訳）

株式会社 地域計画連合 渡辺氏（コンサルタント）

JICA 社会開発部第一G ガバナンスT 熊谷T長、佐藤専門員、琴浦

配布資料：ミニッツ案（添付資料含む）

（要旨・敬称略）

評価に先立ち、調査団から質問を行った。以下、先方の発言

（法学教育との棲み分け）

- ・ 現在は大学教育とのカリキュラム調整は行っていない。入学試験を行うために大学の法学に関わる教育を調査し、試験を作成。
- ・ RSJP の役割として大学カリキュラムとの調整機能がない。大学は教育省の管轄下であり、RAJP は閣僚評議会の下にある。

（入試について）

- ・ 2008年から民事訴訟法を入学試験に入れたいが難しい問題はできない。本格導入は2009年。試験は試験委員会（大学の先生、控訴裁判所の裁判官、地方裁判所の裁判官、閣僚評議会法律委員会の委員、閣僚評議会から推薦された法律家）のメンバーがそれぞれ試験問題を作り、別の委員会が選定する。その後、ソクアン首相が試験問題を決定する。採点は各試験科目2名（裁判官と大学の先生、作成した先生とは別の先生）

（継続教育）

- ・ 司法省の普及活動に関して学校には情報が入ってこない。学校の継続教育は司法省に報告している。ロイヤルデクリーによって、裁判官・検察官の教育はRSJPが行うことになっているが、司法省との分担ができていない。

- ・ 継続教育は新しい法律の大枠を教えることを目的としているが、本来の目的は能力強化。2008年のカリキュラムは決まっていないが4法（民法、民事訴訟法、刑法、刑事訴訟法）が中心。継続教育は学校とドナー（JICA、仏、GTZ、EWMI）で協議を行った。
- ・ RSJP 卒業生は民法・民事訴訟法をよく理解しているが、多くの裁判官・検察官はRSJPの教育を受けておらず、継続教育により全員を教育することが必要。新規教育では民法・民事訴訟法を312時間教えているが、継続教育は18時間のみ。

（予算と人事）

- ・ RAJPは公的な機関であり、独立的な機関である。ただ、予算的な監督官庁は財務省、運営は閣僚評議会。職員の数が不足しているときは、閣僚評議会に対して増員依頼を行う。学院長・事務局長・校長の3名はロイヤルデクリーによって決められている。それ以外はプラカで決まる。給与は財務省から支給される。専任の教官はいない。教官は時間給で支払っている（1コマ1.5時間、30ドル支払い）。15ドルはカンボジア政府（財務省）、15ドルはフランスが支給、但し今年になって仏が民事分野は支援しないという方針をとった。仏は今までの支援方針を変更し、仏が支援している案件（法治国家を作るための支援としてRAJP、司法省の支援、弁護士養成、警察の教育）の窓口をRAJPで実施している。学院長が仏政府と署名を取り交わし、学院長の権限で各プロジェクトに予算を振り分けている。
- ・ 学校の職員は閣僚評議会の下に位置づけられている公務員である。給与は財務省から閣僚評議会を経て支給される。学院の中に総務部、裁判官検察官養成校、書記官養成校がある。職員数に関してはそれぞれの長はソクアン首相に要望を出し、国王が承認。課長レベルは学院長が閣僚評議会に提出、閣僚評議会の了承を得られれば首相が承認。現在はトップマネジメント4名、課長3名（継続教育、新規教育、経理）及び13名の一般職員の20名体制。

【役職と任命権】

校長以上：Royal Decreeにて国王が任命

Director, Deputy Director General：Sub Decreeにて首相が任命

上記より下位の役職：Prakalにて担当相（閣僚評議会の中にいる人事権を持つ大臣、司法省）が任命

- ・ フランスから方針変更の伝達があった2007年3月の時点で2008年の予算要求時期を逸していた。したがって2008年分の予算も確保する必要がある。一方で政府の予算は厳しい状況にある。
- ・ 2009年については閣僚評議会に予算要求するが、あまり期待できない。

調査団：JICAは原則的に人件費を支出することはできない。そのため上層機関に働きかけ、資金獲得の努力をしてもらう必要がある。

学院：教官確保に関しては首都圏で働く条件として「一定期間専任教官として働いてもらう」ことを付す件を閣僚評議会に提案したい。但し任命するには裁判官を異動させる必要があり、学院長が理事長であるソクアン首相に提言、ソクアン首相が司法官職高等評

議会に依頼、ソクアン首相から司法官職高等評議会の司法大臣に要請を行い、評議会の中で決定というプロセスを経る。裁判所には人事配置の権限はない。専任教官がない一番の原因は、教官になりたがらないことである。

(ミニッツ案協議)

ミニッツ案の内容に関し、熊谷団長から順番に説明を行った。大筋での合意を得られた。教官候補生の活用方法に関し意見交換が行われた。

調査団：教官候補生を教官の助手として教材作成補助や講義補助を行うことにより、教官の負担を減らす工夫はどうか。

学院：一案ではあるが、教官候補生が望まない可能性がある。また裁判所所長が本人の業務量を勘案して判断することになる。但し、補助をすると手当てが必要である。

大使館報告議事録（要約）

日時：10月25日17時～18時

場所：在カンボジア日本大使館

参加者：

（先方）

日本大使館 村田哲巳 参事官

望月いずみ 三等書記官

（当方）

法務省法務総合研究所 国際協力部 稲葉部長

JICA 社会開発部第一 G ガバナンス T 熊谷 T 長、佐藤専門員、琴浦

JICA カンボジア事務所 堀田職員、塩谷職員

配布資料：「カンボジア裁判官検察官養成校 民事教育改善プロジェクト終了時評価調査団報告」及びミニッツ案（10/25 時点のもの）

（要旨・敬称略）

熊谷団長より、配布資料をもとに10月25日時点での評価内容を説明。今後の課題としては①教材の質・量の改善、②教官養成の2点である旨言及。

（日本国内の体制）

熊谷：カンボジアでは3つのプロジェクトを実施している。起草に伴い、実務者の養成が必要であり、長期的なスパンで考える必要がある。プロジェクト実施に際してはICDや学者の先生方から多大なご協力を得ている。法整備支援は現在追い風であるが、実施するという方針だけでなく、実務家に協力してもらえような体制作りが必要である。

稲葉：日本が支援を行って民法・民事訴訟法を起草したが、運用されなければ死文化してしまう。したがってこれらの法律を運用できる実務家の養成は重要である。今回は次フェーズの要望についても意見交換を行なった。教官候補生養成、テキストの改訂がメインになると思料するが、学校からは書記官養成校・執行官養成校への支援の要望があった。しかしこの分野は日本では裁判所が対応しており、法務省には養成に関するノウハウがない。

村田：ALL Japanとしてキャパシティデベロップメントを行っているという認識。起草・運用（養成）の両方を行っているというのは、他国でもあまり例がないため注目している。次フェーズも大使館として協力できることは是非行いたい。

熊谷：カンボジアでもベトナム同様、裁判官の専門家を派遣できれば良い。民事訴訟法が適用され、今後はより実務的な内容での支援が必要となる。

稲葉：裁判所への依頼は法務省を通じて行うことになるが、場合によっては大使館から現地に関する情報提供などの協力をお願いしたい。

村田：そのような協力はもちろん行う。また、日本の支援の必要性については、要人（閣

僚レベル) が来カした際に話をしてもらおう等、大使を通して発信する。

(長期的なスパンでの支援)

佐藤：退出時期は見えていないが、次を見据えて協力を行う必要がある。

熊谷：カンボジアにおいて日本語で日本法の文献を読めるような人を養成する必要があるが、細く・長く一定の規模で協力するという体制が必要である。

村田：無償留学生などのスキームも活用可能。

(司法省プロジェクト)

稲葉：次フェーズに関する意見交換は司法省とも行うことができた。問題は、カンボジア側に自分達で必要な関係法令の起草を行っていくという意識がない点である。起草支援では坂野専門家に頼りきっている部分があるが、カンボジアの自立発展性には繋がらない。少しずつ自立に向けた体制作りが必要である。

熊谷：10年を超えると外務省も JICA も終わりを見据えるように言い始める可能性がある。関係者一同が長期的なスパンで協力が必要という認識を持つ必要がある。

事務所報告議事録（要約）

日時：10月26日16時半～18時

場所：JICAカンボジア事務所本館3階アンコール・ワット

参加者：

法務省法務総合研究所 国際協力部 稲葉部長

司法省プロジェクト 坂野専門家、神木専門家、眞鍋専門家

RSJPプロジェクト 柴田専門家、森田専門家

JICE スワイ氏

株式会社 地域計画連合 渡辺氏（コンサルタント）

JICA社会開発部第一GガバナンスT 熊谷T長、佐藤専門員、琴浦

JICAカンボジア事務所 米田所長、堀田職員、塩谷職員

配布資料：「カンボジア裁判官検察官養成校 民事教育改善プロジェクト終了時評価調査団報告」及びミニッツ（写）

（要旨・敬称略）

（大使館報告）

熊谷：起草をしたという責任から、長期的な支援が必要であるということを再度確認すると共に、意見が一致した。現在法整備支援は政治的に追い風であるが、スローガンを打ち出すだけでなく、実施できる体制を整えることも併せて検討してもらいたいことを伝えた。村田参事官は、長期的視野や国内の体制に関して、大使にも伝えると仰っていた。

米田：定期的に館内会議（大使・公使が出席）があるので、その場で伝えたい。

（資金支援）

熊谷：RSJPは07年12月までは謝金という考え方で15ドル/時間支払うことになっているが、08年に関しても予算要求時期を過ぎており対応できない。学校としても自助努力でお金の工面をするしか方法はないものと思料。他のプロジェクトとのバランスも考え、資金に関する協力を事務所としてどのように考えているのか。

米田：指導するしかない。日本の協力は他ドナーとは違うということを常々伝える。

（司法省プロジェクトの次フェーズ検討）

熊谷：カンボジア側とはイニシアティブに関して認識が合致しなかった。日本側としては、第3フェーズはカンボジアにイニシアティブを持ってもらわなければ、カンボジアのためにならないと考えている。これに対し司法省はWGメンバーが多忙でありできないという回答だったが、新たにWGを設置するという大臣の発言あり。また、第3フェーズでは坂野専門家の負担を軽減できるよう、司法省に対して「坂野専門家は司法省の職員ではない」ことを常々伝える必要がある。坂野専門家は司法省から信頼されているが、司法省の業務を行うために派遣しているわけではない旨を理解してもらう必要がある。

米田：カンボジアにイニシアティブを移すだけの能力があるのか。

熊谷：自分達で取り組むという体制が必要。完璧な法案はできないが、後で改正することとも考えられる。

稲葉：ヒー・ソピア次官は支援プロジェクトにおけるカンボジア側の中心的な人物であるが、今回は協議の場では、刑事訴訟法の普及活動のための出張等で、一度もお会いできなかった。次官がそのような用務のために走っていて、日本側との協議の場に出れないという事態が、人材不足を如実に物語っている。能力の問題でスムーズに起草できない状況は仕方がないが、起草を担当する人がいないという状況は避けなければならない。

佐藤：イニシアティブをカンボジアに移すと、今以上に成果が見えにくいため、プロセスを追う必要がある。

（司法省プロジェクトの実施体制）

熊谷：RSJP のプロジェクトは裁判官の専門家の派遣可能性について検討する。司法省のプロジェクトは言葉（クメール語）が重要であり、坂野専門家に業務負荷がかかってしまう。今後カンボジアにイニシアティブを移すのであれば、これまで以上に負荷がかかることが想定される。そこで、業務調整の部分はクメール語ができることを条件に業務調整員を募集する価値があると考えている。

神木：弁護士会プロジェクトもあわせて検討する必要がある。

熊谷：2名（眞鍋専門家の後任、神木専門家の後任）応募してもらえれば、神木専門家が弁護士会プロジェクトに移ることは可能。

森田：弁護士会プロジェクトと司法省プロジェクトの2つの業務調整を兼任することは難しい。まずは業務分析が必要。

熊谷：クメール語ができる人、もしくは業務調整に経験がある人というオプションで公募した方が良い。

（民法成立式典）

熊谷：実施するのであれば早めに準備する必要がある。現地分に関しては事務所の予算で対応可能と理解している。本部は赤字基調であり、現地限りのレベルであれば対応可能。

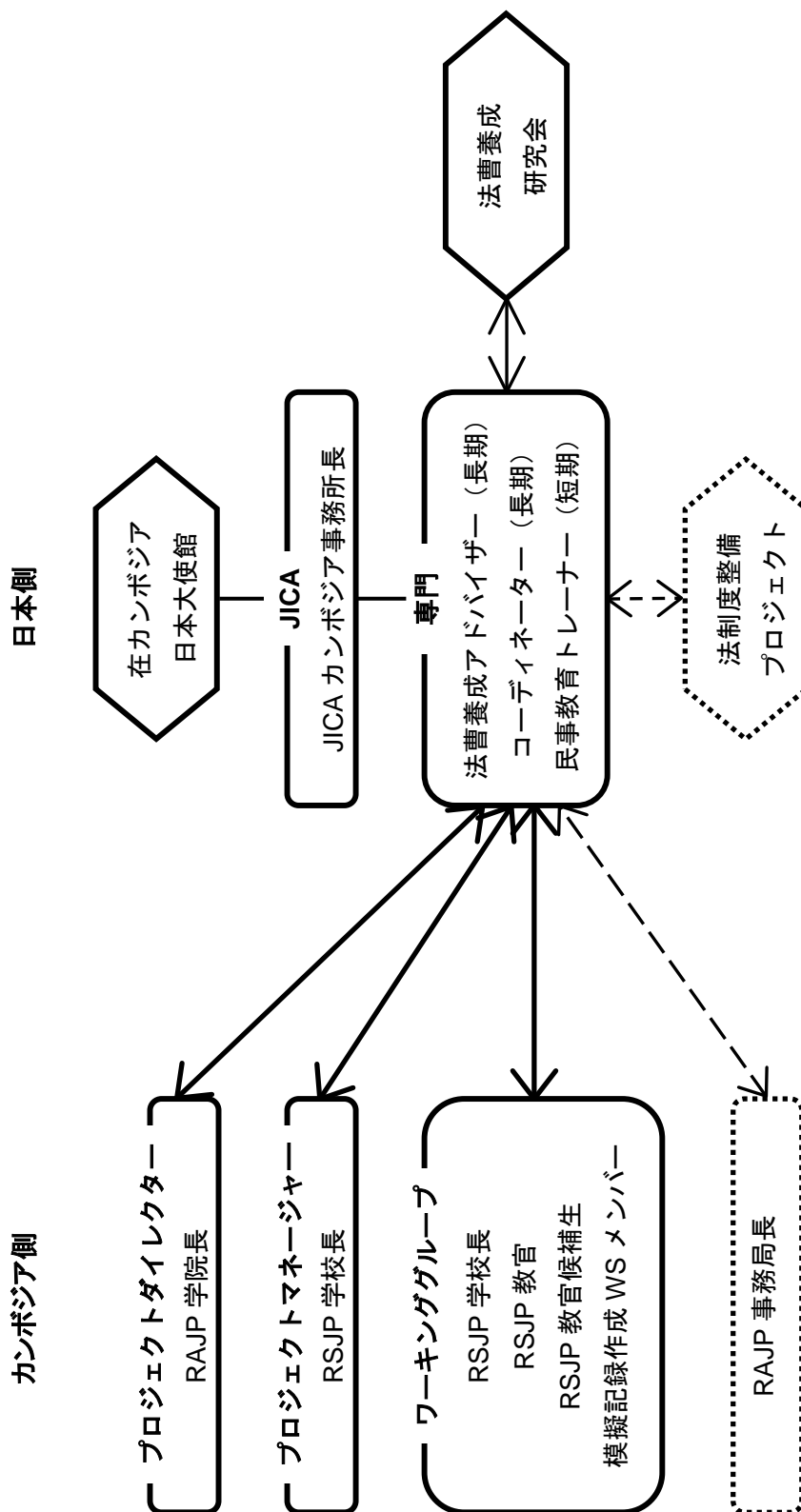
米田：現地に対応することを想定。大使館との相談も始めている。2008年に独立55周年を迎えるため、55周年記念に併せて何かを行うことも一案。

（まとめ）

稲葉：今回の調査ではそれぞれのプロジェクトの次フェーズに関する要望を聞くことができた。両プロジェクト共に、やるべきことは限りなくあるため、提供できること・有効な手段・適切な手段を検討する必要がある。

日本・カンボジア両側からの投入/活動実績

(1) プロジェクト運営体制



(2) カンボジア側投入 (2007年10月27日時点の実績)

1. カウンターパート配置

- ①プロジェクトディレクター：テップ・ダロン RAJP 学院長
- ②プロジェクトマネージャー：ヴァン・パン RSJP 学校長
- ③ワーキンググループ：

氏名		職位
ユー・ブンレン	WG1 WG3 observer	RSJP 理事、控訴裁判所判事
ヒー・ソピア	WG1	RSJP 教官、司法省次官
ヴァン・パン	WG1	RSJP 学校長
ペン・ピサリー	WG1	RSJP 教官、司法省専門技術総局総局長
モン・モニチャリア	WG1 WG3 observer	RSJP 教官、最高裁判所判事
ソム・セレイヴット	WG1	RSJP 教官、最高裁判所判事
サリ・ティアラ	WG1	RSJP 教官、控訴裁判所判事
ユー・オッターラー	WG3 observer	最高裁判所判事
イン・ヴァンビボル	WG2/WG3	コンポンチュナン州裁判所判事
チャン・シナ	WG2/WG3	プノンペン特別市裁判所判事
セム・サコラ	WG2/WG3	カンダル州裁判所判事
ユー・ブンナー	WG2/WG3	カンダル州裁判所判事
プラン・ソムナン	WG2/WG3	シアヌークビル特別市裁判所判事
タン・スンライ	WG2/WG3	シアヌークビル特別市裁判所判事
セン・ニエン	WG2/WG3	カンポット州裁判所判事
イム・サリー	WG3	弁護士、弁護士養成校法律クリニック長
イッ・プーム	WG3	弁護士、カンボジア法律扶助協会
セン・ソキム	WG3	弁護士、法律サービス弁護士事務所
ヌオン・ソッチェア	WG3	カンボジア刑事裁判支援プロジェクト 弁護士
イッ・メアトウラ	WG3	弁護士、法律教育センター
トゥッ・タリッ	WG3	司法省民事局局長
マオ・ピロン	WG3	司法省民事局副局長
カエウ・セター	WG3	司法省民事局副局長
サー・プムラー	WG3	司法省民事局副局長
パン・チャンリー	WG3	司法省行政局副局長
セン・プティー	WG3	司法省立法局副局長

- 凡例 WG 1 : RSJP 教官ワーキンググループ
 WG 2 : RSJP 教官候補生ワーキンググループ
 WG 3 : 模擬記録ワーキンググループ

2. ワーキンググループ活動実績

①RSJP 現教官のワーキンググループ開催実績

年/月	回数	内容
2004 年 12 月	4	第一期生カリキュラム見直し
2005 年 1 月	3	教官増員の必要性 第二期生カリキュラム検討
2005 年 2 月	4	民事第一審手続解説ビデオ 事例演習実施の必要性
2005 年 3 月	7	民事第一審手続マニュアル検討
2005 年 4 月	3	民事第一審手続マニュアル検討 模擬講義
2005 年 5 月	3	民事第一審手続マニュアル検討
2005 年 6 月	5	民事第一審手続マニュアル検討 模擬裁判に係るミーティング
2005 年 7 月	6	本邦研修オリエンテーション 民事第一審手続マニュアル検討
2005 年 8 月	7	民事第一審手続マニュアル検討 民法事例検討
2005 年 9 月	2	民法事例検討
2005 年 11 月	2	民法事例検討 講義時間の配分
2005 年 12 月	7	民事第一審手続マニュアル検討
2006 年 3 月	3	JICA-Net セミナー（民事第一審手続マニュアル） 民事第一審手続マニュアル検討
2006 年 4 月	3	民事第一審手続マニュアル検討 JICA-Net セミナー（判決書セミナー）
2006 年 8 月	11	民法特別講義（短期専門家：意思表示の瑕疵、債務不履行、不動産の物件変動、動産の物件変動、判決における心証形成、保証、訴状の書き方、訴状案）
2006 年 10 月	1	模擬記録作成について
2006 年 12 月	6	JICA-net セミナー（民事訴訟法セミナー、訴状案について、民事訴訟法の基本構造、弁論準備手続ロールプレイ）

		模擬記録作成について
2007年5月	2	JICA-net セミナー（弁論準備手続ロールプレイ） 弁論準備手続ロールプレイ
2007年8月	2	JICA-net セミナー（民事訴訟法普及セミナー）
2007年9月	2	JICA-net セミナー（模擬記録、判決書、保全・執行）

②教官候補生向けWS及び模擬記録WS開催実績

#	開催年月日	出席者数	内容	模擬記録
1	2006年3月24日	7	民法（総則）	
2	2006年4月7日	6	民法（人編；行為能力制度その1）	
3	2006年4月19日	5	JICA-Net セミナー（判決書セミナー第1日目）	
4	2006年4月20日	6	JICA-Net セミナー（判決書セミナー第2日目）	
5	2006年4月28日	6	民法（人編；行為能力制度その2）	
6	2006年5月5日	6	民法（人編；行為能力制度その3）	
7	2006年5月19日	6	民法（人編；失踪宣告，債務編）	
8	2006年5月26日	7	民法（債務・契約）	
9	2006年6月9日	6	民法（代理1）	
10	2006年6月16日	6	民法（代理2）	
11	2006年6月23日	6	民法（代理3）	
12	2006年6月30日	6	民法（意思表示の瑕疵）	
13	2006年7月14日	6	民法（債務不履行）	
14	2006年7月21日	7	民法（売買－瑕疵担保責任1）	
15	2006年8月4日	7	民法（売買－瑕疵担保責任2）	
16	2006年8月11日	7	民法（不法行為）	
17	2006年8月19日 AM	16	判決における心証形成セミナー（短期専門家による）	○
18	2006年8月19日 PM	16	判決における心証形成セミナー（短期専門家による）	○
19	2006年8月24日	13	訴状の書き方セミナー（短期専門家による）	○
20	2006年8月25日	12	訴状の書き方セミナー（短期専門家による）	○
21	2006年9月1日	7	民法（不動産物権変動）	
22	2006年9月15日	6	民法（不動産・動産物権変動）	
23	2006年10月6日	14	活動趣旨説明など	○
24	2006年10月13日	16	訴状の記載事項	○

25	2006年10月20日	13	訴状案の起案1	○
26	2006年10月27日	11	訴状案の起案2	○
27	2006年11月24日	7	民法（不動産・動産物権変動）	
28	2006年12月6日	14	JICA-Net セミナー（民事訴訟法セミナー）	○
29	2006年12月11日 AM	15	JICA-Net セミナー（民事訴訟法セミナー）	○
30	2006年12月11日 PM	15	JICA-Net セミナー（民事訴訟法セミナー）	○
31	2006年12月13日	15	JICA-Net セミナー（民事訴訟法セミナー）	○
32	2006年12月22日	16	JICA-Net セミナー（訴状案について）	○
33	2006年12月23日 AM	19	JICA-Net セミナー（民事訴訟法の基本構造）	○
34	2006年12月23日 PM	16	JICA-Net セミナー（民事訴訟法の基本構造）	○
35	2007年1月12日	15	訴状案の改訂作業	○
36	2007年1月19日	15	執行，民事第一審手続の流れ，被告の言い分	○
37	2007年1月26日	15	主張と証拠の違い	○
38	2007年2月9日	16	民事第一審手続（ビデオ）	○
39	2007年3月9日	15	答弁書・準備書面・証拠申出書改訂作業	○
40	2007年3月16日	7	民事訴訟法レジュメ作成	
41	2007年4月27日	6	民事訴訟法レジュメ作成	
42	2007年5月2日	16	JICA-Net セミナー（弁論準備手続ロールプレイ）	○
43	2007年5月3日 AM	6	民事訴訟法レジュメ作成	
44	2007年5月3日 PM	15	弁論準備手続ロールプレイ	○
45	2007年5月4日 AM	7	民事訴訟法レジュメ作成	
46	2007年5月4日 PM	15	弁論準備手続ロールプレイ	○
47	2007年5月11日 AM	6	民事訴訟法レジュメ作成／RSJP 講義参加	
48	2007年5月11日 PM	7	民事訴訟法レジュメ作成	
49	2007年5月18日	7	民事訴訟法レジュメ作成	
50	2007年5月31日	6	民事訴訟法レジュメ作成	
51	2007年6月1日 AM	7	民事訴訟法レジュメ作成／ 弁論準備手続ロールプレイ	
52	2007年6月1日 PM	17	口頭弁論手続，尋問事項の作成	○

53	2007年6月8日 AM	6	民事第一審手続	
54	2007年6月8日 PM	6	民事第一審手続／RSJP 講義参加	
55	2007年6月15日	15	尋問事項メモ作成	○
56	2007年6月22日	16	民事訴訟法解説（本邦研修事前課題）	○
57	2007年6月28日	7	民事訴訟法レジュメ検討	
58	2007年6月29日 PM	15	民事訴訟法解説（本邦研修事前課題）	○
59	2007年6月29日 AM	7	民事訴訟法レジュメ検討	
60	2007年8月3日	6	保全・執行に関する質疑応答	
61	2007年8月8日 AM	16	JICA-Net セミナー（民事訴訟法普及セミナー）	○
62	2007年8月8日 PM	15	JICA-Net セミナー（民事訴訟法普及セミナー）	○
63	2007年9月13日 AM	19	JICA-Net セミナー（模擬記録と判決書）	○
64	2007年9月13日 PM	19	JICA-Net セミナー（模擬記録と判決書）	○
65	2007年9月14日 AM	18	JICA-Net セミナー（保全・執行）	○
66	2007年9月14日 PM	19	JICA-Net セミナー（保全・執行）	○

凡例： 「模擬記録」欄○は模擬記録作成チームメンバーも参加のWS

3. 施設・事務室

- ①RAJP の一室をプロジェクトオフィスとして使用。
- ②セミナー開催時は RAJP の教室を使用。

4. 運営費自己負担

- ①水道光熱費

(2) 日本側投入 (2007年10月27日時点の実績)

1. 長期専門家

	氏名	指導分野	期間
1	柴田 紀子	法曹養成	2006.2.19-現在
2	森田 隆	業務調整	2005.11.21-現在
		TOTAL	43M/M

2. 短期専門家派遣

No.	氏名	指導分野	期間
1	関根 澄子	法曹養成 (準備フェーズ)	2004.11.28-2005.4.30
2	三澤 あずみ	法曹養成 (準備フェーズ)	2005.5.23-2005.9.1
3	柴田 紀子	法曹養成 (準備フェーズ)	2005.6.18-2005.7.1
4	関根 澄子	法曹養成 (準備フェーズ)	2005.6.18-2005.7.1
5	柴田 紀子	法曹養成	2005.11.20-2005.11.26
6	関根 澄子	法曹養成	2005.11.20-2005.11.26
7	小林 俊彦	セミナー講師 (民法・民事訴訟法1)	2006.8.12-2006.8.26
8	関根 澄子	セミナー講師 (民法・民事訴訟法2)	2006.8.12-2006.8.26
9	磯川 剛志	セミナー講師 (民法)	2006.8.22-2006.8.26
		TOTAL	10.4M/M

3. 機材供与

	取得/寄託 年 月 日	種別	資機材名	数量	機材活用・管理状況
1	2004/02/24	パソコン	IBM ThinkPad R40	1	プロジェクトオフィスにて使用
2	2004/02/24	プリンター	HP LaserJet 2300DN	1	RAJP へ引渡済み
3	2004/03/31	パソコン	IBM ThinkPad R50	1	RAJP へ引渡済み
4	2004/03/31	パソコン	IBM ThinkPad R50	1	RAJP へ引渡済み
5	2004/03/31	パソコン	IBM ThinkPad R50	1	プロジェクトオフィスにて使用
6	2004/03/31	I C レコーダー	SONY ICD-MS515	1	RAJP へ引渡済み
7	2004/03/31	I C レコーダー	SONY ICD-MS515	1	プロジェクトオフィスにて使用

8	2004/03/31	IC レコーダー	SONY ICD-MS515	1	プロジェクトオフィス にて使用
9	2005/06/12	プリンター	HP LaserJet 2420dn	1	プロジェクトオフィス にて使用
10	不明	プリンター	HP Officejet 7410	1	プロジェクトオフィス にて使用
11	2006/02/18	コピー機	Canon imageRUNNER 3530	1	プロジェクトオフィス にて使用
12	2006/07/28	パソコン	HP HP nx6110	1	プロジェクトオフィス にて使用

4. 研究会活動

4-1 法曹養成研究会委員(2007年9月5日時点)

氏名	所属先	役職
1 松田 亨	司法研修所	教官
2 井関 正裕	共栄法律事務所 関西大学法科大学院	弁護士 特別任用教授
3 本間 佳子	中央大学大学院法務研究科 本間佳子法律事務所	特別教授 弁護士
4 磯川 剛志	グローバル法律事務所	弁護士
5 稲葉 一生	法務省法務総合研究所国際協力部	部長
6 建元 亮太	法務省法務総合研究所国際協力部	教官
7 宮崎 朋紀	法務省法務総合研究所国際協力部	教官

(参与委員)

1 南 敏文	東京高等裁判所	判事
2 柳田 幸三	東京高等裁判所	判事

4-2 研究会開催実績

	開催日	主な議題
第1回	2005年5月25日	プロジェクト発足の経緯
		王立司法官職養成校の現状報告
		プロジェクトの今後の計画
		6月の現地セミナーについて

第 2 回	2005 年 7 月 28 日	現地セミナー報告
		本邦研修について（日程調整・講義内容・講師選定）
第 3 回	2005 年 11 月 22 日	本邦研修報告
		本邦研修フォローアップ報告
		プロジェクト経過報告
第 4 回	2006 年 3 月 27 日	経過報告
		本邦研修報告（一審マニュアル検討）
		モデル判決書検討
		4 月 19 日、20 日 JICA-Net セミナーの進行
第 5 回	2006 年 6 月 20 日	現地からの活動報告
		4 月 19 日、20 日 JICA-Net セミナーの報告
		模擬記録作成と本邦研修について
		8 月 14 日～8 月 27 日現地セミナーについて
第 6 回	2006 年 11 月 8 日	現地からの活動報告
		8 月 14 日～8 月 27 日現地セミナー報告
		訴状案について
		本邦研修について
		模擬記録作成手順について
第 7 回	2007 年 3 月 12 日	現地からの活動報告
		第二回法曹養成研修報告
		今後の活動予定について
第 8 回	2007 年 6 月 5 日	現地からの活動報告
		JICA-Net セミナー（平成 19 年 5 月 2 日）報告
		第 3 回法曹養成支援研修について
		今後の活動予定について
第 9 回	2007 年 9 月 5 日	現地からの活動報告
		第 3 回法曹養成支援研修報告
		JICA-Net セミナー（9 月 13 日、14 日）について

5. 本邦研修実績

①プロジェクト開始前

年度	#	氏名	所属（2005 年 9 月時点）	研修テーマ	期間
05	1	ヒー・ソピア	司法省次官	・ 民事第一審 マニュアル 検討	2005. 9.25- 2005.
	2	ヴァン・パン	RSJP 教務部長		
	3	ユー・ブンレン	RSJP 教官、控訴裁判所判事		

	4	ソム・セレイヴット	RSJP 教官、最高裁判所判事	<ul style="list-style-type: none"> 民事判決書のあり方 民法事例の検討 養成校第2期カリキュラム検討 	10.15
	5	モン・モニチャリア	RSJP 教官、最高裁判所判事		
	6	ペン・ピサリー	RSJP 教官、 司法省国際部次長		
	7	サリ・ティアラ	RSJP 教官、控訴裁判所判事		

※ヒー・ソピア次官は法務省の予算で来日。

②プロジェクト期間中

年度	#	氏名	所属(2007年10月26日時点)	研修テーマ	期間
06	1	イン・ヴァンビボル	コンポンチュナン州裁判所判事	<ul style="list-style-type: none"> 模擬の弁論準備手続 第一回口頭弁論手続の実施 各調書の作成 	2007.2.18 -2007.3.3
	2	チャン・シナ	プノンペン市裁判所判事		
	3	セム・サコラ	カンダル州裁判所判事		
	4	ユー・ブンナー	カンダル州裁判所判事		
	5	プラン・ソムナン	シアヌークビル市裁判所判事		
	6	タン・スンライ	シアヌークビル市裁判所判事		
	7	セン・ニエン	カンポット州裁判所判事		
	8	カエウ・セター	司法省民事局副局長		
	9	サー・プムラー	司法省民事局副局長		
	10	パン・チャンリー	司法省行政局副局長		
	11	セン・プティ	司法省立法局副局長		
	12	イム・サリー	弁護士、弁護士養成校法律クリニック長		
	13	イッ・プーム	弁護士 カンボジア法律扶助協会		
	14	セン・ソキム	弁護士 法律サービス弁護士事務所		
	15	ヌオン・ソッチェア	カンボジア刑事裁判支援プロジェクト、弁護士		
	16	イッ・メアトウラ	弁護士、法律教育センター		
07	17	イン・ヴァンビボル	コンポンチュナン州裁判所判事	<ul style="list-style-type: none"> 模擬裁判、口頭弁論手続 	2007.7.8 -2007.7.21
	18	チャン・シナ	プノンペン特別市裁判所判事		

19	セム・サコラ	カンダル州裁判所判事	の 実 務 ・ 民事訴訟 法 演 習
20	ユー・ブンナー	カンダル州裁判所判事	
21	プラン・ソムナン	シアヌークビル市裁判所判事	
22	タン・スンライ	シアヌークビル市裁判所判事	
23	セン・ニエン	カンポット州裁判所判事	
24	トゥッ・タリッ	司法省民事局局长	
25	カエウ・セター	司法省民事局副局長	
26	サー・プムラー	司法省民事局副局長	
27	パン・チャンリー	司法省行政局副局長	
28	セン・プティー	司法省立法局副局長	
29	イム・サリー	弁護士、弁護士養成校法律クリニック長	
30	イッ・プーム	弁護士 カンボジア法律扶助協会	
31	セン・ソキム	弁護士 法律サービス弁護士事務所	
32	ヌオン・ソッチェア	弁護士、カンボジア刑事裁判支援プロジェクト	